



CHIBA BANK 2009

ディスクロージャー誌 2009年3月期



1st

1st

お客さま第一主義+地域のトップバンク

千葉銀行グループは、お客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動していくことを基本に、地域の総合金融サービスグループとして質の高い金融サービスを提供することにより、お客さまの満足度のさらなる向上を目指し努力を続けてまいります。

当行は、千葉県に根差した金融機関として、さまざまな地域貢献活動を実施しています。

「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」

「ひと」=福祉・教育活動、「みず」=水質保全活動、「みどり」=緑化活動の3分野に重点を置いて取り組んでまいります。

① 福祉・教育活動

障害者自立支援法の施行、少子高齢化の進展などを背景として、今後ますます重要性が高まる障がい者・高齢者福祉関連、教育関連の貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

② 水質保全活動

印旛沼、九十九里浜など、千葉県を取り巻く水資源の保全に取り組んでまいります。

③ 緑化活動

「ちばぎんの森」における育樹活動などに継続して取り組んでまいります。

目次

頭取インタビュー

佐久間新頭取に聞く お客さまに最も身近で、信頼される千葉銀行.....	3
--	---

経営課題への取組み

平成20年度業績フラッシュ.....	7
中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト).....	9
主要課題I: 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供	
法人ビジネスへの取組み.....	11
個人ビジネスへの取組み.....	13
主要課題II: 強靱な経営態勢の構築	
コーポレート・ガバナンス.....	15
コンプライアンス体制.....	17
リスク管理体制.....	19
健全性のさらなる向上に向けて.....	25
主要課題III: 人材育成の強化	
人材育成の強化.....	27
お客さま満足度の向上.....	28
環境・地域貢献活動.....	29
トピックス.....	30
安心・安全にご利用いただくために.....	30

業務・サービスのご案内

役員一覧・組織図.....	31
業務内容.....	32
主な商品・サービスのご案内.....	33
主な手数料一覧.....	40

ネットワーク

店舗・キャッシュコーナー 一覧.....	42
----------------------	----

資料編.....	50
----------	----

索引.....	96
---------	----



千葉銀行のプロフィール (平成21年3月31日現在)

設立	昭和18年3月
拠点	国内172店舗 (本支店151、特別出張所5、出張所14、仮想店舗2)
	店舗外現金自動設備28,582か所 (うちコンビニATM「E-net」9,454か所、 セブン銀行との提携による共同ATM12,814か所、 ローソンとの提携によるATM6,053か所)
	両替出張所3か所 海外: 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	4,081人
総資産	9兆9,968億円
預金	8兆5,293億円
貸出金	6兆9,913億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体11.12% 連結11.70%

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。このうち、自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルⅡ第3の柱)については、別冊に記載しています。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

佐久間新頭取に聞く

お客さまに最も身近で、 信頼される千葉銀行



津島 亜由子さん (インタビュアー)

取締役頭取 佐久間 英利

新頭取として

津島 私は社会人になるまで千葉県に約20年住んでいましたので、地元の銀行と言えばいつも“ちばぎん”でした。その千葉銀行の頭取に本年3月に就任されてから、毎日忙しい日々が続いているかと思いますが、頭取ご自身のこれまでの経歴や心掛けていることなどについてお聞かせいただけますか。

佐久間 私は、木更津の農家出身で、子供の頃は鶏の世話や野菜の収穫など家の手伝いをしていました。そこで一人では大変な作業でも、みんなでやればできるという協同作業の大切さを学びました。それ以来私の座右の銘は「和を以って貴しとなす。」で、頭取に就任しても変わっていません。職員が、役職等に関係なく誰でも自由に自分の意見が言える風通しの良い組織を実現し、皆で力を合わせ高めていくことにより、お客さまに最

も身近で信頼される銀行にしていきたいと考えています。

また、私は、入行してから営業、マーケット、企画など幅広い業務を担当してきましたが、常に仕事から「逃げない」「諦めない」ということを心掛けてきました。厳しい経済環境下ではありますが、頭取である自分自身が率先して、当行及び地域経済発展のために全力を尽くしていきたいと考えています。

平成21年3月期決算について

津島 私が出演しているニュース番組でも最近の厳しい経済環境についてはよく取り上げています。今後の景気の見通しや千葉県についてはどのように認識されていますか。

佐久間 米国の金融機関の破綻等を背景とした100年に1度と言われる世界的な金融危機は、わが国経済に

も甚大な影響を与え、景気の回復には相当の時間を要するものと考えています。もちろん当行が主要な地盤とする千葉県も例外ではありませんが、県北西部を中心に人口が増加していること、つくばエクスプレス沿線の開発や成田新高速鉄道の開通など大規模なプロジェクトが進行中であることなど他の地域にはない明るい話題も多く、今後とも大いに期待できるマーケットと考えています。

津島 そのような環境のもと、平成21年3月期の決算はいかがでしたか。

佐久間 当行は、預金や貸出金が順調に増加したことから、銀行の基礎的な利益を示すコア業務純益は、前期比58億円増加し過去最高の907億円となりました。しかしながら、外国債券及び株式等の減損処理や、景気後退に伴う信用コストが増加したことなどにより、経常利益は前期比634億円減少し65億円、当期純利益は前期比333億円減少し113億円と減益となりました。一方、各種経営指標については、連結自己資本比率は11.70%、連結TierI比率は10.17%、OHRは47.07%と引続き高い健全性と効率性を維持しております。なお、配当金につきましては、前年度と同額の年11円配当とするとともに、株主の皆さまに千葉県の名産品をお届けする株主優待制度を継続しています。

津島 この3月で前中期経営計画「地域とともに歩む信頼と成長の100週間」が終了しましたが、どのような成果がありましたか。

佐久間 前中期経営計画では、営業基盤の拡充に積極的に取組み、千葉県及び隣接都県に8か店を新設して新たなお客さま基盤を開拓したこと、ローンセンターの新設により住宅ローンの推進態勢を整備したことなどお客さまとの接点を拡大・充実したことが大きな成果です。一方、経済環境が急激に変化するなか、地域への円滑な資金供給の徹底、投資信託等金融商品の販売態勢の見直し、債券や貸出金に対するリスク管理能力の向上が、今後の大きな課題になりました。



新中期経営計画 「1st 1st」(ダブルファースト) について

津島 平成21年4月からスタートした新中期経営計画「1st 1st」には、どのような思いが込められているのですか。

佐久間 この「1st 1st」(ダブルファースト)という名称には、「計画のゴールである2011年に向けて、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにする。あわせて、わが国の地方銀行において、営業面・内部管理面いずれにおいてもトップバンクを目指していく。」という意味を込めています。また、本中期経営計画では、地域への円滑な資金供給や預金の安定的な取込みなど金融仲介機能の強化やお取引先の経営改善支援などお客さまとの関係を今まで以上に強化して、地域密着型金融を実践することで、地域のお客さまとともにこの難局を乗り越えていきたいと考えています。また、既存のお客さまとの取引を深めるとともに、新たなお客さまとの取引も開拓し、地域における「ちばぎんブランド」を今まで以上に浸透させていきたいと考えています。

津島 「ちばぎんブランド」を浸透させていくための具体的な取組みを教えてください。

佐久間 当行は、千葉県を中心に配置した稠密な店舗ネットワークを基本に、地域に密着した「面」の営業活動を展開しており、この姿勢を継続していくことに変



取締役頭取 佐久間 英利

昭和51年当行入行。市場営業部長、経営企画部長を歴任し、平成15年6月取締役就任。取締役経営企画部長、取締役常務執行役員本店営業部長、取締役常務執行役員を経て平成21年3月取締役頭取に就任。

わりはありません。面の活動を展開していくうえで重要なチャンネルである店舗については、千葉県や隣接都県の成長の見込まれる地域に5か店程度を新設するほか、既存の店舗についても、計画的に建替え・リニューアルを進め、お客さまの利便性の向上に努めていきたいと考えています。

営業戦略について

津島 頭取は、地域のお客さまに対し、円滑な資金供給をはじめとする積極的なサポートを進めていきたいとお話されていますが、具体的な取組みを教えてください。

佐久間 中小企業のお客さまとの取引にとって、一番大切なことはお客さまとのコミュニケーションではないかと考えています。コミュニケーションをつじ、お客さまの経営実態や特性、ニーズを把握し、的確なサポートを実現したいと考えています。特に、このような厳しい時代だからこそ、お客さまの資金ニーズには積極的にお応えしていきたいと考えています。あわせて、新たなビジネスの創出につながるビジネスマッチングやベンチャー企業の育成、M&Aや相続といった事業承継支援など、当行のさまざまなスキルを活用してお客さまとの取引を拡大していきます。

なお、現状、厳しい経営環境におかれている地域の中小企業のお客さまに対し、経営改善支援や事業再生

支援など専門的なサポートを行う「企業サポート部」を本年6月に設置しました。今まで以上に実効性のある支援を実施していければと考えています。このような中小企業のお客さまを元気にする活動が、地域に少しずつ広がり、地域経済の活性化に貢献できたらと考えています。

また、私は、今後の成長分野として、千葉県がわが国第2位の生産量を誇る農業や、医療・介護、環境、観光などに注目しています。当行単独で行えることは限られていますが、行政や外部機関との連携等により、ビジネスチャンスを拡大していきたいと考えています。

津島 個人向けビジネスでは、どのような取組みを進めていくのですか。

佐久間 当行が営業基盤とする千葉県及びその隣接地域の東京都東部、埼玉県南部、茨城県南部には、約1千万人の方が住んでいます。これらの地域は、千葉県との結びつきも強く「広域千葉圏」として、預金や投資信託、さらには住宅ローンやクレジットカードなど、幅広い金融サービスを提供し、新たなお客さまとの取引を開拓していきたいと考えています。また、お客さまに最も身近で信頼されるメインバンクとなれるよう窓口の相談対応力の向上を目指していきます。

強靱な経営態勢の構築と人材育成の強化について

津島 中期経営計画では、営業面のみならず「強靱な経営態勢の構築」と「人材育成の強化」を主要課題として掲げておられますが、どのような取組みを進めていくのですか。

佐久間 強靱な経営態勢の構築では、リスク管理やコンプライアンス等の態勢の強化、さらには業務の効率化を進めていきたいと考えています。特に、リスク管理については、金利、為替、株式などの市場環境の変化に迅速に対応し、リスク管理能力を高めていくことが重要と考え「リスク管理部」を本年6月に設置しました。また、当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置いて取組んでいますが、お客さまからの信頼をより一層高

めるため、「コンプライアンス部」を同じく6月に設置しました。さらに、業務の合理化・効率化では、営業店にかかってくる照会等の電話の本部集中や、住所変更などの各種届出の集約などにより効率的な事務処理態勢を構築することで、事務人員を営業人員にシフトし、お客さまとの面談の機会を増やしていきます。今後も、組織横断的に設置したプロジェクトチームを中心にさまざまな検討を行い、業務を抜本的に見直し、経費の削減を進めていきたいと考えています。

津島 人材の育成にはどのように取組んでいくのですか。

佐久間 銀行にとって最大の資産は人であり、「個々の力」と「組織の和」を高めることで、当行の持続的な成長が実現できるものと考えています。特に、全職員約4千人のうち4分の1にあたる約千人を入行4年目までの若手職員が占めており、人を「育てる」ことが重要と考えています。研修や職場でのOJTの充実により、人材育成を強化していきます。あわせて、職員のライフスタイルが多様化するなか、女性が幅広く活躍できるような制度の充実や、中高年の持つ専門的なスキルやノウハウの活用など、職員一人一人の力を最大限引き出し、当行全体の力を高めていきたいと考えています。

千葉銀行の目指すもの

津島 千葉銀行は、地域のトップバンクの地位を確固たるものにするため、どのような活動を進めていくのですか。

佐久間 最も重要なことは、お客さま第一主義を徹底することです。そのために、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動することを基本にしていきます。また、当行には、永い年月をかけてお客さまと築いてきた絆があります。その絆をさらに深めていくとともに、新しいお客さまにもこの絆に加わっていただきしっかりと地域に根付いた千葉銀行にしていきたいと考えています。

また、当行には、新しいものに積極的に取り組む挑戦の精神があります。投資信託や保険の販売、金融商品仲介、遺言信託の取扱いなど各種規制緩和に対し



津島 亜由子さん

千葉県出身、1975年12月10日生まれ。
「サンデーモーニング」や「賢者の選択」など報道番組や情報番組で活躍。

でも、人材を育成・活用し、メガバンクに負けないスピードで、お客さまの多様化するニーズにお応えしてきた実績があります。これからも、地域の総合金融サービスグループとしてお客さまの幅広いニーズに応える商品・サービスをワンストップで提供できる態勢を整備していきたいと考えています。

津島 頭取のお話を伺い、千葉銀行がお客さま、地域をどれだけ大切にしているか、強く感じました。お客さまと千葉銀行が築いた信頼関係が今まで以上に深くなり、地域のトップバンクとして、さらにはわが国の地方銀行のリーダーとして、成長を続けていくことを期待しています。

佐久間 私は、当行の成長と地域経済の発展に向け全力を尽くしていきます。そのためにも、お客さまとの対話をより充実させるなど、お客さまとの信頼関係を大切にしていきたいと思っています。また、芸術・スポーツ分野や環境問題等も含め、広い意味での「地域」の未来をお客さまとともに育みたい、という思いから、新しく「ちばぎん未来を育む宣言」をスローガンに掲げていこうと考えています。これからも当行がお客さまから信頼をいただくためには、先進的な金融商品・サービスの提供はもちろん、財務の健全性を維持し、内部管理態勢の充実を進めていかなければなりません。そのためにも、役職員が一丸となって、地域のトップバンクに相応しい銀行となるよう努力を続けていきます。

本日はありがとうございました。

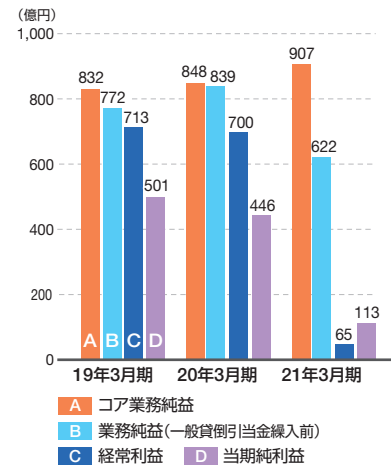
平成20年度業績フラッシュ

平成21年3月期は、預金・貸出金が増加したことから、銀行の基礎的な利益を示すコア業務純益は過去最高の907億円となりました。

損益の状況

預金・貸出金残高が伸び資金利益が増加したことから、銀行の基礎的な利益を示すコア業務純益は前期比58億円増加し、過去最高の907億円となりました。一方で、外国債券や投資信託の減損処理及び売却損失などにより債券関係損失を284億円計上したことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前期比216億円減少し622億円となりました。また、景気悪化に伴う信用コストの増加などにより、経常利益は65億円、当期純利益は113億円と前期比減少しました。

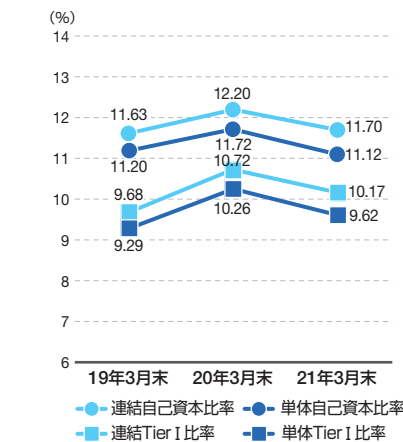
損益の状況



自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎん単体で11.12%、ちばぎんグループ連結では11.70%となり、海外に拠点（ニューヨーク、香港、ロンドン）を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I比率は、単体で9.62%、連結では10.17%となりました。

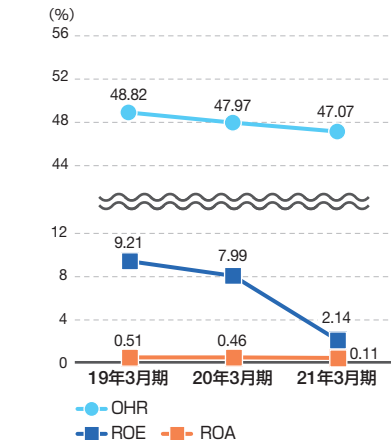
自己資本比率・Tier I比率



経営指標

銀行経営の効率性を示すOHRは47.07%、資産の運用効率を示すROAは0.11%、資本の効率性を示すROEは2.14%となっています。

経営指標



貸出金の状況

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、国内貸出金は前期比3,154億円増加し、6兆9,453億円、県内貸出金は前期比1,588億円増加し、5兆3,811億円となりました。

なお、私募債やシンジケートローンなど、新たな金融手法にも積極的に対応し、平成20年度には私募債230件を引き受けました。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

つくばエクスプレス沿線での開発の進展などを受け、お客さまの住宅資金ニーズに積極的にお応えしました結果、住宅ローン残高は前期比1,435億円増加し2兆2,675億円となりました。

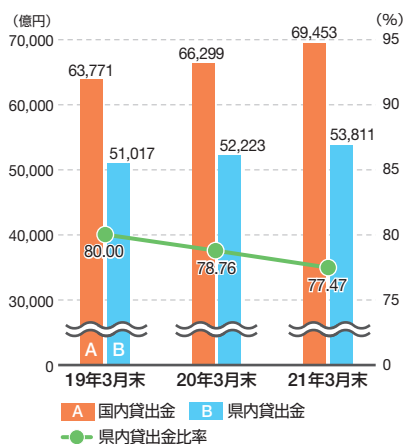
また、財務内容を診断する「ちばぎん中小企業財務診断サービス」の取扱いを開始したほか、年末及び年度末には資金繰りなど各種ご相談にお応えする「中小企業金融休日相談窓口」を設置するなど、中小企業のお客さまへのコンサルティング機能の強化に努めました結果、中小企業向け貸出金残高は前期比594億円増加し3兆238億円となりました。

金融再生法開示債権の状況

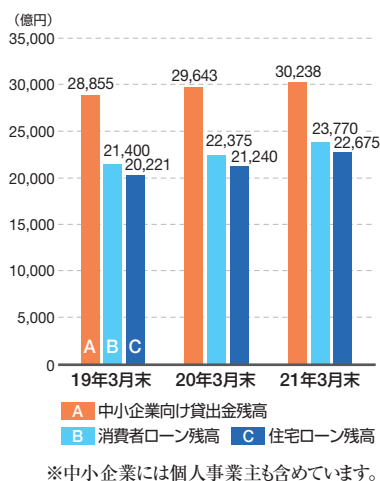
平成21年3月末時点の金融再生法開示債権は、前期比343億円減少し1,522億円となりました。また、不良債権比率も前期比0.6ポイント低下し2.1%となっています。

平成20年度には475先のお取引先の経営改善支援に取組み、そのうち78先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

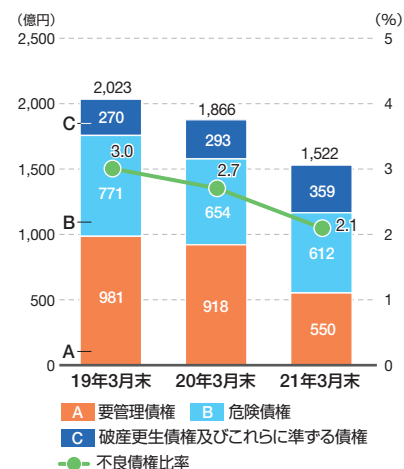
貸出金の状況



中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



金融再生法開示債権の状況



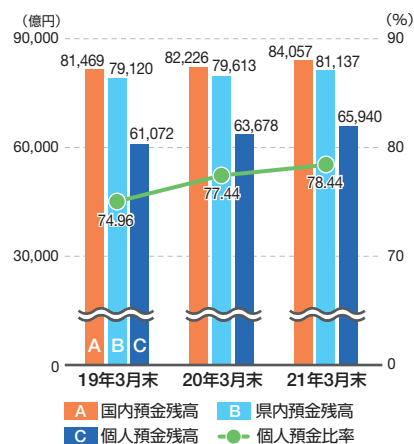
預金の状況

預金につきましては、給与振込口座や年金受取口座など「家計のメインバンク」としてご利用いただくことを目指して活動しました結果、個人預金残高は前期比2,261億円増加し、6兆5,940億円となりました。

給与振込・年金受取の口座数は前期比2万件増加し、123万件となりました。

また、お客さまへの提案力を高めるため、銀行本体で、遺言信託及び遺産整理等の相続関連業務を取扱い、平成20年度は190件のお申込みをいただきました。

預金の状況



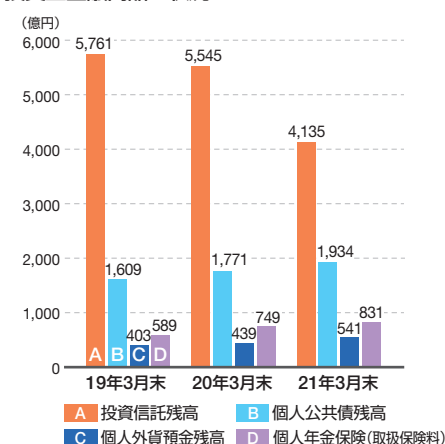
投資型金融商品の状況

株式市況の低迷に伴う基準価額の下落により、投資信託残高は前期比1,409億円減少し、4,135億円となりました。

一方で、お客さまへの最適な商品提案を行った結果、個人年金保険の取扱保険料は、前期比82億円増加し、831億円となりました。

また、保険商品の全面解禁に対応し、新たに取扱い可能となった医療保険、がん保険、自動車保険の取扱いを開始しました。

投資型金融商品の状況



用語解説

コア業務純益とは

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から債券関係損益を控除したもので、銀行の基礎的な利益を示す指標です。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの取支を示す「資金利益」、各種手数料取支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、このコア業務純益および業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、損益計算書の中には記載されません。

自己資本比率とは

金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店（ニューヨーク・香港・ロンドン）を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

OHR（オーバー・ヘッド・レシオ）とは

「経費」を「業務粗利益（一般事業会社では売上高総利益に相当）」で除したもので、数値が低いほど高い効率性・生産性を示すことを示しています。

ROA、ROEとは

ROAとは「当期純利益」を「総資産の平均残高」で除したもので、資産の運用効率を示すものです。また、ROEとは「当期純利益」を「期首純資産の部と期末純資産の部合計÷2」で除したもので、資本の効率性を示すものです。

中期経営計画「1st 1st」(ダブルファースト)

ダブルファースト
「1st 1st」
 中期経営計画

(2009年4月～2011年3月)

計画のゴールである2011年に向け、お客さま第一主義を徹底し、地域のトップバンクの地位を確固たるものにしてまいります。

地域の総合金融サービスグループとして、着実に成長してまいります。

主要課題Ⅰ

金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

- 地域への円滑な資金供給、預金の安定的な取込み、お客さまに最適な金融商品・サービスを提供すること等により、お客さまの裾野を拡大し、地域におけるシェアアップを図ります。
- 成長の見込まれる地域や収益性の高い業務に対し、経営資源を効果的に配分します。

主要課題Ⅱ

強靱な経営態勢の構築

- 業務プロセスの見直しによる業務の合理化・効率化を図るとともに、経費削減を進めます。
- コンプライアンスを全ての業務の基本に置くとともに、リスク管理態勢を強化します。

主要課題Ⅲ

人材育成の強化

- 職員各層の人材教育の更なる充実などにより、人材のレベルアップを図ります。

主要課題への取組にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動してまいります。

当行が目指すもの

県内貸出金シェア 40%以上	県内預金シェア 25%以上	融資新規先数 年間4千先以上
2011年3月期計数計画		
実質業務純益 900億円	当期純利益 400億円	連結当期純利益 415億円
OHR 50%未満	連結Tier I比率 11%程度	連結自己資本比率 12%程度

主要課題Ⅰ： 金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供

① 法人

お客さまの経営実態や特性を十分に把握したうえで、新たな貸出手法等を活用し、中小企業を中心としたお客さまへの円滑な資金供給を行ってまいります。

また、営業店と本部専門担当者の連携を強化し、お客さまの経営の健全化及び事業再生をより一層支援してまいります。

お客さまのニーズに対応するため、ベンチャー向け投融资、M&Aの仲介、シンジケートローンの組成、私募債、公開支援、401k、ビジネスマッチング等さまざまな金融サービスを提供するとともに、中央証券、ちばぎん総合研究所、ちばぎんリース、ちばぎんコンピューターサービスなどグループ会社を活用してまいります。

② 個人

ローンセンター・ローンプラザの機能を高め、住宅業者との連携を強化するとともに、住宅を取得されるお客さまのニーズに積極的にお応えして

まいります。また、給振口座・年金受取口座の指定等をつうじてお客さまの拡大を図ってまいります。

さらに、窓口担当者のスキル向上や相談業務専担者の配置等によりお客さまの相談に対応できる店頭体制を整備し、投資信託、年金保険、公共債等お客さまのさまざまな運用方針やニーズに合った最適な金融商品をご提案してまいります。

③ マーケット

情報収集力、市場分析力の向上及びマーケットに精通した人材の育成・強化などにより、マーケット運用力を強化し、安定的な収益向上を図ってまいります。

また、海外拠点を活用し、お客さまの海外進出支援や海外情報の収集などを行ってまいります。

④ 経営資源の効果的配分

本部の間接部門及び営業店の事務人員を、営業人員にシフトすることなどにより、成長地域に出店する店舗や戦略的分野に人材を重点配分いたします。

主要課題Ⅱ： 強靱な経営態勢の構築

業務プロセスの見直し、新営業店システムの導入及び事務の本部集中等をつうじて、業務の合理化・効率化を進めるとともに、既存経費を徹底的に見直し削減するほか、新規投資についても費用対効果を十分に見極めたうえで対応いたします。

また、高いコンプライアンス意識を堅持し、不祥事防止に向けた従来からの取組の実効性を更に高めるほか、マーケット業務に伴うリスクへの対応力を強化することなどにより、統合的リスク管理態勢の実効性を向上してまいります。

主要課題Ⅲ： 人材育成の強化

業務研修やOJTなど人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化を図るとともに、

中高年職員や女性職員の活躍を支援してまいります。

法人ビジネスへの取組み

お客さまへの円滑な資金供給や、新たなお客さまとの接点拡大などにより、新規お取引先の拡大、地域におけるシェアアップを目指します。



中小企業金融休日相談窓口の設置

中小企業や個人事業主のみなさまの年末および年度末の資金繰りをはじめとした各種ご相談にお応えするため、平成20年12月と平成21年3月に、「ちばぎんコンサルティングプラザ」内に「中小企業金融休日相談窓口」を開設しました。

今後も、地域のみなさまへの安定的な資金供給を重要な経営課題として、営業店の相談機能を高めるとともに各種融資制度への対応や、新たな金融商品の提供などに積極的に取り組んでいきます。

ビジネスマッチングの取組み

当行では、お客さまの販路開拓や商品開発・業務の効率化等を支援するため、お客さまとビジネスパートナーの出会いの場である「ビジネスマッチング商談会」や「ビジネス交流会」を積極的に開催しています。

平成20年11月には、東京ビッグサイトにて、地方銀行14行が合同で「地方銀行フードセレクション2008」を開催しました。

また平成21年3月には、千葉県の食材を

PRするため千葉県と合同で「FOODEX JAPAN 2009」に参加し、お取引先のお客さまに新たな商品のPRの場を提供しました。

このほか、平成20年12月には上海で製造業のお客さまを対象とした「上海ビジネスマッチング商談会2008」を開催しました。

今後もお客さまのニーズを把握し、地域経済の活性化を図るべく、ビジネスマッチングに積極的に取り組んでいきます。

「ちば新産業育成ファンド」の設立

平成21年2月に、当行のグループ会社であるちばぎんキャピタル株式会社が、「ちば新産業育成ファンド」を設立しました。

これは千葉県の平成20年度戦略プロジェクトにおいて、民間資金を活用した官民連携の投資ファンド設立にあたり、公募による運営会社として選定されたものです。

今後も、新たな企業・産業の育成に向けベンチャー企業や中小企業の成長を支援していきます。

ベンチャー企業支援および産学連携の取組みについて

当行は千葉県内のベンチャー企業に対する支援と、千葉県経済の健全な発展および活性化に寄与することを目的として、「財団法人ひまわりベンチャー育成基金」を設立し、平成10年より助成金を交付しています。平成21年3月までの助成先累計は113先となりました。

また、平成15年からは国立大学法人千葉大学のベンチャービジネスラボラトリーが主催する「なのはなコンペ」を後援し、入賞者に「ちばぎんひまわり賞」を贈呈するなど産学連携の取組みを支援しています。

信託業務および相続関連業務への取組みについて

当行は、平成18年6月より、信託業務及び相続関連業務に参入し、銀行本体での土地信託や遺言信託などの取扱いを行っています。

平成21年3月末の取扱店舗は本店営業部、中央支店、柏支店など27か店となっております。お客さまの身近な営業店でご相談いただけます。

業務開始から平成21年3月までの累計取扱件数は、信託業務が6件（土地信託4件、公益信託1件、特定贈与信託1件）、相続関連業務が359件（遺言信託119件、遺言作成サポートサービス177件、遺産整理業務63件）となっています。

農業者への取組強化について

平成21年4月より、わが国第2位の農業県である千葉県の農業者のみなさまの資金ニーズにお応えするため、農業信用保

証保険制度を活用した債務保証制度の取扱いを開始しました。

当行は既に、農業ビジネス担当者の設置や農業者向け専用商品「ちばぎんビジネスローン・アグリ」の取扱いを行っていますが、今後も農業信用保証保険制度を活用するなどして農業者のみなさまのニーズにお応えし、農業関連ビジネスを強化していきます。

PFI事業の取組みについて

当行は、平成21年4月に、国土交通省と香取市が共同して行うPFI事業（佐原広域交流拠点PFI）向けプロジェクトファイナンスの協調融資において、主幹事（リードアレンジャー）を務めました。

本事業は、国が河川区域内で行う全国初のPFI事業で、水防機能と平常時の防災意識の高揚、および産業観光の振興に資する機能を備えた公共施設を建設し、15年間にわたり維持管理運営していくものです。

今後も国や千葉県をはじめとする地方公共団体と連携して、PFI事業に積極的に取組み地域経済活性化に努めていきます。

タイ・中国の銀行との提携について

当行は、平成20年12月に、タイのバンコック銀行および中国の交通銀行とタイおよび中国における各種金融サービスの提供に関し業務提携を行いました。

これにより、現地通貨建の融資や、金融・経済・法令・制度に関する現地情報の提供など、お客さまの海外事業をサポートする体制をさらに充実させました。

当行の海外拠点（ニューヨーク・香港・ロンドンの3支店、上海駐在員事務所）に加え、提携銀行のネットワークを活用するこ

とにより、お客さまの海外進出支援をこれまで以上に強化していきます。

排出権の日本政府への無償譲渡について

平成20年12月に、『ちばぎんカーボンオフセット私募債「風のちから」』に関する排出権1,000トン日本政府へ無償譲渡しました。

本商品は、平成20年6月から9月までお取扱いしていた商品で、当行がお取引いただいたお客さまに代わり排出権を購入し、その排出権を日本政府へ無償譲渡しました。これによりお客さまに、京都議定書におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標に貢献していただくことができました。

「コモディティ（商品）・デリバティブ」の自己勘定による取扱い開始について

当行は、平成21年5月より、県内地方銀行では初めて原油の「コモディティ（商品）・デリバティブ」の自己勘定による取扱いを開始しました。

また、非鉄金属については、媒介による「コモディティ（商品）・デリバティブ」を取扱っており、お客さまの商品購入価格の上昇リスク回避・軽減に努めています。

法人向けインターネットサービス〈Web-EB〉の機能追加について

平成21年5月より、「ちばぎんインターネットEBサービス〈Web-EB〉」で「電子証明書方式」をご利用いただいている法人・個人事業主のお客さま向けに、「電子メール通知サービス」の取扱いを開始しました。

本サービスは、契約口座に入金・引落等があったことを、パソコンおよび携帯電話に電子メールで通知するものです。本機能の追加により、お客さまは最大90日間分のお取引口座の入出金明細の照会・出力が可能となり、事務の省力化につながることができます。



個人ビジネスへの取組み

幅広い商品ラインナップから、お客さまのライフサイクルに合わせた商品・サービスをタイムリーにご提供いたします。



フリーローン「キャッシュトップ」の 携帯電話からの申込受付開始について

平成21年4月より、非対面・非来店で手続きが可能な「フリーローン『キャッシュトップ』」が、携帯電話からもお申込みいただけるようになりました。本商品は、携帯電話、FAX、インターネットで24時間365日お申込みが可能です。

「住宅ローン環境サポート キャンペーン」の実施について

平成21年1月から6月まで、「地銀住宅ローン共同研究会（幹事行：当行、横浜銀行）」の第3弾企画として、「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しました。

本キャンペーンは、期間中に住宅ローンをお借り入れいただいたお客さまの中から抽選で、国内の自然エネルギー普及や地球温暖化防止に貢献いただけるグリーン電力証書と環境関連グッズをプレゼントしたものです。

ひまわり宣言 「リーフポイントプレゼント」の 提携先の追加について

平成21年1月より、お客さまが当行の「リーフポイントプレゼント」で貯めたポイントを、アイワイ・カード・サービスが発行する電子マネー「nanaco」に交換できるようになりました。今回の提携先の追加により、お客さまは13社のポイントと交換することができ、ポイントの魅力が大きく高まっています。なお、今回の提携は、女性の視点を活かした商品・サービスの開発を行う（私のきらめき）プロジェクトの第13弾企画として実施したものです。

会員組織「ちばぎん夢倶楽部」の 特典追加について

平成20年9月より、一定のお取引をいただいている個人のお客さまを対象に、年会費無料かつ申込手続き不要の会員組織「ちばぎん夢倶楽部」を創設しました。

会員のみなさまには、「資産運用」に関連する金融サービスに加え、「健康・医療」

「旅行・宿泊」および「地域貢献」等に関連する各種サービスを提供しています。

さらに平成21年6月からは、特典のひとつである「外貨両替手数料優遇」の対象店舗を外貨現金取扱店舗全店（64か店）に拡大しました。今後も特典内容のさらなる充実など、お客さまへのサービス提供に努めていきます。

コンサルティングプラザにおける 生命保険の取扱い

平成20年9月より、平日午後8時まで、土・日・祝日も営業しているコンサルティングプラザに保険専門人員を配置しました。お客さまは、マネープランデスクやプライベートバンキングデスクにて、ゆっくりとくつろぎながら、すでにご加入されている生命保険契約の見直し等についてご相談いただけます（予約制）。

また、各コンサルティングプラザでは、保険に関するさまざまなテーマのセミナーを開催しており、お客さまのより良いマネーライフをサポートしています。

コンサルティングラウンジの設置

お客さまのプライバシーに配慮し、ゆっくりとご相談していただけるよう、平成20年10月に真砂支店内に「ちばぎんコンサルティングラウンジ真砂」を、平成21年1月に幕張支店内に「ちばぎんコンサルティングラウンジ幕張」を設置しました。

コンサルティングラウンジでは、個室型相談ブースを配置し、コンサルティングラウンジ専任の担当者が、お客さまのご相談にお応えしています。

排出権の日本政府への無償譲渡について

平成21年5月に、「地球温暖化防止定期預金(カーボンオフセット定期預金)『地球号』」に関する排出権1,190トンを日本政府へ無償譲渡しました。

本商品は、平成20年7月から平成21年3月までお取り扱いしていた商品で、当行はお客さまに代わって排出権を購入し、その排出権を日本政府へ無償譲渡しました。これによりお客さまには、京都議定書におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標に貢献していただくことができました。

「年金ご予約サービス」ご契約者の方への定期預金金利上乘せについて

平成21年4月より、55歳から60歳未満のお客さまを対象とした「年金ご予約サービス」に、新たなサービスを追加しました。

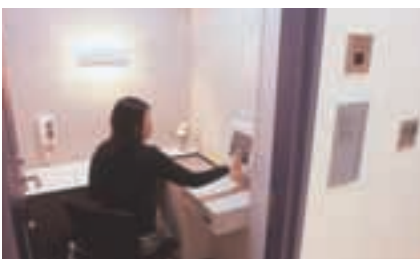
「年金ご予約サービス」では、「年金の請求手続きのご案内」、「公的年金の仕組み等を分かりやすく解説する『ひまわり年金教室』へのご案内」、「年金に関する電話相談」等を提供していますが、新たに円定期預金の一定金額までの預金金利を上乘せするサービスを追加しました。

ATMの365日稼働について

平成21年1月より、元日でもATMがご利用いただけるようになりました。これにより、当行のATMは365日稼働となり、年末年始のお取引が可能となりました。

365日稼働全自動貸金庫の設置について

お客さまに安心でより便利にご利用いただくために、365日稼働の全自動貸金庫を平成21年6月末現在、真砂支店、守谷支店、江戸川台支店、勝田台支店、新稲毛支店、幕張支店、ちはら台支店、千住支店の8か店に設置しています。今後も、随時設置店を増やし、お客さまの利便性向上に努めていきます。



外貨預金取引について

平成21年3月より、「スーパー外貨預金」の通帳をお持ちのお客さまは、ATMで外貨定期預金の口座開設ができるようになりました。

ATMをご利用いただいた場合には、円貨からドルに変換する「為替手数料」は窓口でお取引いただいた場合に比べ80%割安となります。

投資信託の販売金額に連動した福祉関連基金への寄付

投資信託「世界銀行債券ファンド〈毎月分配型〉(愛称: ワールドサポーター)」の平成20年10月から平成21年3月までの販売手数料の一部を、平成21年5月に「千葉県地域ぐるみ福祉振興基金」と発展途上国の貧困撲滅等に向けた支援を行う「国際開発協会(第二世銀)」に寄付しました。



コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

取締役会

9名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、執行役員の業務執行を監督しています。

監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名（うち常勤監査役2名）を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役会により選任された執行役員が、業務執行責任を負う体制としています。

内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店および子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づいて実施していま

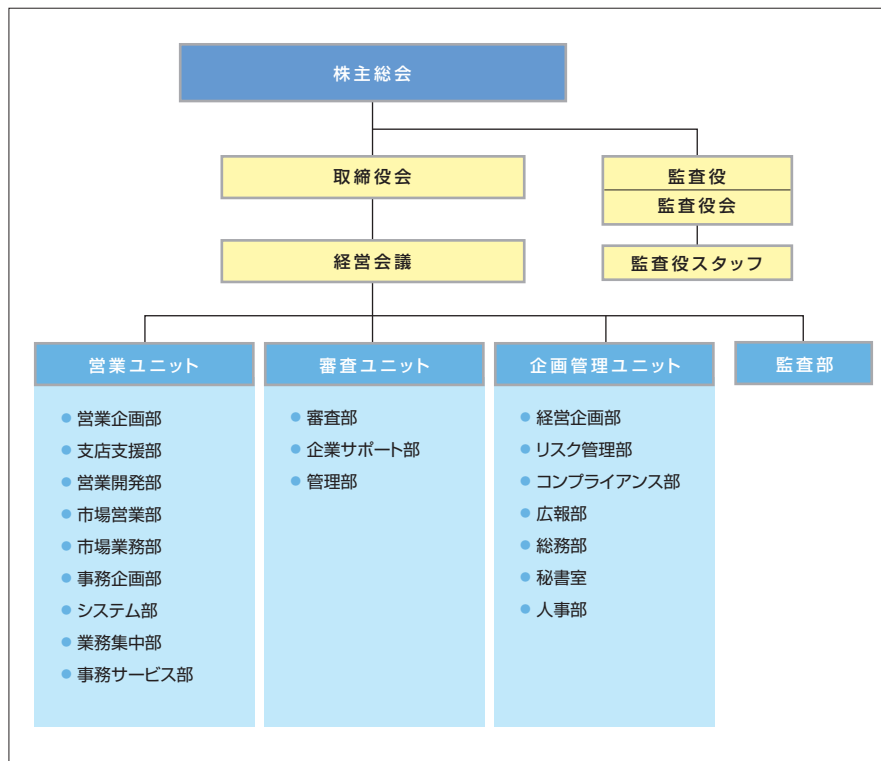
す。また、監査結果、指摘事項等は、四半期毎に取締役会に報告され、平成21年4月に設置した「内部監査委員会」でコンプライアンスおよびリスク管理上の問題点や改善策の検討が行われています。

グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

なお、当行は経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針とし、決算説明会、株主総会、ディスクロージャー誌等を活用し、ステークホルダーのみなさまへの適時・適切な情報開示に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成21年6月26日現在）



内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針を次のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1)「千葉銀行の企業倫理」や「行動指針」を定めた「コンプライアンス規定」を制定し、役職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。
- (2)市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。
- (3)コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。
- (4)コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。
- (5)取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。
- (6)監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
- (7)役職員の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を設け、適切な運用を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規定により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1)「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規定を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。
- (2)取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。
- (3)監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。
- (4)大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。
- (2)取締役会決議により定める取締役にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。
- (3)執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。

- (4)取締役の職務の執行については、「組織規定」、「職務権限規定」、「業務分掌規定」等において執行権限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣し、一体的な管理体制を整備する。
- (2)各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。
- (3)各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。
- (4)当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役を補助すべき使用人として、監査役補助者を任命する。
- (2)監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1)取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- (2)前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。
- (2)代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。

以上

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンス態勢の堅持と顧客保護等管理態勢の充実に全力を傾けています。

当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員および部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。

平成21年6月には、コンプライアンス機能の向上と顧客保護等管理態勢の充実に向けた取組みを進めるため、新たに「コンプライアンス部」を設置しました。同部ではコンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、

研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導を行っています。

基本方針の徹底

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェックの実施など、コンプライアンス体制を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同



プログラムの実施状況は、取締役会およびコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護の取組み

当行は、顧客保護をコンプライアンスの重要な要素ととらえ、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。

特に、投資信託、保険、外貨預金など商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の販売に際しては、金融商品取引法を遵守するとともに、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘を行うよう徹底しています。

また、当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

マネー・ローンダリング防止の取組み

当行は、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ローンダリング等の防止を徹底しています。



千葉銀行の企業倫理

(揺るぎない信頼の確保)

① 千葉銀行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼を確保していくことを宣言する。

(法令やルールなど基本原則の徹底した遵守)

② 千葉銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行することを宣言する。

(反社会的勢力との対決)

③ 千葉銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力や団体とは断固として対決することを宣言する。

(透明な経営)

④ 千葉銀行は、経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを宣言する。

千葉銀行の勧誘方針

当行は、銀行のもつ社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、自己責任に基づく健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確保に努めております。また、当行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を実践しております。

当行は、この法令等遵守の姿勢を基本として、金融商品の販売等に係る勧誘に際しましても、次の方針を掲げ、日々の営業活動を実践してまいります。

① お客様のこれまでの資産運用のご経験、保有されている金融商品などの状況、運用の目的や期間などに照らし、お客様に適した商品をお勧めいたします。

② お客様が、商品の内容や内包するリスクなどについて十分ご理解いただいたうえでお取り引きいただけますよう、資産運用のご判断に必要となります事項のご説明や情報のご提供を行います。

③ 事実と異なる情報をご提供したり、商品の価格動向について断定的な判断をお示ししたりするなど、お客様の誤解を招くような勧誘はいたしません。

④ お客様のご都合を優先した勧誘を行います。

⑤ お客様に質の高い金融サービスをご提供できますよう、職員の知識向上のための研修の充実に努めます。

⑥ お客様からのご要望やご意見には、迅速かつ適切に対応いたします。

個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言

当行は、お客様の個人情報の取り扱いにあたりましては、個人情報が個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることに鑑み、次の方針を掲げ、お客様の権利利益を保護するために、最善の配慮を行なってまいります。

① 個人情報の保護に関する法令やルールを厳格に遵守し、個人情報の適切な保護と利用を図ります。

② 法令等に特段の定めのある場合を除き、お客様にお知らせした利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を利用いたしません。

③ 個人情報の漏えい、滅失、毀損の防止その他の安全管理のため、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。

④ 個人情報保護にかかる態勢を継続的に見直し、適時適切な改善を実施いたします。

⑤ お客様からの個人情報の取り扱いに関するご意見につきましては、適切かつ迅速に対応いたします。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針

当行は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、これらを「マネー・ローンダリング等」といいます。）の防止について、その重要性を認識し、マネー・ローンダリング等の防止に向けた適切な行内態勢を確保してまいります。

① 一元的な管理態勢の構築

マネー・ローンダリング等の防止にかかる責任者・担当者の役割及び責任を明確にし、関係部署の適切な連携のもとで一元的な管理を行います。

② 適切な事務取扱いの確保

本人確認、資産凍結等の措置に係る確認、疑わしい取引の報告等、マネー・ローンダリング等の防止に向けた適切な事務取扱いを整備し、確立します。

③ 適切な職員教育の実施

マネー・ローンダリング等の防止に関する研修等の職員教育を継続的に実施し、関係法令及び事務取扱いについて周知徹底を図ります。

④ 有効性の検証

マネー・ローンダリング等の防止に関する取組状況のモニタリングを行い、諸施策の有効性を検証し、管理態勢の充実強化を図ります。

リスク管理体制

当行ではリスクを正確に把握・分析し、管理・運営していくことが極めて重要であると認識し、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいます。

統合的なリスク管理体制

銀行業務には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクが存在します。

当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクを別々に管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、リスク毎にグループ全体のリスクを管理する部署を定めていることに加え、「リスク管理部」がこれらのリスクを一元的に把握し、「ALM委員会」、「信用リスク管理委員会」および「オペレーショナル・リスク管理委員会」の場できめ細かい管理や検討を行うとともに、リスクの状況について取締役会に報告し対応策を検討・実施していく統合的なリスク管

理体制を構築しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告しています。

統合リスク管理

当行では、さまざまなリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に管理していくことを基本としています。統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを合算したものです。

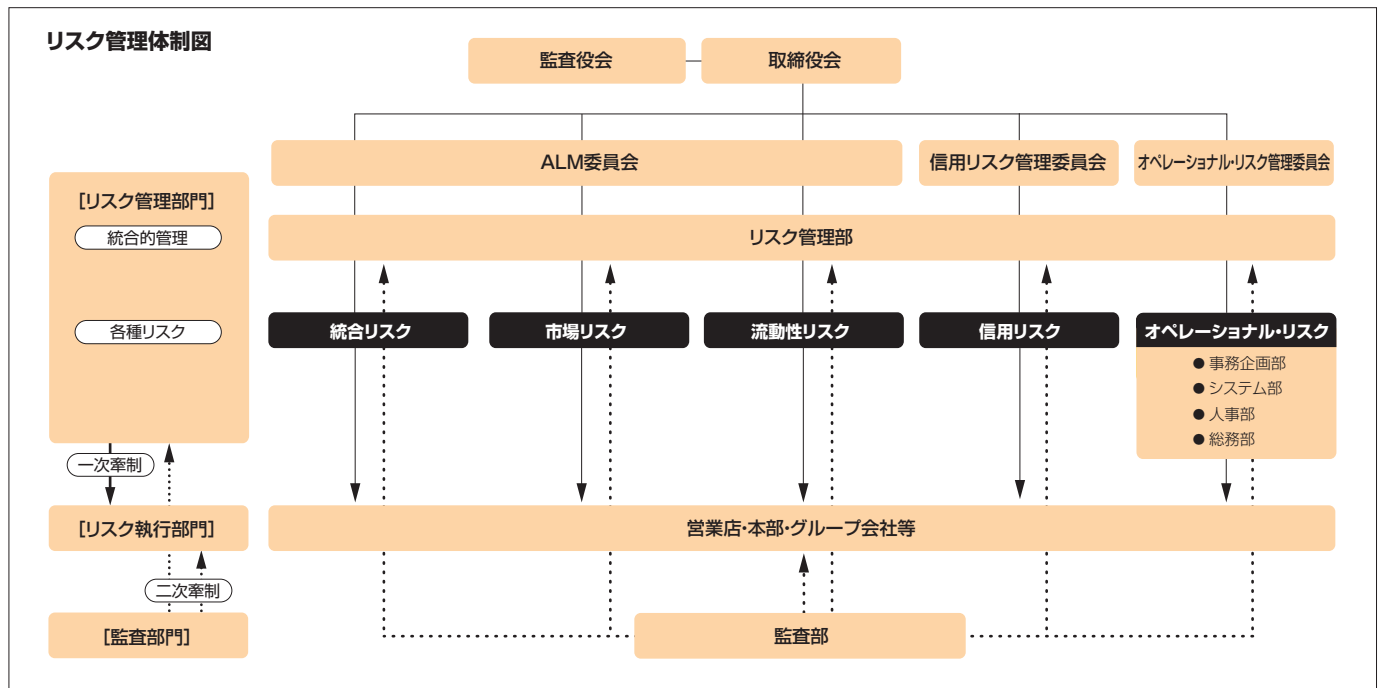
統合的なリスク管理部署である「リスク管理部リスク統括グループ」は、計量化した統合リスクと自己資本との比較を行い、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を四半期毎に取締役会に報告しているほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景

気後退期に企業環境が悪化したり土地価格が下落するなどという一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証することです。

また、統合リスク管理の具体的な枠組みとして、「リスク資本配賦制度」を導入しています。「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みのことです。

信用リスク管理体制

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が



減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。また、資産の自己査定では、適正な償却・引当を実施するとともに、格付と連動した格付・自己査定システムを導入し、信用リスク管理の高度化を図っています。

あわせて、信用リスクに係る各部門は独立性を確保しています。具体的には、審査・管理部門が、与信部門（営業店および営業部門）における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および与信部門から組織・業務が独立した「リスク管理部信用リスクグループ」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理します。「リスク管理部リスク統括グループ」は、統合的リスク管理部署として信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理し、さらに「監査部」は、監査部署として信用リスク管理に係る各部門の業務を監査します。

また、頭取を委員長とする「信用リスク管理委員会」では、「リスク管理部信用リスクグループ」からの報告を受け、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況および与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

内部格付制度

当行では、「内部格付制度」により、企業の財務状況、資金繰りなどの財務デー



タを基に、与信先を15区分の格付に分類しています。年1回の定期的な見直しに加え、企業の状況に応じて随時見直すことにより、信用リスク管理の原点である企業の実態把握と審査の充実に努めています。この「内部格付制度」を信用リスク管理の中心に位置付け、貸出金利のプライシングや融資の決裁権限など、実際の管理に幅広く活用しています。

個別与信管理

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店および「審査部審査指導グループ」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行い、「管理部」では破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をとおして優良な貸出資

産の積み上げと損失の極小化を図っています。

与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や特定の業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「リスク管理部信用リスクグループ」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

与信ポートフォリオ管理においては、信用リスクの計量化に取り組んでいます。信用リスクの計量化とは、信用供与先の倒産や経営状況の悪化などにより発生が見込まれる将来の損失額（リスク量）を統計的手法により予測することです。当行では、リスク量としてVaR（想定最大損

失額)を用い、計測を行っています。また、デフォルト・データやデフォルト先からの貸出金回収データなどの蓄積・整備を進めることで、計量化をより精緻化・高度化し、予測精度の向上を図っています。

さらに、計量結果を貸出金利のプライシングに活用することで、信用リスクを反映した適正な金利水準の確保に努めています。

資産の自己査定

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することであり、銀行法に基づく「早期是正措置制度」により金融機関に義務付けられています。「早期是正措置制度」とは、金融機関の自己資本比率の状況に応じて行政措置が発動される制度で、正確な自己資本比率算出のためには、適正な償却・引当を行い資産内容の実態をできる限り客観的に反映した財務諸表を作成することが前提になります。

当行では、「資産自己査定規定」に基づいて営業店が資産の自己査定を実施し、その内容を審査・管理部門がチェックしています。その後「監査部資産監査グループ」が自己査定結果やプロセスの正確性について、監査を実施しています。また、この結果に基づいて、「リスク管理部信用リスクグループ」が引当額の算定を行い、「管理部」が償却を実施し、その後「監査部資産監査グループ」が監査を実施しています。このようなプロセスをつうじて当行は資産の健全性を堅持しています。

信用リスク量とは

計量化により算出されるリスク量には、「期待損失」と「非期待損失」があり、「期待損失」は今後1年間に発生すると予想される損失額の平均的水準を表し、「非期待損失」は今後1年間に予想される期待損失からの最大の振れ幅を表します。一般的に「期待損失」は引当金でカバーすべき部分、「非期待損失」は潜在的損失として自己資本でカバーすべき部分とされています。

市場リスク管理体制

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクについてALM管理体制を導入しています。頭取を委員長とする「ALM委員会」を定期的開催し、金利リスク、為替リスクおよび価格変動リスクなどについて、きめ細かい対応策を協議・決定し、市場リスク全体のリスク管理を行っています。

具体的には、「リスク資本配賦制度」の一環として、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場性取引や預貸金といった商品毎のVaR(想定最大損失額)に基づく市場リスク量に対し、上限ガイドラインやアラームポイントを設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場性取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

なお、トレーディング取引(短期的な金利・価格変動などをとらえ収益確保を目指す取引)の市場リスクについては、日次

でのVaRの計測、定期的なストレス・テスト(市場の急変動などを想定した最悪時の損失額の推計・検証)の実施に加え、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

市場部門の組織については、取引執行部署(フロントオフィス:「市場営業部」、海外店)と業務管理部署(バックオフィス:「市場業務部」)を分離し、さらにリスク管理部署(ミドルオフィス:「リスク管理部市場リスクグループ」)を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

流動性リスク管理体制

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、「市場営業部」が資金繰り

市場リスクの状況 (トレーディング取引)

一定の前提条件をもとにVaR(想定最大損失額:バリュアット・リスク)をリスクとして認識しています。前提条件は以下のとおりです。

保有期間:1日

信頼水準:片側99%

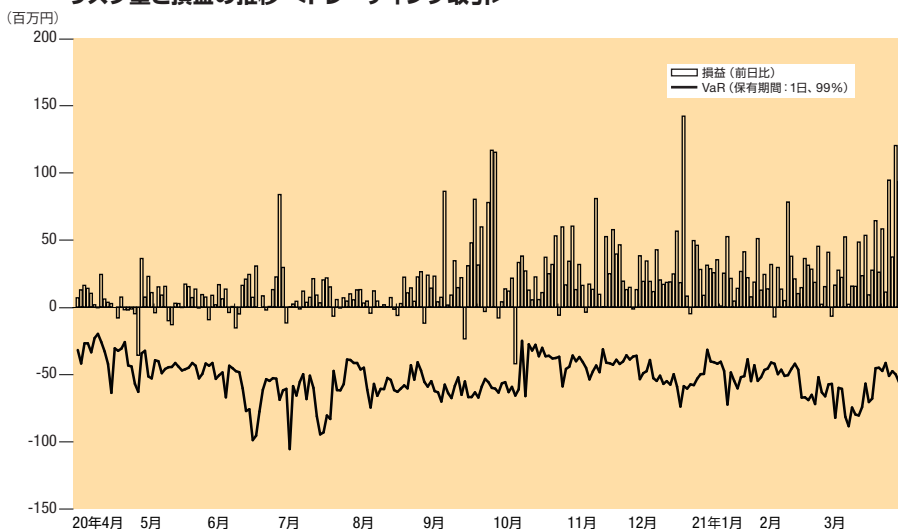
観測期間:1年間

※上記前提条件のもと計測した平成20年度の市場リスクは右記のグラフのとおり推移いたしました。

(単位:百万円)

	最大値	最小値	平均
VaR	106	20	53

リスク量と損益の推移 <トレーディング取引>



管理部署として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析などを行っており、資金繰りリスクに対しては、市場調達額が過大とならないように一定の限度額を設定しているほか、短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有するよう定めることなどで、日々適切な資金繰り管理を実施しています。また、市場流動性リスクに対しては、各市場取引におけるポジション限度枠の設定により対応しています。

「リスク管理部市場リスクグループ」は、リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

また、市場リスクと同様に、流動性リスクについても、「ALM委員会」の場で対応策を協議・決定しています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行

的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を制定し、万全を期しています。

オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生し得るリスクのことをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク(次頁)、システムリスク(次頁)、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類しています。人的リスクとは、職場の安全環境や差別行為などに起因して損失が発生するリスクをいい、有形資産リスクとは、建物・設備の毀損などにより損失が発生するリスクをいいます。また、風評リスクとは、評判の悪化などにより信用が低下することから損失が発生するリスクをいいます。

リスク管理体制については、各リスク所管部署(事務リスク:「事務企画部」、システムリスク:「システム部」、人的リスク:「人事部」、有形資産リスク:「総務部」)を定めるとともに、リスク統括部署である「リスク管理部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。なお、風評リスクについては、「リスク管理部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスクおよびコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス部」が連携して管理します。



また、頭取を委員長とした「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理方針を策定し(Plan)、管理規定類に則った実施(Do)、また評価・改善(Check&Action)していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA(Control Self Assessment)を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象への対応だけでなく、他行や他業態で発生した損失事象を基に作成したシナリオに対し、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

事務リスク管理体制

事務リスクとは、正確な事務を怠ったり、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明などを怠ることによって損失を被るリスクです。

お客さまから信用を得るためには正確な事務処理が不可欠と考え、当行では「事務企画部」が中心となり、基本に則った厳正な事務を行い、事故の未然防止に努めています。

具体的には、業務毎に詳細な事務手順を示した事務基準を制定しているほか、現金・手形・通帳など重要物の厳正



な取扱いの徹底、営業店や本部の事務管理体制の指導、事務水準向上のための研修を行っています。

また、各営業店では定期的に自店検査を実施しており、事務の正確性確保と事務水準の向上に努めています。

監査体制としては、「監査部」がすべての営業店および本部各部・室に原則として年1回以上立ち入り、基準に従って業務全般にわたる厳格な監査を実施しています。これらの結果を各営業店、部・室に遅滞なく通知するとともに、取締役会で定期的に報告し、業務改善に反映できる仕組みとしています。

システムリスク管理体制

システムリスクとは、当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正使用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスクです。

当行は、お客さまのお取引データなどさまざまな情報を保有しており、その情報を処理するためのシステムを構築してい

ます。お客さまにさまざまなサービスを提供していくためにも、銀行業務におけるコンピュータシステムの役割は年々高まっており、システムリスクが顕在化した場合には、お客さまに多大なご迷惑をおかけすることにもなりかねません。このため、システムリスク管理の重要性は、ますます増大しているといえます。

当行では、「システム部」が中心となり、コンピュータシステムの安定稼働のためにさまざまな対策を講じています。具体的には、勘定系・情報系などの基幹システムについてはハードウェアや回線を二重化し、障害時には速やかにもう一方に切り替えて業務を継続できる仕組みとしているほか、各部署が個々に使用しているシステムを含めたすべてのコンピュータシステムについて、データの厳正な管理、不正アクセスやウイルスの侵入防止、さらには大規模災害など不測の事態に備えたコンティンジェンシープラン(危機管理計画)の整備など、防犯・防災には万全を期しています。

また、「監査部」がコンピュータシステム全般の監査を実施しています。

バーゼルⅡへの対応

平成19年3月期より、バーゼルⅡ（新しい自己資本比率規制）が適用開始となりました。バーゼルⅡは、リスクに対する自己資本の充実度を計測する最低所要自己資本比率を「第1の柱」とし、銀行自身による自己資本戦略の策定および監督当局による検証を「第2の柱」とし、デス

クロージャーの充実をつうじた市場規律の確保を「第3の柱」とする3つの柱から構成されています。また、所要自己資本の計算方法は、リスクの状況や管理手法に応じて銀行が選択します。

当行では、「内部管理の高度化をつうじて業容を拡大する」ことを基本方針とし、統合的なリスク管理体制高度化の一環として、新たな規制に積極的に対応しています。所要自己資本の計算では、信用リスクについては「基礎的内部格付

手法」、オペレーショナル・リスクについては「粗利益配分手法」（いずれも監督当局による承認が必要な手法）を平成19年3月期より選択し、リスクをより精緻に自己資本比率に反映させています。

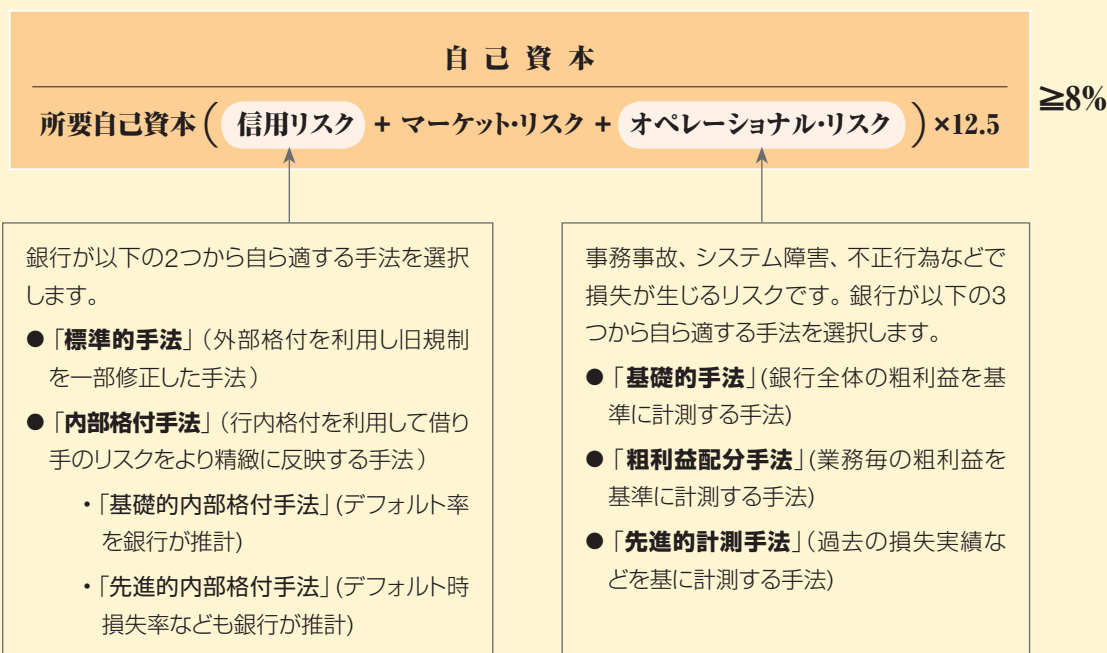
また、「第3の柱」として、本ディスクロージャー誌別冊「自己資本の充実の状況に係る説明資料」に、リスク管理の詳細（「内部格付制度」など）を含めた当行の自己資本の充実の状況を開示しています。

バーゼルⅡ自己資本比率算出式

平成19年3月期より、信用リスクの計算方法が与信先のリスクを反映し、より詳細になったほか、オペレーショナル・リスクが新たに賦課されました。

当行では、信用リスクについては「基礎的内部格付手法」、オペレーショナル・リスクについては「粗利益配分手法」を採用しています。

国際統一基準行



健全性のさらなる向上に向けて

お客さまに身近な営業店と平成21年6月に設置した「企業サポート部」が連携し、お客さまとともに再生計画の策定、進捗の管理などを行っています。

資産健全化への対応

当行では、不良債権の適切な処理、不良債権の新規発生防止、取引先の財務改善支援等により、常に資産の健全性の維持・向上に努めています。

そもそも、不良債権とは、金融機関が有している貸出などの債権のうち、企業倒産や業績不振などのため、元本や利息の回収に懸念のある債権を指しています。

貸出金などからの利息収入は、銀行の収益の根幹であります。しかし、貸出金の回収が困難になると、銀行の財務内容に大きな影響を及ぼすことになりかねません。そのため審査体制や信用リスク管理体制の整備・充実を進めています。

なお、当行は、営業店と本部が連携してお客さまの経営改善支援に取り組んでおり、平成21年3月末には、不良債権比率は2.1%まで低下し、経営改善取組先

債務者区分

正常先	業況良好かつ財務内容にも特段の問題ないと認められる債務者
要注意先	赤字決算など、業況が低調・不安定になるなど今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	現状経営破綻の状態にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻の状況に陥っている債務者
破綻先	破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生などの事由により経営破綻の状態に陥っている債務者

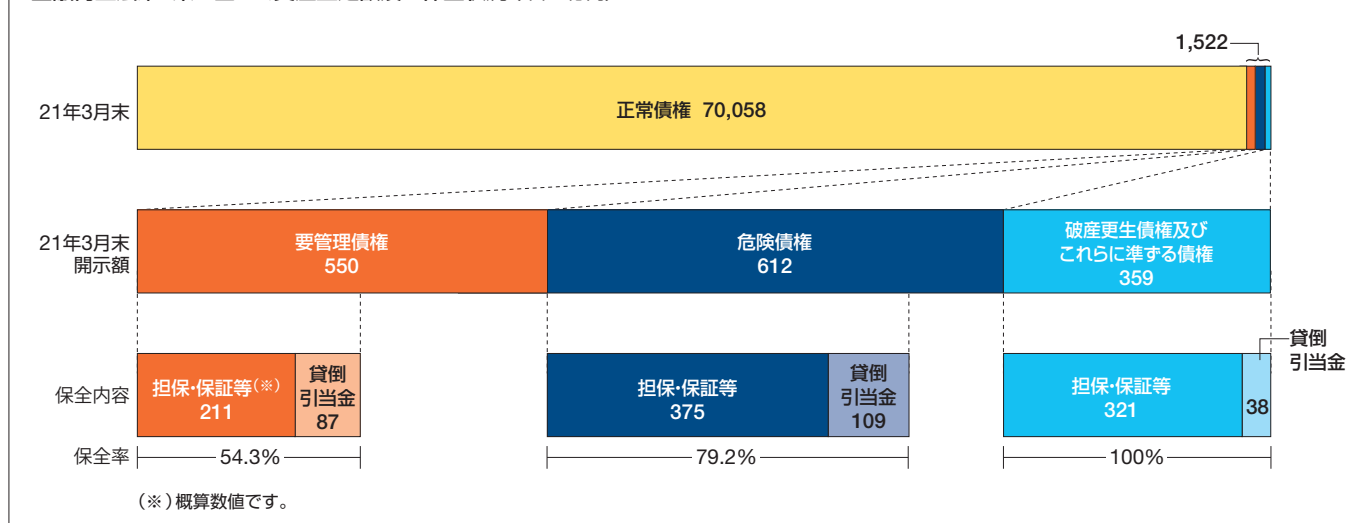
475先のうち78先（16.4%）がランクアップしました。また、平成21年6月に「企業サポート部」を設置し、お客さまへの専門的なサポートをさらに強化しています。

自己査定と債務者区分

資産の自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度に従って分類・区分することです。貸出金

をはじめとする資産を、その信用力に応じて、「正常先」、「要注意先」、「破綻懸念先」、「実質破綻先」、「破綻先」の5つに区分しています。なお、「要注意先」のなかで、貸出条件を緩和している先などを「要管理先」として区分しています。

金融再生法第七条に基づく資産査定額及び保全状況（単位：億円）



不良債権の処理

当行はこれまで、厳格な自己査定結果に基づき、各決算期毎に償却・引当等、適切な不良債権処理を行ってきました。なお、要管理先および破綻懸念先債権のうち大口先に対しては、DCF法※による貸倒引当金の算定を行っております。

また、貸倒引当金については、「破綻先債権」「実質破綻先債権」は担保等で保全されていない債権額の全額、「破綻懸念先債権」は原則として過去の貸倒実績率に基づき算定した予想損失額を計上しています。担保・保証に引当金を加えたもので算定した保全率は、金融再生法開示債権ベースで75.1%と高い水準を確保しており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっています。

※債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法です。

用語解説

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

不良債権の開示

不良債権の開示には、「銀行法に基づくリスク管理債権（以下、リスク管理債権）」と、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）に基づく資産査定による開示債権（以下、金融再生法開示債権）」とがあります。当行はいずれも、資産の自己査定の債務者区分に基づき開示しています。

なお、リスク管理債権は貸出金のみを開示対象としているのに対し、金融再生法開示債権は、要管理債権を除き、貸出金以外の支払承諾見返、未取利息、外国為替などを含んでいます。

リスク管理債権

リスク管理債権は、自己査定の破綻先を「破綻先債権」、実質破綻先と破綻懸念先を「延滞債権」、要注意先のうち3か月以上延滞しているものについて「3か月以上延滞債権」、貸出条件を緩和しているものについて「貸出条件緩和債権」として計上する方法をとっています。

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、自己査定の破綻先・実質破綻先を「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、破綻懸念先を「危険債権」、要管理先のうち3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当するものを「要管理債権」として開示しています。

リスク管理債権(単体) (単位:億円)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末
破綻先債権額	35	88
延滞債権額	904	870
3か月以上延滞債権額	31	41
貸出条件緩和債権額	886	509
合計	1,858	1,509

リスク管理債権(連結) (単位:億円)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末
破綻先債権額	33	85
延滞債権額	924	888
3か月以上延滞債権額	31	41
貸出条件緩和債権額	887	509
合計	1,876	1,525

金融再生法開示債権(単体) (単位:億円)

	平成20年 3月末	平成21年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	359
危険債権	654	612
要管理債権	918	550
合計	1,866	1,522
正常債権	66,409	70,058

人材育成の強化

当行は、特に若手職員の早期戦力化に重点を置き、研修の充実などをつうじ人材育成の強化に取り組んでいます。

若手職員の早期戦力化

当行は、業務研修やOJTなど人材教育の充実により、若手職員の早期戦力化に努め、将来の当行を担う人材の育成を図っています。

当行は教育・研修制度の充実により、若手職員全員が成長し、早期に戦力となるよう、1年目は新入行員研修、2年目～3年目は営業、融資やローン等業務別研修を、4年目以降はトレーニーや外部研修への派遣など各人の能力開発を体系的に支援しています。

業務スキルの向上

当行は、職員各層の研修等の充実や、質の高いセールス手法の共有化により、職員一人一人のスキル向上を図っています。

具体的には、「法人営業力の強化」「与信判断力の強化」「投資型金融商品の提案力向上」を主要テーマとして、商品知識の習得にとどまらないより臨場感ある効果的な研修カリキュラムを実施していくことで、行員の実践的業務スキルを高めていきます。

こうした研修や現場でのOJTをつうじ、若手から中堅職員の実践的な営業力・融資力を高めることにより、お客さまに最適な提案ができる職員を育成していきます。

営業店マネジメント力の向上

当行は、経験豊富な営業店長の営業店マネジメント手法を共有化す

ることなどにより、管理職の営業店マネジメント力の向上を図っています。具体的には、「人材育成と業績目標を同時に達成するマネジメント」をテーマとした現場管理職向けの研修を実施するなどして、営業店長から若手管理職へ経験やノウハウを伝えています。

中高年職員・女性職員の活躍支援

当行は、中高年職員や女性職員の活躍を支援しています。

中高年職員に対しては、セカンドキャリア向け研修～アンケート～カウンセリングを体系的に行う「いきいき生活サポートプラン」などにより、職員の人生設計を継続的にサポートしています。

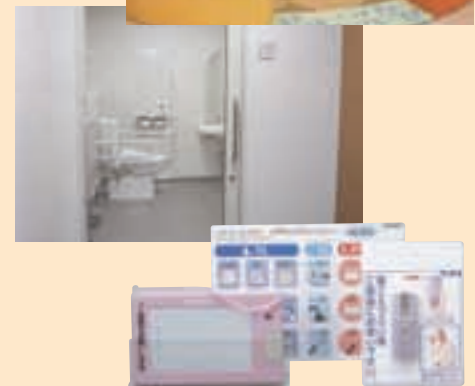
また、女性職員に対しては、「管理職・役席、本部ポストへの積極登用」や「育児休業期間の延長」などモチベーション向上やキャリアアップにつながる支援策を積極的に展開するとともに、研修等をつうじ女性活躍支援の意義及びワークライフバランスに対する管理職層の理解促進を図っています。なお、当行は、平成21年5月に、ワークライフバランスのための環境整備に優れた企業として、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けています。

お客さま満足度の向上(CS)

ちばぎんハートフルプロジェクト

当行では、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまをはじめ、全てのお客さまが安心してお取引いただけるよう、全行をあげて「ちばぎんハートフルプロジェクト」に取り組んでいます。

具体的には、営業店の店舗出入口を中心に、自動ドア、スロープ、手すり、点字ブロックの整備や福祉車両用の駐車スペースの設置などを行う「営業店のバリアフリー改修工事」(対象となる138か店で工事完了)や「視覚障がい者対応のATMの設置」(当行全てのATM設置拠点に1台以上設置済)及び「サービス介助士の育成」(256名を配置済)等実施しています。



お客さま満足度の向上

当行は、お客さま満足度（CS）向上を経営の重要課題として位置付け、グループの役職員が一丸となってCS向上活動を展開しています。



お客さま向けアンケートの実施

平成21年1月に、幅広いお客さまからご意見やご要望をお伺いする「お客さま向けアンケート調査」を実施しました。当行では、みなさまからのご意見やご要望を真摯に受け止め、さらなるCS向上と質の高い金融サービスの提供に取り組んでいきます。

社会満足度の向上(SS)

就職セミナーの開催

平成21年6月に、千葉県内28大学の学生向け「就職セミナー」を当行と千葉工業大学が共同で開催しました。同セミナーには、千葉県内の企業39社と200人を超える学生が参加しました。



従業員満足度の向上(ES)

次世代認定マーク

「くるみん」の取得

平成21年5月、当行は千葉労働局長より、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主としての認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得しました。

これは当行が仕事と子育てを両立させることができる働きやすい職場づくりを目指して実施した「19時（いくじ）に帰ろう月間の制定」や「子どもの職場見学会『ちばぎんキッズ探検隊』の実施」及び「男性職員の育児休業取得」等の取り組みが認められたものです。

株主のみなさまの満足度の向上

株主優待制度の継続実施

株主のみなさまの日頃のご支援にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高めるため、株主優待制度を継続実施しています。

株主優待制度は、温暖で自然豊かな千葉の風土に育まれた数々の千葉名産品の中から、株主さまの好みに応じて品物をお選びいただくものです。毎年3月31日現在で1,000株以上保有されている株主さまが対象となります。

環境・地域貢献活動

当行は、「企業の社会的責任（CSR）」の一環として、環境・地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。



ちばぎんカップの開催

当行では、地元千葉県Jリーグチームの応援とスポーツ振興の一助となることを願い、平成7年よりJリーグのプレシーズンマッチ「ちばぎんカップ」を開催しています。平成21年2月には「2009 Jリーグプレシーズンマッチ『第15回ちばぎんカップ』柏レイソルVSジェフユナイテッド市原・千葉」を開催し、試合当日は柏市内の障がい者の方、約300名をご招待し、白熱した試合を観戦していただきました。

千葉市への樹木の寄贈

平成21年3月には、平成20年3月に千葉市に寄贈したサクラ（ソメイヨシノ）36本分の市道千葉港1号線歩道への植樹が完了しました。



ちばぎんひまわりコンサート

毎回多彩なアーティストを迎え、県内各地で地域のお客さまを無料でご招待している「ちばぎんひまわりコンサート」は、平成21年4月に第39回を迎えました。

毎回お客さまからご好評をいただき、今後もさまざまなジャンルの音楽をつうじて、地域のみなさまに音楽とのふれあいの場をお届けしていきます。



印旛沼クリーンウォーク

平成21年3月に、千葉県の主導する印旛沼再生のためのアダプト制度（印旛沼連携プログラム）の一環として、役職員やOBのボランティア約120名が、印旛沼の水質保全活動（印旛沼クリーンウォーク）に参加しました。

「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加

当行は、平成20年7月に地方銀行有志で発足した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しました。

本会に参加する地方銀行56行は、森づくり活動の情報をネットワーク化し、それぞれの活動に反映させ、森を守る活動を活性化していくとともに、森を守る大切さを国内外に情報発信しています。各地域での活動が、日本全体に広がり、「日本の森を守る」活動の一助となるよう努めています。

ちばぎんフィルムライブラリー

「ちばぎんフィルムライブラリー」は、当行が創立20周年を迎えた昭和38年に開始した活動です。

アニメーション、歴史・地理、自然科学、スポーツ、劇映画など多岐にわたる分野の16ミリフィルムとビデオ作品、16ミリ映写機、ビデオプロジェクター、スクリーンなどをそろえ、当行の本支店の窓口をとおして幼稚園や保育園、地域の子供会のみなさまほか、老人会や老人施設など幅広い方々に無料でお貸し出ししています。年間約3万名の方が視聴しています。



トピックス

当行は店舗の新設や商品・サービスの充実により、お客さま満足度の向上を目指しています。

店舗の新設



平成21年3月、JR常磐線北千住駅近くの「北千住法人営業所」は、「千住支店」として支店に昇格しました。

また、平成20年7月に鎌取支店内に開設した「ちはら台支店」は、平成21年

3月の新店舗完成に伴い、市原市ちはら台へ移転しました。

ちはら台支店では、地球温暖化等の環境問題に配慮し、当行店舗では初の太陽光発電システムを設置しました。また、バリアフリー店舗としてお子さま連れのお客さまやお身体の不自由なお客さまにも気軽にご利用いただけるよう、多目的トイレやエントランスにスロープを設置しました。

なお、「千住支店」「ちはら台支店」とも365日稼働の全自動貸金庫や、視覚障がい者対応ATMを設置しています。

CRMシステムの共同開発について

平成21年3月、当行はシステム共同化プロジェクト「TSUBASA（翼）プロジェクト」の加盟行である、第四銀行、北國銀行、中国銀行、伊予銀行の地方銀行4行とCRM（顧客情報管理）システムの共同開発を行うことで、合意しました。

「TSUBASA（翼）プロジェクト」では、基幹系システムに先行して、サブシステムを共同化する「サブシステム先行方式」を採用し、機能面の向上や開発コストの削減に力をいれています。

安心・安全にご利用いただくために

ATMコーナーにおける 携帯電話の利用制限について

携帯電話を利用した振り込め詐欺対策の一環として、平成20年12月に当行本店営業部の店外ATMコーナーなどに、携帯電話の通話を抑止する装置を設置しました。

これは、全国の金融機関では初めての取り組みとなります。

本装置の設置により、ATM操作中にお客さまは携帯電話の通話が制限され、振り込め詐欺被害の防止につながります。

なお、利用している電波は極めて微弱で、人体への影響がほとんどないことが確認されています。



インターネットバンキングの セキュリティ強化について

平成20年10月より、「ちばぎんマイアクセス『インターネットバンキング』」のセキュリティをより強化するため、トークン式ワンタイムパスワードを導入しました。

「ワンタイムパスワード」とは、取引ごとに異なる使い捨てのパスワードで、お客さまにはパスワードを表示するための専用端末（トークン）を無料でお送りしています。

当行では、お客さまがインターネットバンキングを安心してご利用いただけるよう、今後ともセキュリティの強化をすすめていきます。

フィッシング対策の強化について

お客さまにインターネットバンキングを安心してご利用いただくために、平成20年2月より、フィッシング対策ソフト「フィッシュウォール」を無償提供しています。

さらに平成21年3月からは、今までは検知できなかった危険なサイトも検出可能とするバージョンアップを行い、フィッシング対策を強化しました。

「ちばぎんスーパーカード」の ATM無料サービス

「ちばぎんスーパーカード（一体型）」は、生体認証対応ICキャッシュカード、クレジットカード、カードローンの3つの機能が一枚となった、利便性と安全性を備えたカードです。ご入会いただくだけで、全国のセブン銀行やイーネット、ローソン、ゆうちょ銀行、イオン銀行、JR東日本（VIEW ALTTE）のATMでのご利用・時間外手数料が無条件で無料になります。

また、クレジットカードの年会費は、初年度無料、一定のご利用条件を満たせば、2年目以降も無料になります。

役員一覧 (平成21年6月26日現在)

取締役会長
竹山 正

取締役頭取
(代表取締役)
佐久間 英利

取締役専務執行役員
(代表取締役)
渡邊 勝彦

取締役専務執行役員
(代表取締役)
伊東 正

取締役

取締役専務執行役員 椎津 正久
取締役常務執行役員 阿部 忠
取締役常務執行役員 野澤 務
取締役常務執行役員 市原 克巳
取締役執行役員 須田 孝

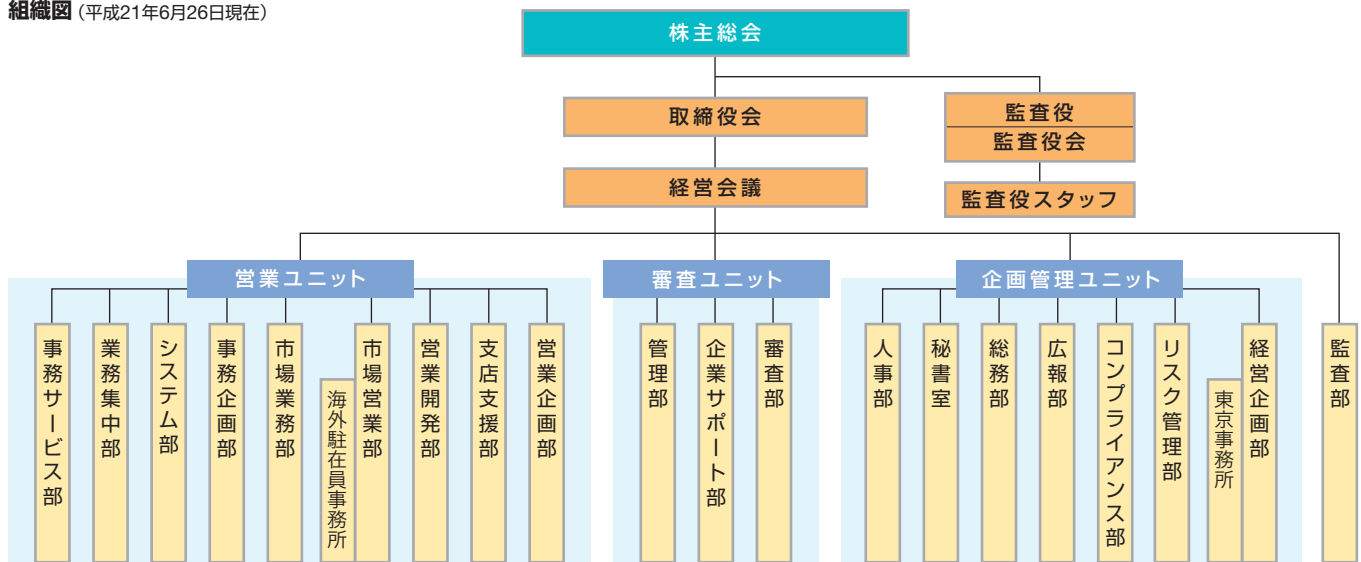
監査役

常勤監査役 鹿島 哲博
常勤監査役 猿橋 幸男
常勤監査役 瀬尾 純一郎
監査役 左官 治郎
監査役 田邊 英夫

執行役員

常務執行役員 高橋 康雄
常務執行役員 中嶋 芳郎
執行役員 丸島 新七
執行役員 小池 哲也
執行役員 花島 恭一
執行役員 栗原 和保
執行役員 大久保 寿一
執行役員 宮沢 孝幸
執行役員 森本 昌雄
執行役員 坂間 好展

組織図 (平成21年6月26日現在)



業務内容

預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っております。

貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

金融商品仲介業務

証券口座の開設や債券の売買の媒介等を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

(1)代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

(2)保護預り及び貸金庫業務

(3)有価証券の貸付

(4)債務の保証（支払承諾）

(5)公共債の引受

(6)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(7)金の売買

(8)コマーシャルペーパー等の取扱い

(9)金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

(10)確定拠出年金運営管理業務

(11)クレジットカード業務

(12)信託業務

(13)相続関連業務

主な商品・サービスのご案内

預金

預金の種類		お預かり期間	お預入れ金額	特 色
総合口座	普通預金・決済用普通預金	(以下の各商品欄をご参照ください)	1円以上	便利で手軽な自動融資がご利用できます。いざというときに、各種定期預金の合計額の90%以内で最高300万円までお借入れができます。(スーパー総合口座通帳)をお使いいただけますと、普通預金・決済用普通預金、定期預金、貯蓄預金のお通帳を1冊にまとめることができ大変便利です(普通預金・決済用普通預金と貯蓄預金のキャッシュカードも1枚におまとめできます)。
	各種定期預金		1万円以上	
	公共債	種類により異なります	種類により異なります	
当座預金		自由	1円以上	手形・小切手が利用できる商取引用の決済口座です。
普通預金		自由	1円以上	お預入れ、お引出しができます。暮らしのお財布代わりにお使いください。
決済用普通預金		自由	1円以上	預金保険制度において全額保護される決済用預金です。無利息であることを除けば、基本的な商品内容は、現在の普通預金と同様です。
貯蓄預金	スーパー貯蓄預金「貯名人」	自由	1円以上 (基準残高40万円)	お取扱いを個人に限定した、普通預金の便利さと定期預金の有利さを兼ね備えた預金です。また、「貯名人」は残高が100万円、300万円を超えたとさらに利率がアップします(金利情勢によっては、お預入れ残高に応じた金利差がない場合もあります)。出し入れ自由ですが、スーパー貯蓄預金「貯名人」は、1か月間に6回以上のお引出しには手数料がかかります。
	貯蓄預金20万円型		1円以上 (基準残高20万円)	
通知預金		7日以上	5万円以上	主に法人の方を中心に、まとまったお金の短期運用に大変便利です。お引出しの際は2営業日前までにご連絡ください。
スーパー定期		1か月～5年・10年	1円以上300万円未満	大口定期預金なみの利回りで運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
スーパー定期300			300万円以上	
大口定期預金		1か月～5年・10年	1,000万円以上	1,000万円以上のまとまった資金を、有利に運用できる定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
期日指定定期預金		最長3年 (1年据置後は、1か月前の) 通知で満期日を指定	1円以上300万円未満	お取扱いを個人に限定した、1年複利の定期預金です。1年間の据置期間経過後は、1か月前に期日(満期日)を指定すれば、一部支払を含め自由に支払いも受けられます。自動継続のお取扱いもできます。
変動金利定期預金		2年・3年	1円以上	お預かり日から6か月毎の応当日に、基準となる指標金利に応じて、お預かり期間内で、適用利率が変動する定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
自由引出型定期預金「それいゆ」		最長5年 (6か月据置後は、満期扱いで引出し自由)	1円以上 1,000万円未満	6か月の据置期間経過後は満期扱いいつでも解約できる、貯蓄性と流動性を兼ね備えた個人に限定した定期預金です。自動継続のお取扱いもできます。
積立定期預金	積立定期預金「ひまわり」	一般型…満期日の定めなし 満期日指定型…6か月以上5年以内	100円以上	毎月の積立てを、スーパー定期、スーパー定期300でお預かりする積立定期預金です。コースは満期日を指定しない「一般型」と「満期日指定型」の2つです。個人の方で「一般型」をご契約いただいた場合はお申し出により、「おまとめサービス」のお取扱いができます。
	積立式定期預金「つきかけ」	一般型…満期日の定めなし 満期日指定型…2年以上5年以内 年金型…2年以上 (受取期間を含め最長30年)	100円以上	毎月の積立てを、期日指定定期預金でお預かりする個人に限定した積立定期預金です。コースは「一般型」「満期日指定型」「年金型」の3タイプで、目的に合わせてお選びください。
財形預金	財形期日指定定期預金	3年以上(積立期間)	100円以上	月々の積立ては、給与からの天引きとなります。また、1年複利の期日指定定期預金で運用いたします。金利は財形専用金利です。
	財形住宅預金	5年以上(積立期間)	100円以上	マイホームの資金づくりを目的とした財形預金で財形年金預金と合わせて550万円まで非課税です。
	財形年金預金			5年以上にわたって積立てた元金とお利息を据置期間終了後、一定期間にわたって3か月ごとに年金形式で受取るしくみです。財形住宅預金と合わせて550万円まで非課税です。
納税準備預金		入金自由・引出しは納税時	1円以上	税金の納付資金としてご利用ください。納税のためにお引出しされる場合は、お利息は非課税です。
譲渡性預金(NCD)		5年以内	5,000万円以上	満期日前に譲渡可能な預金で、まとまった資金の運用に有利です。

※金利・手数料等詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口でご確認ください。

投資信託

種 類	内 容
投資信託 「投資信託商品のラインアップ」	投資信託41銘柄を、「投資信託商品のラインアップ」として販売しています。窓口では、お客様の資産運用ニーズに合った提案を行っています。なお、投資信託は、値動きのある株式や債券などに投資しますので、元本割れとなるリスクもあります。
投信積立サービス	株式投資信託36銘柄のなかより、お客様が選択されたファンドについて、月々一定の金額分を自動的に購入できます。購入代金はご指定口座から自動引落ししますので、面倒な手間がかかりません。毎月無理なく着実に投資していくことができます。

外貨預金

外貨預金の種類	お預かり期間	お預入れ金額	特 色
外貨普通預金 外貨当座預金	自 由	1通貨単位以上	いつでも出し入れ自由で、為替変動のタイミングをとらえたお取引きができます。
米ドル建バースデー外貨預金 「ラッキーバースデー外貨預金」	自 由	1米ドル以上(米ドル限定)	円貨でお預入れの際の為替手数料が割引された、出し入れ自由の米ドル預金です。平均預入残高に応じてボーナス金利が上乘せられます。
外貨積立預金 「ひまわりワールドパスポート」	自 由	1通貨単位以上(米ドル・ユーロ)	自動振替により、ご指定の円貨額を外貨に替えて積み立てる預金です。貯めた外貨の外貨現金やT/Cへの交換には手数料がかかりません(ただし所定の条件を満たしていただく必要があります)。
自由満期型外貨定期預金 「フリーエンド」	1年(3か月の据置期間 経過後は解約できます)	1,000米ドル以上(米ドル限定)	定期預金金利で運用しながらも、3か月の据置期間経過後は満期扱いで解約できる、「貯蓄性」と「流動性」の双方を兼ね備えた外貨定期預金です。
外貨定期預金 (証書式)	自 由	米ドルは100米ドル以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
スーパー外貨定期預金 (個人向け: 通帳式)	1か月/3か月/ 6か月/1年/ 2年/3年/5年	米ドルは100米ドル以上 ユーロは100ユーロ以上 そのほかの通貨は窓口にてご確認ください	満期時の為替相場が預入時より円安になった場合、為替差益を享受できます。
為替特約付外貨定期預金 「千両箱」	(定型方式) 1か月 3か月 (期日指定方式) 1年以内 (100万通貨単位以上)	原則100万通貨単位以上(米ドル・ユーロ)	通貨オプションを組み合わせた外貨定期預金です。約定時にとり決めた水準を超えて円高に至らなければ円貨で償還されますが、一定水準以上の円高になった場合は、外貨で償還となります。

※外貨預金は、預入後の為替相場の変動によっては「元本割れ」となるリスクがあります。

保険代理店業務

種 類	内 容	
損害保険	住宅ローン関連の 長期火災保険	販売商品は、日本興亜損害保険の「フルハウス」他4社4商品です。
	住宅ローン関連の 債務返済支援保険	販売商品は、「(社)全国地方銀行協会債務返済支援保険制度」(共同保険)です。引受保険会社は、損害保険ジャパン他5社です。
	海外旅行保険	販売商品は、東京海上日動火災保険の「海外旅行保険」他1社1商品です。
	自動車保険	販売商品は、そんぽ24損害保険の「そんぽ24自動車保険」です。(媒介販売によるお取扱いとなります)
生命保険	定額年金保険	販売商品は、明治安田生命保険の「堅実ねんきん」他1社1商品です。
	投資型年金保険	販売商品は、第一フロンティア生命保険の「プレミアステップ2」他5社6商品です。
	一時払終身保険	販売商品は、日本生命保険の「ロングドリーム」他1社1商品です。
第二分野	医療保険	販売商品は、アフラックの「EVER(エヴァー)終身払・払済プラン」他1社1商品です。
	がん保険	販売商品は、アフラックの「がん保険f(フォルテ)」他1社1商品です。

※この他、本部所属の保険専門人員が定期保険や終身保険などを取扱っております。

金の販売

種 類	内 容
金の窓口販売	「金」は長期的な財産運用に適した商品です。ご購入に際しては、「金お預り通帳」へ残高を記入し、当行が確実にお預かりします。通帳式ですから、買い増し・一部換金に大変便利です。また、「金」を現物で購入することもできます。お取扱いは100g以上100g単位です。金価格の変動によるリスクがあります。

ローン『個人のお客さまへ』

ローンの種類		お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保	
住宅ローン	選べる住宅ローン 『ベストチョイス21』	「新築・新規購入コース」「借り換えコース」 「住み換えコース」「リフォームコース」の4コース	1億円以内	1年以上35年以内(1年単位)	不動産	
	ちばぎん長期固定金利型住宅 ローン(住宅金融支援機構買取型)	新築住宅の建設または購入資金、中古住宅の 購入資金、借り換え資金	100万円～8,000万円	15年以上35年以内(1年単位)	不動産	
	無担保住宅ローン	公的融資の借り換え専用住宅ローン	500万円以内	6か月以上10年以内(6か月単位) (借換の対象となる借入金の 残存期間+6か月以内)	必要ありません	
	住まいのリフォームローン	ご自宅の増改築・改装等お住まいのリフォーム に関するさまざまな資金	10万円～500万円	1年以上10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	金利選択型アパートローン	アパート、マンション等「賃貸を目的とした物件」 の新築・購入・増改築資金	1億円以内	1年以上35年以内(1年単位)	不動産	
フリーローン	金利選択型 セカンドハウスローン	別荘等「セカンドハウス」の新築・購入または、 セカンドハウスを建築する予定の土地購入資金	5,000万円以内	1年以上35年以内(1年単位)	不動産	
	スーパー教育ローン「学生生活」	ご子弟の教育に関するあらゆる費用	10万円～500万円	1年以上14年以内(6か月単位)	必要ありません	
	マイカーローン	新車・中古車・オートバイの購入、車庫設備・ 車検費用	10万円～300万円	6か月以上7年以内(6か月単位)	必要ありません	
	目的別 ローン	海外・国内旅行費用 結婚式、披露宴、新婚旅行費用 墓地、墓石、墓苑、法要費用 介護機器購入費用	10万円～300万円	6か月以上7年以内(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	10万円～300万円 (資金用途が確認できない 場合 200万円以内)	6か月以上7年以内(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローンスペシャル	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	100万円～500万円	6か月以上10年以内(6か月単位)	必要ありません	
	フリーローン「キャッシュトップ」 (株)クレディセゾン保証)	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	10万円～200万円	6か月以上5年以内(6か月単位)	必要ありません	
	カード ローン	「クイックパワー(アドバンス)」 (株)モビット保証)	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	30万円、50万円、70万円、 100万円、150万円、200万円、 250万円、300万円の8コース	1年(自動更新)	必要ありません
		プレミアクラス	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	300万円、400万円、 500万円の3コース	1年(自動更新)	必要ありません
	ちばぎん ホームエクイティローン	ご自由(事業性資金、投機性資金を除く)	10万円～2,000万円 融資極度額かつ担保評価額 の範囲内	1年以上15年以内(1年単位)	不動産	

※ 上記の選べる住宅ローン「ベストチョイス21」、金利選択型アパートローン、金利選択型セカンドハウスローンは、いつでも自由に「変動金利」または「固定金利」を選択できるローンです。ただし、「固定金利」適用期間中は「変動金利」への変更はできません。また、「変動金利」適用期間中は、年2回、金利の見直しを行います。なお、各種ローン等のご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、金利変動ルールに十分ご留意ください。 ※ ローン商品のご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

クレジットカード業務

種類	内容
ちばぎんスーパーカード (JCBカード) (DCVISAカード) (DCマスターカード)	生体認証対応ICキャッシュカード、クレジットカード、カードローンの3つの機能が一体となった多機能カードです。ご契約いただくだけで、当行ATM時間外手数料、提携コンビニ等ATM利用・時間外手数料が無条件で無料となるなどの特典が受けられます。

個人ローンの仮申込みができるサービス

	ファクシミリ	インターネット	電話(固定・携帯・PHS)	携帯サイト	メールオーダー	
ご利用可能なお客さま	どなたでもご利用できます	普通預金口座をお持ちのお客さま	テレフォンバンキング 契約のあるお客さま	普通預金口座をお持ちのお客さま	どなたでもご利用できます	
受付時間	24時間365日	24時間365日	月曜日～金曜日 (ただし銀行の休業日を除く) 9:00～21:00	24時間365日	郵送にて随時受付	
お取扱い商品	住宅ローン	—	○普通預金口座をお持ちでない お客さまもご利用できます	—	—	
	カードローン「クイックパワー(アドバンス)」	○	○普通預金口座をお持ちでない お客さまもご利用できます	○7:00～23:00 (12/31～1/3除く) テレフォンバンキング契約不要	○どなたでもご利用できます	○
	マイカーローン	○	○	○	○(NTT docomoのみ)	—
	スーパー教育ローン	○	○	○	○(NTT docomoのみ)	—
	目的別ローン	○	○	○	—	—
	住まいのリフォームローン	○	○	○	○(NTT docomoのみ)	—
	フリーローン「キャッシュトップ」	○	○普通預金口座をお持ちでない お客さまもご利用できます	○9:00～21:00 (12/31～1/3除く) テレフォンバンキング契約不要	○どなたでもご利用できます	○

ローン『企業経営のお客さまへ』

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保等	
事業に	「ダッシュ5000」 (千葉県信用保証協会保証付)	事業資金 (法人のお客さまが対象)	上限5,000万円 (ただし、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内	・原則として必要ありません。 ・スコアリングを活用することでスピード審査を 可能としております。
	「スパート3000」 (千葉県信用保証協会保証付)		上限3,000万円 (ただし、直近の決算における 平均月商の3倍以内)		
	大型無担保融資商品 「サービスエース」	事業に必要な運転資金 (法人のお客さまが対象)	上限1億円 (ただし、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内 (3年超の場合、財務制限 事項が付与されます)	・原則として必要ありません。 ・スコアリングを活用することでスピード審査を 可能としております。
	ビジネスローン	事業資金 (法人のお客さまが対象)	上限3,000万円 (ただし、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内	・商工会議所・商工会・法人会員のお客さまは、 当行所定の金利より0.5%割引いたします。
	ビジネスローン・ミニ	事業資金 (法人および個人事業主のお客さま)	上限500万円	3年以内	・原則として必要ありません。 ・チェック表を活用することでスピード審査を 可能としております。
	ビジネスローン・アグリ	事業資金 (法人および個人事業主のお客さま)	上限500万円	5年以内	・原則として必要ありません。 ・チェック表を活用することでスピード審査を可 能としております。 ・一定の要件を満たす場合、当行所定の金利 より2.55%割引いたします。
	環境配慮型企業 サポートローン	事業資金 (ISO14001やエコアクション21の 認定企業が対象)	原則として上限1億円	運転資金の場合： 原則として5年以内 設備資金の場合： 原則として10年以内	・条件により必要となります。 ・当行所定の金利より0.5%割引いたします。
	ビジネスローン・エコ	事業資金 (環境プランナー報告書やエコステ ージ認証書等が提出できる法人のお客 さまが対象)	上限3,000万円 (ただし、直近の決算における 平均月商の3倍以内)	5年以内	・原則として必要ありません。 ・当行所定の金利より0.5%割引いたします。

※当行では、お客さまの資金使途に応じて各種ローンを取り揃えています。詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください。 ※ご利用に際しましては審査がございますので、あらかじめご了承ください。

証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	公共債の窓口販売をお取扱しています。対象となる公共債は長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債・公募地方債です。
ディーリング業務	公共債のディーリング(売買)をお取扱しています。
金融商品仲介業務	グループ会社の中央証券株式会社を委託証券会社として、証券口座の開設や債券の売買の媒介等 ^(注) を行っています。また、テレホンバンキングセンター(電話：0120-86-7889)でも、一部の金融商品仲介業務を行います(詳しくは、最寄りのちばぎんの窓口までお気軽にご相談ください)。

(注)媒介とは、お客さまと証券会社の間の契約締結に尽力する行為をいい、当行が契約の当事者となるものではありません。

国際業務

種 類	内 容		
国際金融サービス	海外事業金融	海外投融資を行っています。	
	海外融資	外国の企業・政府機関等を対象とした融資を行っています。	
	海外進出支援	海外拠点(ニューヨーク・香港・ロンドンの3支店、上海駐在員事務所)を活用し、定期刊物による現地情報の提供、企業誘致の情報、現地弁護士・会計士の紹介、現地での資金調達など、お客さまの進出支援を行います。また海外でのビジネスマッチングによるパートナーのご紹介を積極的に行っています。	
貿易金融サービス	輸出関係	輸出信用状通知、輸出手形・小切手の取立・買取、また輸出のための生産・集荷資金のご融資等をお取扱しています。	
	輸入関係	輸入信用状発行、輸入代金の決済及び輸入決済資金に係るご融資等をお取扱しています。	
	外国為替関係保証	スタンバイ信用状の発行のほか、外貨借入保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・貨物引取保証・関税納付保証等をお取扱しています。	
	外貨融資(インバクトローン)	資金使途に特に制限のない外貨によるご融資です。	
外国為替サービス	先物為替予約	輸出入決済、外国証券投資、外貨融資(インバクトローン)、外貨預金等のお取引にご利用される先物為替の予約サービスを行っています。	
	両替	外国通貨	米ドル、ユーロ、中国元 ^(注) 等の主要通貨の買取・売却をお取扱しています。
		旅行小切手(トラベラズチェック)	日本及び欧米主要銀行発行の旅行小切手の買取・売却をお取扱しています。
	海外送金	電信送金(TT)	電信による送金で、迅速・確実です。
		送金小切手(DD)	お客さまから海外の受取人へ直接ご送付いただく銀行小切手を発行いたします。少額送金に適しています。
		送金受取り	外国からの送金はちばぎんのお取引口座をご指定いただければ、迅速にお受取りになります。
その他	輸出入手続等のご相談等の業務もお取扱しています。		

(注)中国元は、成田空港支店(第2旅客ターミナル2階)、成田空港出張所(同3階出国)、同第二出張所(同3階制限エリア内)、同第三出張所(第1旅客ターミナル南ウイング1階(入国階))及び、ちばぎんコンサルティングプラザ千葉(千葉駅前大通り沿い)にてお取扱しています。

信託業務

種 類	内 容
土地信託	遊休不動産等の有効活用を目的に、お客さまが土地を信託するもので、当行は、所要資金の調達、建物の建設、建物の賃貸及び保守、テナントの募集・管理等を行います。
公益信託	奨学金支給、自然科学研究助成、社会福祉等の公益活動の助成を目的に、お客さまが金銭等の財産を信託するもので、当行は、信託された財産を管理・運用し、その元本及び収益金を奨学金や助成金として交付します。
特定贈与信託	特別障がい者（重度の心身障がい者）の方々の生活の安定を図るために、その親族や篤志家の方が金銭等の財産を信託するもので、当行は、信託された財産を管理・運用し、その元本及び収益金を生活費や医療費等に充てるため定期的に交付します。6,000万円を限度に贈与税が非課税となります。

相続関連業務

種 類	内 容
遺言信託 (遺言執行引受承諾業務)	遺言書の作成のための事前相談や遺言書の保管を行うとともに、相続発生時には、当行は遺言執行者として、財産目録の作成、遺産の分配等各種手続きを行います。
遺産整理業務	相続開始後、お客さまから委任を受け、当行は代理人として、遺産の調査、財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく遺産の分配等各種手続きを行います。
遺言作成サポートサービス	遺言作成ニーズのあるお客さまに対し、財産状況を把握したうえで資産承継プランを分析し、より良いプラン作成のコンサルティングを行うサービスです。当行は、財産目録や分析結果を記載した報告書を作成し、提案を行います。

信託契約代理業務

種 類	内 容	
法 人	年金信託	従業員の方々の将来の年金または退職金の支給に備えるものです。企業が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金（規約型）」「適格退職年金*」と、企業や業界団体が各種年金基金を設立し、基金が信託銀行と年金信託契約を結ぶ「確定給付企業年金（基金型）」「厚生年金基金」があります。 *平成14年4月1日より、財務省令で定められる場合を除き、適格退職年金に関する信託契約は新規に締結することができません。平成24年4月1日以降継続している適格退職年金は税制上の優遇措置の適用除外となります。
	特定金銭信託	① 投資家やその代理人（投資顧問会社）の指図に基づいて、信託銀行が有価証券投資を行うものです。 ② 確定拠出年金においては、制度を導入されたお客さまが、拠出金を信託銀行に信託し、信託銀行は運営管理機関からの通知に基づいて商品提供会社との資金決済及び給付金の支払等を行い、企業財産から確定拠出年金資産を分離して管理・保全いたします。
	動産信託	主にメーカーが機械・車両等の動産を信託し、信託銀行がユーザーの方に長期延払いで売却するものです。
	金銭債権信託	企業が保有する売掛債権等の「金銭債権」を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分などを目的とする信託です。金銭債権信託のサービスである「一括支払信託」は、支払企業（上場・公開企業等）、納入企業（下請企業）、当行及び信託銀行の間で締結した基本協定に基づき、納入企業が支払企業に対して保有する売掛債権を信託銀行に信託し、信託銀行が支払企業に代わって代金を支払うサービスです。

コンサルティング業務

種 類	内 容
プライベートバンキング	資産運用・税務・相続・事業承継・土地の有効活用などについて、税務・法律・建築などの専門スタッフにより、個々のお客さまに合わせたアドバイスや情報のご提供を行っています。
株式公開のご支援	資金調達手段の多様化、信用力・知名度アップなどのメリットを持つ株式公開をめざす企業のみなさまに、当行が蓄積したノウハウに基づき、資本政策や社内管理体制の整備など、株式公開に必要な種々のご支援を行っています。
M&Aのご支援	事業多角化、拡大など経営戦略の一環として、また事業承継対策としてM&Aをお考えの企業のみなさまに、M&A及びそれに付随するさまざまな問題についての的確なアドバイスとコンサルティングを行っています。
確定拠出年金	企業年金制度である確定拠出年金「企業型年金」の導入をお考えの企業のみなさまに対し、運営管理機関として制度導入のためのコンサルティングや各種申請手続き等をご支援いたします。また、「個人型年金」の加入をご検討されている個人のみなさまに対し、専用コールセンターでご加入に係る各種お問い合わせをお受けしています。 ちばざん 確定拠出年金コールセンター 0120-78-4015 通話料無料／受付時間 9:00～17:00(月曜日から金曜日 ただし、銀行の休業日を除く)

各種サービス

種類	内容
マイアクセス	テレフォンバンキング 自宅、勤務先、外出先など、どこからでも電話により、窓口とほぼ同様の銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、残高・取引明細照会、振込・振替、定期預金取引、外貨預金取引、投資信託取引、ローンの仮申込み、外貨宅配サービス、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、その他サービスのお問い合わせです。自動音声サービスは24時間、オペレーターサービスは、銀行営業日の9時から21時までご利用できます（商品により取扱時間が異なります）。
	インターネットバンキング ご自宅等のインターネットが利用可能なパソコンを使って銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会、定期預金取引、積立定期預金取引、投資信託取引、公共料金口座振替契約のお申込み、住所変更の届出、税金・各種料金払込（ペイジー）などです。平日・休日ともに24時間（一部休止日時を除きます）ご利用できます。
	モバイルバンキング iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ、ディズニー・モバイルのインターネット対応携帯電話を利用して、銀行取引ができるサービスで、対象は個人のお客さまです。サービス内容は、振込・振替、取引明細照会、残高照会などで、平日・休日ともに24時間（一部休止日時を除きます）のご利用が可能です。各種ローンのお申込み・ATM検索・店舗検索・為替相場なども提供しています。
ポイントサービス「ひまわり宣言」 リーフポイントプレゼント	お客さまのお取引を点数化し、お取引集計点により決まる「ステージ」に応じて「リーフポイントプレゼント」「ローン金利割引」「手数料割引」「各種サービス」などが受けられるサービスです。個人のお客さまが対象となります（個人事業主・非居住者・任意団体は対象外となります）。 ひまわり宣言をお申込みのお客さまに対し、提携先のポイントやギフトカード・商品に交換できる「リーフポイント」をご提供するサービスです。「ひまわり宣言」の取引ステージに応じて「リーフポイント」が貯まります。
キャッシュサービス	ちばぎん本支店のキャッシュコーナーのATM（現金自動預入支払機）で、現金のお引出し・お預入れ・残高照会等が簡単にできます。また、駅・デパート等の店舗外のちばぎんキャッシュコーナー、全国の地方銀行、都市銀行、信託銀行、第二地銀、ゆうちょ銀行、信用金庫、農協、県信連、労働金庫、信用組合のキャッシュサービスコーナー、「E-net ATM」「ローソンATM」「セブン銀行ATM」「JR東日本ATM」「イオン銀行ATM」でもお引出しや残高照会等がご利用になれます。
「E-net ATM」「ローソンATM」「セブン銀行ATM」	身近にあるコンビニATM「E-net」「ローソンATM」「セブン銀行」と提携し、24時間（一部休止時間帯を除きます）お引出し、お預入れ、残高照会、お振込などがご利用になれます。
ゆうちょ銀行ATM・CD	ゆうちょ銀行のATM・CDで、お引出し、残高照会がご利用になれます。
JR東日本ATM	JR東日本の駅構内のATMコーナー「VIEW ALTTE（ビュー アルッテ）」で、お引出し、残高照会がご利用になれます。
イオン銀行ATM	イオンのショッピングセンター等に設置されている「イオン銀行ATM」で、お引出し、残高照会がご利用になれます。
横浜・東京都民・常陽・武蔵野・関東つくば銀行ATM	平日8:45～18:00は無料でお引出しがご利用になれます（他の利用可能時間は105円）。当行を含めた6行間のお振込手数料を割引いたします。
給与振込、総合振込サービス	給与や仕入代金等、まとまった件数の振込をされる場合、インターネット・パソコンからのデータ伝送等によりお振込ができます。
自動受取サービス	毎月の給料・ボーナス、配当金、厚生年金や国民年金などが、ご指定の預金口座に自動的に振込まれます。
自動支払サービス	電気・水道・ガス・電話等の料金やNHK受信料、各種税金、PTA会費、国民年金等の各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済等を預金口座から自動的にお支払いします。
定額自動送金	依頼人との契約に基づき、毎月一定日に一定金額を依頼人の預金口座から引落し、指定された受取人の預金口座に振込むサービスです。
口座集計サービス	給与や年金の振込などのご入金、公共料金やクレジットカードなどのお支払いを月単位で集計し、通帳に印字するサービスです。1か月の収支がひと目でわかり、通帳を簡単な家計簿がわりにご利用できます。
メールオーダーサービス	メールオーダー申込書に記入し、返信用封筒にて投函するだけで、各種商品がお申込みいただけるサービスです。普通預金、定期預金などのお申込みができます。
点字通知サービス	目のご不自由な方を対象に、口座の毎月末日現在の残高を全て点字化し、その内容を点字と活字併記で、翌月初旬に封書にて直接郵送させていただきますサービスです。手数料は無料です。
貸金庫・セーフティーケース	預金通帳、権利証、貴金属等の大切な財産や貴重品を、安全にお預かりするサービスです。お客さまご自身の操作で開閉できる自動貸金庫が設置されている店舗もあります。また一部の店舗では休日もご利用可能です。

「マイアクセス」取扱い業務の一例

サービス種類	テレフォンバンキング	インターネットバンキング	モバイルバンキング
ご契約	必要	必要	必要
ご利用手数料	無料	無料	無料
ご利用時間	オペレーターサービス(平日 9:00～21:00)	自動音声サービス(24時間365日)	24時間365日
残高照会	○	○	○
入出金明細照会	○	○	○
振込・振替	○	○	○
定期預金	○	○	○
開新規口座	○	○	○
貯蓄預金	○	○	○
定期預金	○	○	○
積立定期預金	○	○	○
投資信託取引	○ 平日 9:00～19:00	○	○
外貨預金取引	○ 平日10:00～15:00	○	○
公共料金自動振替申込み	○	○	○
住所変更届	○	○	○
税金・各種料金払込(ペイジー)		○ 月曜日 8:00～23:30 火～土曜日 0:15～23:30 日曜日 0:15～18:45 第三日曜日 6:00～18:45	
個人ローン仮申込み	○ 平日 9:00～20:00 (無担保ローン)	★(無担保ローン・住宅ローン)	★(無担保ローン)
外貨宅配サービス	○ 平日10:00～21:00	★	
海外旅行保険申込み		★	
ATM検索(地図情報あり)		★	★
店舗検索(地図情報あり)		★	★

*テレフォンバンキングは、日曜日の17時～翌朝8時、12月31日17時～1月4日8時、5月3日0時～5月6日8時までは休止いたします。 *インターネットバンキング、モバイルバンキングは、月曜日の3時～7時、12月31日17時～1月4日8時までは休止いたします。 *★印は、ご契約がなくてもご利用いただけます。 *投資信託取引は、火曜日～土曜日の2時～5時、月曜日の3時～7時、12月31日17時～1月4日8時までは休止いたします。

エレクトロニック・バンキング(EB)

種 類	内 容	
通知・照会サービス	ファクシミリサービス	お振込入金・入出金・ご預金残高等、お客さまの口座のお取引内容をちばぎんのコンピュータにより直接お客さまのファクシミリにご通知するサービスです。
振込・振替サービス	ファクシミリ振込サービス	会社や自宅に居ながらにして、お客さまのファクシミリから専用の振込依頼書で、給与振込や総合振込が行えるサービスです。
取引照会・振込・振替サービス	テレフォンEBサービス「EBフォン」	一般の電話から、お振込入金・入出金・ご預金残高のご照会や、お振込入金・入出金等お客さまの口座のお取引内容をご連絡したり、ちばぎんの本支店にある口座（事前に振込先のお届けが必要です）への振込・振替が即時に行えるサービスです。
	テレパートナーサービス	お客さまの簡易専用端末機（EBkids等）や賃金管理サービス用ソフトウェアを使用してちばぎんのコンピュータと接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替ができるサービスです。
	パソコンバンクサービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機（パートナーJr.等）とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、振込・振替及び給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
	インターネットEBサービス〈Web-EB〉	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータをインターネットで接続し、EB専用端末機や専用ソフトをご用意いただくことなく、入出金・ご預金残高のご照会や振込・振替、税金・各種料金の払込（ペイジー）、給与振込・総合振込・地方税納入・口座振替等のデータ伝送及び外国送金の受付、輸入信用状発行・変更の受付等ができるサービスです。
	オンラインデータ伝送サービス	お客さまのコンピュータとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、入出金・ご預金残高のご照会や、給与振込・総合振込・口座振替等のデータ伝送ができるサービスです。
経理合理化サービス	地方税納入サービス	お客さまのパソコンまたはEB専用端末機等とちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送していただいた地方税納付データにより、ちばぎんがお客さまに代わって納付手続きを行うサービスです。
	外国送金サービス	お客さまのパソコンとちばぎんのコンピュータを電話回線で接続し、伝送された外国送金データにより、外国向けの電信送金を行うサービスです。
	資金振替サービス	ちばぎんの本支店にある本社と支社・営業所の口座間での資金のやりとりを、あらかじめお届けいただいた条件に従って自動的に資金の集中・配分を行うサービスです。
	資金管理サービス	複数の銀行・支店に分散している支社・営業所の預金残高の把握はもとより、売上金の吸上げ・経費の配分など、本社における資金の集中管理をパソコン等で一括処理できるサービスです。
	公共料金管理サービス	自動引落しとなった公共料金について、お客さまのパソコンにより営業所・部署または勘定科目ごとの自動集計など、本社で経費の一括管理ができるサービスです。
	EDI情報付加サービス	振込資金に対する売掛金を特定するため仕向企業が「総合振込」に付加した「EDI情報」（20桁の数字・文字）を、「振込入金明細」「入出金明細」とともに被仕向企業に通知するサービスです。
	振込入金照会サービス「消込マスター」	お客さまの販売代金等の請求先ごとに、別々の振込専用口座をご用意し、当該口座にお振込いただくことで、従来のように振込人名や振込金額ではなく、振込まれた口座番号により入金照会ができるサービスです。これにより、銀行振込で販売代金等を回収しているお客さまにとって、大きな負担となっている入金照会事務が大幅に合理化できます。
集金合理化サービス	C-NET代金回収サービス	回収可能な金融機関は、C-NET提携金融機関の本支店の口座です。
	集金代行サービス	売上代金・諸会費等をお客さまの集金先の預金口座から口座振替を利用して自動的に回収し、お客さまの口座に一括してご入金するサービスです。
	地銀自動会計サービス	回収可能な金融機関は、全国の地方銀行本支店の口座です。
	預金口座振替サービス	回収可能な金融機関は、ちばぎんの本支店の口座です。
	預金口座再振替サービス「さいふり君」	預金口座振替サービスで残高不足により振替不能となった販売代金等について、貴社ご指定の再振替期間中は連続して貴社のお客さまの口座から販売代金等を引き落とすサービスです。
	集金収納サービス	集金業務のある会社等に発行した入金専用通帳により、集金担当者が直接ちばぎんの本支店のATMや窓口で集金代金を入金できるサービスです。大口現金の持ち運びや現金の翌日持ち越しがなくなるほか、盗難・紛失等の心配がなくなり、取りまとめも容易になります。
	コンビニ収納サービス	地銀ネットワークサービス（株）が提携するコンビニエンスストア15社で、貴社に代わって販売代金等を収納し、貴社の口座に収納代金をご入金するサービスです。

頭取インターネット

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

主な手数料一覧 (平成21年6月30日現在)

ATM利用手数料

下記手数料には、消費税相当額が含まれています。

1) 当行ATM・CD

	平日	0:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	21:00	23:00
当行カードによる引出、振込、税金・各種料金払込	平日		105円	無料				105円			
	土曜・祝日	105円									
	日曜	105円									
提携カードによる引出、振込	平日		210円	105円				210円			
	土曜・日曜・祝日	210円									
	平日		210円	105円				210円			
ゆうちょ銀行カードによる引出	平日		210円	105円				210円			
	土曜	210円									
	日曜・祝日	210円									

*店舗によりご利用時間が異なります。*当行カードのご利用について、ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引を実施しています。
*振込には別途振込手数料が必要となります。*引出にはカードローンの利用を含みます。

2) コンビニATM

	平日	0:00	8:45	18:00	19:00	24:00
当行カードによる引出・預入・振込	平日		210円	105円		210円
	土曜・祝日	210円				
	日曜	210円				

*店舗によりご利用時間が異なります。また、一部ATMが設置されていない店舗があります。*ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引を実施しています。
*日曜日の19:00～月曜日8:00まではご利用いただけません。祝日のご利用時間は、当該曜日と同じとなります。*振込には別途振込手数料が必要となります。なお、当行宛の振込は全て当行本支店扱いとなります。
*引出にはカードローンの利用を含みます(事業向けローンカードはご利用いただけません)。*法人カードによる預入はお取扱いしていません。

3) ゆうちょ銀行ATM・CD

	平日	0:00	0:30	8:45	18:00	19:00	23:30
当行カードによる引出	平日		210円	105円		210円	
	土曜	210円					
	日曜・祝日	210円					

*店舗によりご利用時間が異なります。*日曜日・祝日の19:00～翌日8:00まではご利用いただけません。*引出にはカードローンの利用を含みます(事業向けローンカードはご利用いただけません)。
*ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引を実施しています。

4) JR東日本ATM

	平日	0:05	8:45	18:00	19:00	23:55
当行カードによる引出	平日		210円	105円		210円
	土曜・祝日	210円				
	日曜	210円				

*店舗によりご利用時間が異なります。*日曜日の19:00～月曜日8:00まではご利用いただけません。祝日のご利用時間は、当該曜日と同じとなります。*引出にはカードローンの利用を含みます(スーパーカードのカードローン(申込型・自動付帯型)、事業向けローンカード及びキャッシングはご利用いただけません)。*ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引を実施しています。

5) イオン銀行ATM

	平日	0:00	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
当行カードによる引出	平日		210円	105円			210円	
	土曜・日曜・祝日	210円						

*引出にはカードローンの利用を含みます(事業向けローンカードはご利用いただけません)。*ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引を実施しています。

6) 横浜銀行・東京都民銀行・常陽銀行・武蔵野銀行・関東つくば銀行ATM

	平日	0:00	8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
当行カードによる引出・振込	平日		105円	無料			105円	
	土曜・日曜・祝日	105円						

*引出にはカードローンの利用を含みます(事業向けローンカードはご利用いただけません)。*振込の際は、別途振込手数料がかかります。
*ポイントサービス「ひまわり宣言」および「ちばぎんスーパーカード」による割引は行っておりません。

振込手数料

(1件あたり)

利用区分		同一店宛	当行本支店宛	他行宛
窓口ご利用の場合	電信扱	3万円以上	420円	525円
		3万円未満	210円	315円
	文書扱	3万円以上	—	840円
		3万円未満	—	630円
ATMご利用の場合(キャッシュカード扱い)	電信扱	3万円以上	無料	210円
	3万円未満	無料	105円	210円
ATMご利用の場合(現金扱い)	電信扱	3万円以上	315円	315円
	3万円未満	105円	105円	420円
テレホンバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキング(無人対応)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	無料
	3万円未満	無料	無料	210円
テレホンバンキング(オペレータ対応)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	210円
	3万円未満	無料	105円	210円
エレクトロニック・バンキング(EB)ご利用の場合	電信扱	3万円以上	無料	315円
	1万円以上3万円未満	無料	105円	420円
	1万円未満	無料	105円	315円
MT・FDご利用の場合	電信扱	3万円以上	210円	315円
	1万円以上3万円未満	105円	105円	420円
	1万円未満	105円	105円	315円

キャッシュカードによるATMでのお振込には、別途ATM利用手数料が必要となります。「E-net ATM」「ローソンATM」「セブン銀行ATM」での当行宛のお振込は、すべて当行本支店扱いとなります。

定額自動送金手数料

(1)取扱手数料

1回	52.5円
----	-------

*「1回あたり手数料(消費税込)×送金回数」にて算出します(1円未満切り捨て)。

(2)振込手数料

	同一店宛	当行本支店宛	他行宛
3万円以上	210円	210円	630円
3万円未満	105円	105円	420円

金利選択型住宅ローン(ベストチョイス21) 繰上返済等手数料

	変動金利率期間中	固定金利率期間中	固定金利率期間終了時
一部繰上返済	5,250円	21,000円	5,250円
全額繰上返済	5,250円	31,500円	5,250円
条件変更(上記以外)	5,250円	5,250円	5,250円
金利選択時の手数料	5,250円 (変動金利から固定金利に変更する場合のみ)		

両替機利用手数料

両替機利用カード	1枚	年間12,600円
----------	----	-----------

*両替機での包装硬貨へのご両替の際に、「両替機利用カード」が必要となります。
*紙幣・バラ硬貨へのご両替につきましては、無料でご利用いただけます(両替機利用カードは必要ございません)。

窓口両替手数料

(1件あたり)

両替枚数	1~49枚	50~1,000枚	1,001~2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	315円	630円	1,000枚毎に315円を 加算

*お客さまがご持参された紙幣・硬貨の合計枚数とお持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数のいずれが多い方の枚数が対象となります。
*窓口での現金によるご預金のお引出しの際(集配金の際を含む)に金種をご指定される場合、ご指定の紙幣・硬貨の合計枚数に応じて、窓口での両替手数料と同額の手数料をお支払いいただきます。
*同一金種への交換(新券への交換、汚損した現金の交換、記念硬貨の交換を含む)につきましては、手数料は無料です。

手形・小切手帳発行手数料

一般当座小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
約束手形帳・為替手形帳	1冊(50枚綴)	1,050円
ホームチェック	1冊(20枚綴)	315円
マル専約束手形	手形用紙(1枚)	525円
	取扱手数料(1契約)	3,150円

貸金庫・セーフティーケース手数料

種類	高さ	平日のみご利用できるタイプ			365日ご利用 できるタイプ
		1ヵ月払	6ヵ月払	6ヵ月払	6ヵ月払
自動貸金庫	6cm以下	1,365円	7,980円	9,870円	
	6cm超8cm以下	1,575円	9,240円	11,130円	
	8cm超10cm以下	1,785円	10,500円	12,390円	
	10cm超12cm以下	1,995円	11,760円	13,650円	
	12cm超16cm以下	2,415円	14,280円	16,170円	
	16cm超20cm以下	2,835円	16,800円	18,690円	
本貸金庫		年額 7,350円~62,160円			
簡易貸金庫		年額 9,450円			
セーフティーケース		年額 6,300円			
簡易セーフティーケース		1個1回 1,575円			

* 365日ご利用できるタイプの使用料支払方法は、6ヵ月払のみです。
* コンサルティングプラザに設置されている自動貸金庫の使用料は平日タイプのものとなります。

代金取立手数料

(1通あたり)

同一交換*	本支店払	315円
	他行払	315円
県外交換	本支店払	630円
	他行払	735円
個別取立	本支店払	735円
	他行払(普通扱)	945円
	他行払(至急扱)	1,050円

*窓口等で即時入金する3日券扱いの手形・小切手の取立については無料です。

ICキャッシュカード発行手数料

ICキャッシュカード(単体型)*	1枚	5年ごと1,050円
ICキャッシュ/クレジット一体型 (スーパーカード一体型)		無料

*ポイントサービス「ひまわり宣言」による割引を実施しています。

発行・再発行手数料

自己宛小切手発行手数料	1枚	525円	
残高証明書発行手数料	1通	継続発行分	315円
		随時発行分	1,050円
		監査法人向	3,150円
再発行に関する手数料	通帳1冊	1,050円	
	キャッシュカード・ICキャッシュカード・ ローンカード・両替機利用カード・ 自動貸金庫ボックスカード	1,050円	

店舗・キャッシュコーナー 一覧 (平成21年6月30日現在)

地区	本・支店
県内	155 (特別出張所5、出張所12、仮想店舗2)
県外	17 (東京都12、大阪府1、埼玉県2、茨城県2)
海外	3 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
計	175

- 海外駐在員事務所 1 (上海)
- 両替出張所 3

千葉県

千葉市

[中央区]

100	本店	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣)	〒260-0026
買現	[本店営業部]		043-245-1111
025	京成駅前支店	千葉市中央区本千葉町2-13 〒260-0014 (京成千葉中央駅正面)	〒260-0014
買			043-227-7351
004	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階)	〒260-0855
買現			043-227-5361
006	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (JR蘇我駅前通り)	〒260-0842
買現			043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 〒260-0015 (JR千葉駅正面)	〒260-0015
現			043-227-8501
001	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館)	〒260-0013
買現			043-222-8111
	中央支店千葉プラザ出張所 (ちばぎんコンサルティングプラザ千葉)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル)	〒260-0015
現			043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁前駅前)	〒260-0854
買			043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階)	〒260-0026
買			043-247-0991
034	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町357-4 〒260-0801 (松ヶ丘商店街中央)	〒260-0801
買			043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー

祝	イトーヨーカドー蘇我店	店1階
土	井上記念病院	病院1階ロビー
	がんセンター	千葉県がんセンター前
	県庁本庁舎	本庁舎5階
祝	JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
祝	JR千葉駅	JR千葉駅東口びゅうプラザ隣
祝	JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
	千葉県警察本部	庁舎1階
	千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
祝	千葉そごう2号	そごう千葉店オーロラモール4階
祝	千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
祝	千葉大学医学部附属病院	病院地下1階派出内
祝	千葉プラザ	ちばぎんコンサルティングプラザ千葉内
祝	千葉三越	地下2階プライダルセンター隣
祝	西千葉	JR西千葉駅北口前
祝	マルエツ蘇我南町店	店1階
祝	リブレ京成千葉寺店	店1階

外国為替のご利用について

- 買 … 貿易取扱店
- 現 … 外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出)、同第二(出)、同第三(出)は取扱不可)
- 買 … 一般店

店舗外キャッシュコーナーのご利用について

- 土 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)
- 祝 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

[稲毛区]

003	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側)	〒263-0031
買現			043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区あやめ台1-13-101 〒263-0052 (あやめ台団地内)	〒263-0052
買			043-253-6001
114	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小仲台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口サティ前)	〒263-0043
買			043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川3-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道16号沿い)	〒263-0024
買			043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 ヴィルフォーレ稲毛 ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
- 祝 オートウェーブ宮野木店 店内
- 千葉大学 学生食堂1階
- 祝 マルエツみどり台店 1階入口前
- 祝 宮野木 京成団地バス停近く

[花見川区]

047	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り)	〒262-0025
買			043-271-0131
002	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路)	〒262-0032
買			043-273-7111
113	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前)	〒262-0033
買			043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 イトーヨーカドー幕張店 1階入口前
- 祝 サミットストア花見川店 区役所隣店1階
- 祝 JR新検見川駅 JR新検見川駅改札前
- 祝 JR幕張駅北口駅前 JR幕張駅北口駅前
- 祝 ライフ宮野木店 県道実籾穴川線沿い店入口隣

[緑区]

092	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前)	〒266-0031
買			043-291-5611
106	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前)	〒267-0066
買			043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前)	〒266-0005
買			043-291-0555

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 イオンおゆみ野ショッピングセンター 商業施設1階
- 祝 ジャスコ鎌取店 店1階
- 祝 せんだう土気店 駐車場内
- 千葉県こども病院 こども病院前
- 祝 ヤオコーおゆみ野店 しのぼり公園バス停前

[美浜区]

071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前)	043-277-3011
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市美浜区幸町2-24-27 〒261-0001 (国道14号沿い幸町団地内)	043-241-5335
111	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-297-7890
	幕張ローンプラザ (幕張新都心支店内)	千葉市美浜区中瀬2-6 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階)	043-351-0131
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階)	043-279-8111

店舗外キャッシュコーナー

	イオンタワー	タワー1階
	キッツビル	ビル2階
	千葉市立海浜病院	病院1階ロビー
祝	千葉高洲	高洲第1団地内
祝	パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
祝	幕張メッセ	国際展示場中央エントランス奥
	幕張テクノガーデン	B棟2階
祝	マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
祝	メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

[若葉区]

055	大宮台支店	千葉市若葉区大宮台1-12-5 〒264-0015 (大宮台団地バス停前)	043-266-4311
064	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前)	043-236-1111
051	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-3 〒264-0025 (JRモノレール都賀駅前)	043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前)	043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー

祝	小倉台	モノレール小倉台駅前
祝	桜木町	国道51号沿い市営豊園ななめ前
祝	西友都賀店	駐車場内
祝	東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
祝	ラパーク千城台	店1階

旭市

265	旭支店	旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路)	0479-62-2111
-----	-----	-------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

	旭市役所	市役所1階
祝	旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
士	旭中央病院	病院1階

我孫子市

007	我孫子支店	我孫子市本町2-2-16 〒270-1151 (JR我孫子駅前)	04-7182-3111
-----	-------	-------------------------------------	--------------

110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口)	04-7187-3531
-----	------	--------------------------------------	--------------

097	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口)	04-7184-5351
-----	-------	--------------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝	アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
士	我孫子市役所	市役所正面入口横
祝	あびこショッピングプラザ	国道6号沿いエスノ3階
祝	布佐	県道千葉竜ヶ崎線沿い

いすみ市

244	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り)	0470-62-1211
-----	------	--------------------------------	--------------

245	長者支店	いすみ市岬町長者488-1 〒299-4616 (長者本通り)	0470-87-2431
-----	------	------------------------------------	--------------

市川市

011	市川支店	市川市市川1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前)	047-322-0161
-----	------	-----------------------------------	--------------

089	市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 〒272-0021 (市川市役所1階)	047-334-1568
-----	------------------	-----------------------------------	--------------

046	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前)	047-397-7111
-----	------	--------------------------------------	--------------

091	南行徳支店	市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前)	047-358-4001
-----	-------	-------------------------------------	--------------

012	本八幡支店	市川市八幡3-3-1 〒272-0021 (JR本八幡駅前十字路口)	047-322-0181
-----	-------	---------------------------------------	--------------

109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡南口駅前通り)	047-377-8751
-----	--------	---	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝	市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
祝	市川妙典サティ	1番街1階
祝	北方STハイツビル	市川税務署400m先ローン隣ハイツビル1階
祝	京成国府台駅前	京成国府台駅前通り
祝	国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
祝	JR市川駅	JR市川駅構内キオスク隣
祝	JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
祝	西友新浜店	東西線行徳駅前
	東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
祝	ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
祝	若宮	若米会通り

市原市

203	姉崎支店	市原市姉崎484-1 〒299-0111 (JR姉ヶ崎駅前)	0436-61-1145
-----	------	-----------------------------------	--------------

204	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街)	0436-92-1211
-----	------	--	--------------

202	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前)	0436-21-2141
-----	------	---------------------------------------	--------------

132	ちはら台支店	市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい)	0436-76-0561
-----	--------	--	--------------

買… 貿易取扱店

現… 外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
ただし成田空港(出)、同第二(出)、同第三(出)は取扱可)

■… 一般店

土 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)

祝 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

214	五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 (市原市役所1階)	〒290-8501 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 (辰巳台団地内)	〒290-0003 0436-74-5551
201	八幡支店	市原市八幡1059-22 (JR八幡宿駅前)	〒290-0062 0436-41-1331

店舗外キャッシュコーナー

祝	アピタ市原店	1階入口
祝	泉台	泉台団地入口
祝	イトーヨーカドー姉崎店	店1階
祝	イトーヨーカドー市原店前	入口前
祝	馬立	国道297号線馬立新水神橋際
祝	桜台	桜台団地入口Aコープ前
祝	JR姉ヶ崎駅	JR姉ヶ崎駅西口
祝	JR五井駅東口	JR五井駅東口駅前
祝	スーパーたかはし	駐車場内
祝	せんだう国分寺台店	店入口右側
祝	せんだう千原台店	帝京平成短大前
祝	マックスバリュート辰巳台店	店1階
祝	ユニモちはら台	ユニモちはら台1階

印西市

285	印西支店	印西市大森3877 (木下街道沿い)	〒270-1327 0476-42-3227
296	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-500 (北総鉄道千葉ニュータウン中央駅前)	〒270-1340 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオン千葉ニュータウンショッピングセンター	ジャスコ棟1階
祝	印西市役所	市役所駐車場内
祝	印西牧の原駅	北総鉄道印西牧の原駅改札前
祝	小林	JR小林駅前
祝	千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
祝	牧の原MORE	フードコート脇

浦安市

013	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 (東西線浦安駅前)	〒279-0002 047-351-2141
072	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 (JR新浦安駅前)	〒279-0012 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー

祝	イクスピアリ	店2階
祝	イトーヨーカドー新浦安店	店1階
祝	JR舞浜駅	JR舞浜駅構内
祝	マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

柏市

008	柏支店	柏市中央1-1-1 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点)	〒277-0023 04-7167-0111
-----	-----	--------------------------------	---------------------------

081	柏支店柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 (柏市役所第2庁舎2階)	〒277-0005 04-7166-5390
現	柏支店柏プラザ出張所 (ちばぎんコンサルティングプラザ柏)	柏市柏1-1-21 (JR柏駅東口前そごう柏店2階)	〒277-0005 04-7160-1311
現	柏支店 柏ローンプラザ出張所	柏市中央1-1-1 (ちばぎん柏ビル5階)	〒277-0023 04-7163-7111

098	柏支店沼南出張所	柏市大津ヶ丘1-56-21 (柏市沼南庁舎前)	〒277-0921 04-7191-6451
052	柏西口支店	柏市末広町5-19 (JR柏駅西口交差点)	〒277-0842 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市豊四季台1-1-115 (豊四季台団地・管理事務所前)	〒277-0845 04-7143-6161
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若柴174 (TXアベニュー 柏の葉内)	〒277-0871 04-7131-1971
087	花野井支店	柏市花野井681 (柏市総合卸売市場前)	〒277-0812 04-7131-7121
059	増尾支店	柏市加賀3-24-15 (東武野田線増尾駅前)	〒277-0051 04-7174-7111
074	南柏支店	柏市今谷上町45-1 (JR南柏駅東口・今谷交差点)	〒277-0074 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオン柏ショッピングセンター	店1階
祝	いなげや南増尾店	北側駐車場
祝	柏駅前	JR柏駅東口柏そごう2階
祝	北柏駅前	JR北柏駅前
祝	東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
祝	光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
祝	南柏駅西口	JR南柏駅西口
祝	ららぽーと柏の葉	店1階
祝	リブレ京成しいの木台店	駐車場側店入口
祝	麗澤大学	大学構内研究室棟隣

勝浦市

242	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 (墨名交差点)	〒299-5225 0470-73-1121
-----	------	-----------------------	---------------------------

店舗外キャッシュコーナー

祝	興津	JR上総興津駅前通り
祝	国際武道大学	大学構内

香取市

282	小見川支店	香取市小見川268-1 (本町通り)	〒289-0313 0478-82-2131
283	佐原支店	香取市佐原イ586-5 (横宿通り)	〒287-0003 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー

祝	小見川区事務所	区事務所1階ロビー
祝	香取市役所	市役所入口前
祝	サワラシティ	ショッピングモール1階

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

鎌ヶ谷市

043 鎌ヶ谷支店 鎌ヶ谷市富岡2-1-1 〒273-0101 (鎌ヶ谷中学校通り) 047-444-2111

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター 店1階
- 鎌ヶ谷市役所 市役所1階
- 祝 鎌ヶ谷大仏駅 新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
- 祝 くぬぎ山 新京成くぬぎ山駅西口
- 祝 東武鎌ヶ谷駅 東武野田線鎌ヶ谷駅西口
- 祝 マツモトキヨシ鎌ヶ谷店 店入口前

鴨川市

231 天津支店 鴨川市天津1221-10 〒299-5503 (国道128号沿い) 04-7094-0521

229 鴨川支店 鴨川市横渚941-4 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー

- 鴨川市役所 入口正面
- 祝 ベイシア鴨川店 正面入口隣

木更津市

205 木更津支店 木更津市中央2-1-21 〒292-0067 (本町通り) 0438-23-8181

212 木更津東支店 木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-5281

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 いなげや木更津津西店 店舗内入口付近
- 祝 かずさアカデミアパーク センター1階
- 木更津市役所 市役所2階ロビー
- 祝 清見台 清見台土地組合事務所前
- 祝 ジャスコ木更津店 駐車場内

君津市

213 君津支店 君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511

206 久留里支店 君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 アピタ君津店 店舗入口
- 祝 いなげや君津店 駐車場入口
- 芙蓉会 JR上総松丘駅キャラの木ケアセンター前

佐倉市

298 うすい支店 佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成臼井駅前) 043-462-1177

287 佐倉支店 佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131

289 志津支店 佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231

292 ユーカリが丘支店 佐倉市ユーカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成ユーカリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 いなげや佐倉店 駐車場内
- 祝 臼井駅北口 京成臼井駅北口ロータリー
- 祝 勝田台駅北口駅前 京成勝田台駅北口前
- 祝 佐倉市役所 市役所駐車場内
- 祝 JR佐倉駅南口 JR佐倉駅南口ロータリー
- 祝 聖隷佐倉市民病院 病院1階ロビー
- 祝 トウス京成佐倉店 駐車場内
- 東邦大学佐倉病院 病院1階ロビー
- 祝 ユーカリが丘駅南口 スカイプラザステーションタワー2階
- 祝 レイクピアウスイ 京成臼井駅前ジャスコ1階南側入口
- 祝 山万ビオトピア・プラザ 1階入口

山武市

261 成東支店 山武市津辺289-5 〒289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-2511

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 オライはすめま 道の駅オライはすめまレストラン前
- 山武市役所 市役所入口
- 山尾支所 支所庁舎前
- 祝 ラパーク成東店 店1階
- 祝 ランドローム山武店 店舗入口横

白井市

083 白井支店 白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 白井市役所 市役所隣

匝瑳市

263 八日市場支店 匝瑳市八日市場イ2470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241

店舗外キャッシュコーナー

- 匝瑳市役所 市役所入口

袖ヶ浦市

215 袖ヶ浦支店 袖ヶ浦市福王台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181

店舗外キャッシュコーナー

- 袖ヶ浦市役所 市役所入口横
- 祝 長浦駅前 JR長浦駅前通り

館山市

224 館山支店 館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111

225 館山支店 館山市館山1026 〒294-0036 (下町十字路) 0470-22-2206

223 那古船形支店 館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前国道十字路) 0470-27-3311

■ … 貿易取扱店
■ … 外貨現金取扱店 (T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
 ただし成田空港(出)、同第二(出)、同第三(出)は取扱可)
■ … 一般店

■ 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)
■ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

店舗外キャッシュコーナー

祝	オダヤスーパーセンター館山店	入口横
	館山市役所	市役所正面入口横
祝	ロックシティ館山	ショッピングセンター1階

銚子市

266	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 ㊦288-0056 (新生通り)	0479-22-2400
-----	------	----------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝	銚子駅	JR銚子駅前
	銚子市役所	市役所1階

東金市

250	東金支店	東金市東金1060-6 ㊦283-0802 (JR東金駅入口バス停前)	0475-54-1151
-----	------	--	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝	浅井病院	浅井病院駐車場入口
土	城西国際大学	大学構内学生ホール前
祝	東金サンピア	店2階
	東金市役所	市役所1階
祝	東金レイクサイドヒル	スーパーカワグチ隣

富里市

295	富里支店	富里市七栄651-96 ㊦286-0221 (富里市役所通り)	0476-93-9121
-----	------	------------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

	富里市役所	市役所正面入口右側
--	-------	-----------

流山市

079	江戸川支店	流山市江戸川台西2-4-1 ㊦270-0115 (東武野田線江戸川台駅前)	04-7154-1411
126	流山おおたかの森支店	流山市市野谷665-40 ㊦270-0137 (東深井市野谷線沿い)	04-7158-2710
049	流山支店	流山市流山2-316-1 ㊦270-0164 (総武流山電鉄流山駅前県道沿い)	04-7158-2511
054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 ㊦270-0121 (東武野田線初石駅前)	04-7153-2111
108	南流山支店	流山市南流山1-8-1 ㊦270-0163 (JR南流山駅前)	04-7150-2461

店舗外キャッシュコーナー

祝	イトーヨーカドー流山店	総武流山電鉄平和台駅前店1階
祝	コープ東深井	流山街道沿い
祝	つくばエクスプレス南流山駅	つくばエクスプレス南流山駅改札口前
祝	東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口駅前
祝	流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階
	流山市役所	市役所1階ロビー
祝	マルエツ初石店	東武野田線初石駅近くマルエツ隣

習志野市

016	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 ㊦275-0016 (京成津田沼駅前)	047-452-2111
038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市袖ヶ浦3-5-3 ㊦275-0021 (袖ヶ浦団地入口)	047-452-1261
078	実籾支店	習志野市実籾5-3-27 ㊦275-0002 (京成実籾駅前通り)	047-478-7171

店舗外キャッシュコーナー

祝	イトーヨーカドー津田沼店	店2階
祝	イトーヨーカドー東習志野店	店1階
祝	京成津田沼駅	京成津田沼駅改札前
祝	JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
	習志野市役所	市役所1階新館通路
祝	マルエツ大久保駅前店	京成大久保駅前
祝	谷津	京成谷津駅前

成田市

286	成田支店	成田市花崎町536 ㊦286-0033 (JR成田駅前通り)	0476-22-2511
300	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 ㊦282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階)	0476-33-1421
	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 ㊦282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階出国フロア)	0476-34-6065
	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 ㊦282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内)	0476-34-6060
	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 ㊦282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル南ウイング1階)	0476-33-2930
290	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 ㊦286-0017 (ボンベルタ百貨店隣)	0476-26-3531

店舗外キャッシュコーナー

祝	イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
祝	下総支所	支所駐車場内
祝	ジャスコイオン成田店	店1階
	大栄支所	支所入口前
祝	成田国際空港第1ターミナル北ウイング	第1ターミナルビル北ウイング4階
祝	成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
祝	成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
	成田市役所	市役所1階
祝	成田ユアエルム	京成公津の杜駅前店1階
祝	ボンベルタ	店4階
祝	ヨークマート成田店	駐車場内

野田市

075	川間支店	野田市尾崎811-29 ㊦270-0235 (東武野田線川間駅前)	04-7129-6011
093	関宿支店	野田市東宝珠花545-2 ㊦270-0226 (関宿支所入口バス停前)	04-7198-4411

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

009 野田支店 野田市野田350-11 〒278-0037
(仲町消防会館前) 04-7124-4111

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 いなげや野田みずき店 店舗内
- 祝 大殿井 電建住宅団地入口
- 祝 清水公園 東武野田線清水公園駅前
- 祝 ジャスコノア店 1階郵便局前
- 関宿支所 支所前
- 野田市役所 市役所1階
- 祝 ロックタウン野田七光台 マックスバリュー隣

富津市

209 大佐和支店 富津市岩瀬1056-1 〒293-0043
(大貫岩瀬橋際) 0439-65-0661

207 富津支店 富津市大堀1-1-2 〒293-0001
(JR青堀駅前通り) 0439-87-1121

211 湊支店 富津市湊212-1 〒299-1607
(湊町バス停前) 0439-67-0611

店舗外キャッシュコーナー

- 富津市役所 市役所1階当行派出隣
- 祝 富津ショッピングセンター センター3階
- 祝 富津西部 東町商店街内

船橋市

067 小室支店 船橋市小室町1157 〒270-1471
(北総鉄道小室駅前) 047-457-1111

027 高根台支店 船橋市高根台1-2-1 〒274-0065
(新京成高根公園駅前) 047-466-0121

030 津田沼駅前支店 船橋市前原西2-19-1 〒274-0825
(JR津田沼駅前) 047-472-6141

014 中山支店 船橋市本中山2-19-14 〒273-0035
(JR下総中山駅前十字路) 047-334-1145

037 習志野台支店 船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063
(新京成北習志野駅前) 047-466-6151

029 西船橋支店 船橋市西船4-23-13 〒273-0031
(JR西船橋駅前) 047-434-3311

062 はざま支店 船橋市芝山3-10-7 〒274-0816
(芝山団地内) 047-464-6961

084 二和向台支店 船橋市二和東6-17-37 〒274-0805
(新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111

015 船橋支店 船橋市本町3-3-4 〒273-0005
(本町通り商店街) 047-422-4161

069 船橋支店 船橋市湊町2-10-25 〒273-0011
船橋市役所出張所 (船橋市役所1階) 047-436-2777

058 船橋北口支店 船橋市本町7-12-24 〒273-0005
(JR船橋駅北口駅前通り) 047-424-3151

船橋北口支店船橋プラザ出張所 船橋市本町7-12-23 〒273-0005
(船橋北口支店横) (ちばぎんコンサルティングプラザ船橋) 047-424-1931

096 薬円台支店 船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077
(新京成薬円台駅ビル1階) 047-468-0311

店舗外キャッシュコーナー

- 祝 イケア船橋 店1階
- 祝 ウェルシア薬局船橋田喜野井店 店1階
- 祝 京成船橋駅西口 西口改札前
- 祝 コープ薬円台 駐車場内
- 祝 新京成習志野駅前 新京成習志野駅前スリーエフ隣
- 祝 JR西船橋駅 JR西船橋駅構内武蔵野線通路
- 祝 高根木戸駅前 新京成高根木戸駅前
- 祝 滝不動 新京成滝不動駅前
- 祝 東武百貨店船橋店 東武百貨店2階
- 祝 原木中山駅前 東西線原木中山駅前サンクス隣
- 祝 東船橋駅前 JR東船橋駅南口ロータリー角
- 祝 船橋行田 行田団地商店街
- 船橋市立医療センター センター玄関隣
- 祝 前原 新京成前原駅前
- 祝 馬込沢駅前 東武野田線馬込沢駅西側
- 祝 三咲駅 新京成三咲駅前
- 祝 ヨークマート夏見台店 店1階
- 祝 ららぽーと ららぽーと内1階

松戸市

102 鎌ヶ谷支店 松戸市六実4-3-1 〒270-2204
六実出張所 (東武野田線六実駅バス停前) 047-386-1175

042 小金原支店 松戸市小金原6-1-1 〒270-0021
(小金原団地・小金原病院隣) 047-341-4115

101 五香支店 松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261
(新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021

066 新松戸支店 松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034
(JR新松戸駅前) 047-343-5101

053 高塚支店 松戸市高塚新田158-41 〒270-2222
(高塚入口バス停そば) 047-391-5221

031 常盤平支店 松戸市常盤平1-29-3 〒270-2261
(新京成常盤平駅ビル内) 047-388-1231

010 松戸支店 松戸市本町7-10 〒271-0091
(JR松戸駅西口) 047-364-2101

077 松戸支店 松戸市根本387-5 〒271-0077
松戸市役所出張所 (松戸市役所1階) 047-368-7621

056 松飛台支店 松戸市松飛台192-1 〒270-2214
(松飛台工業団地入口) 047-386-7111

039 馬橋支店 松戸市馬橋107 〒271-0051
(JR馬橋駅前) 047-341-2101

057 矢切支店 松戸市三矢小台3-2-1 〒271-0087
(上矢切バス停前) 047-365-2181

068 八柱支店 松戸市日暮1-3-1 〒270-2253
(新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131

買… 貿易取扱店
現… 外貨現金取扱店 (T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店
 ただし成田空港(出)、同第二(出)、同第三(出)は取扱不可)
■… 一般店

土 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)
祝 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

店舗外キャッシュコーナー

祝 北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
千葉大学園芸学部	緑風会館内
祝 八ヶ崎	あすまバス停前
土 松戸市立病院	病院1階ロビー
祝 松戸東口	JR松戸駅東口前
祝 馬橋駅西口	馬橋駅西口マツモトキヨシ隣

南房総市

226	■ 白浜支店	南房総市白浜町白浜2696-1 ㊦295-0102 (白浜バス停前)	0470-38-4111
227	買 千倉支店	南房総市千倉町北朝夷2798 ㊦295-0011 (北千倉バス停前)	0470-44-1511
228	■ 和田支店	南房総市和田町和田403-1 ㊦299-2704 (和田バス停前)	0470-47-3311

店舗外キャッシュコーナー

千倉支所	支所入口左
南房総市役所	駐車場内

茂原市

248	買 茂原支店	茂原市茂原365-1 ㊦297-0026 (茂原銀座通り)	0475-24-2111
252	買 茂原東支店	茂原市町保1-10 ㊦297-0022 (JR茂原駅前)	0475-24-6611
255	買 茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 ㊦297-0023 (JR茂原駅南口千代田通り)	0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー

祝 カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口
祝 ジャスコ茂原店	駐車場側入口横
祝 ホーマック茂原店	県道茂原線沿い店入口
祝 茂原市役所	市役所正面ロータリー横
祝 茂原ショッピングプラザ	ケーヨーD2入口横

八街市

288	買 八街支店	八街市八街ほ238-37 ㊦289-1115 (JR八街駅前通り)	043-443-2011
-----	---	--------------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝 古谷プラザ	駐車場内
祝 マックスバリュ八街店	1階入口前
八街市役所	市役所駐車場内
祝 ランドマーク八街店	正面入口隣

八千代市

035	買 大和田支店	八千代市大和田297-20 ㊦276-0045 (京成大和田駅前通り)	047-484-8111
041	買 勝田台支店	八千代市勝田台2-4-3 ㊦276-0023 (京成勝田台駅前十字路)	047-483-1311
112	買 新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 ㊦276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前)	047-486-6111

045	買 八千代支店	八千代市八千代台西1-7-3 ㊦276-0034 (京成八千代台駅西口駅前通り)	047-483-2211
048	買 八千代緑が丘支店	八千代市緑が丘1-1-1 ㊦276-0049 (東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前)	047-450-1311

店舗外キャッシュコーナー

祝 イオン八千代緑が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇
祝 イトーヨーカドー八千代店	店1階
祝 京成勝田台駅	駅地下通路売店街内
祝 京成八千代台駅	駅東口
祝 高津	高津団地ショッピングセンター内
土 東京女子医科大学八千代医療センター	1階ロビー
八千代市役所	市役所1階入口右
祝 八千代台ビル	中央証券八千代支店1階入口前

四街道市

301	買 四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 ㊦284-0003 (JR四街道駅前通り)	043-422-1511
-----	--	---------------------------------------	--------------

店舗外キャッシュコーナー

祝 旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街
祝 イトーヨーカドー四街道店	店1階
祝 長崎屋四街道店	1階入口
祝 四街道市役所	市役所入口隣

安房郡

222	買 鋸南支店	安房郡鋸南町亀島847-1 ㊦299-2118 (JR安房勝山駅前通り)	0470-55-1611
-----	---	---	--------------

夷隅郡

246	買 大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 ㊦298-0213 (桜台三ツ角)	0470-82-3111
243	買 御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 ㊦299-5106 (JR御宿駅前通り交差点)	0470-68-2321

店舗外キャッシュコーナー

祝 おおたきショッピングプラザ	店1階
--	-----

印旛郡

293	買 安食支店	印旛郡栄町安食2473-2 ㊦270-1516 (田中興人住宅入口成田街道沿い)	0476-95-2111
297	買 酒々井支店	印旛郡酒々井町中央台1-29-7 ㊦285-0922 (JR酒々井駅西側)	043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー

酒々井町役場	町役場駐車場入口隣
祝 滝野プラザ	滝野ショッピングモール沿い
祝 ナリタヤ食彩館	正面入口左側
土 日本医科大学付属千葉北総病院	病院1階ロビー

香取郡

284	買 神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 ㊦289-0221 (河岸通り)	0478-72-2331
281	■ 笹川支店	香取郡東庄町笹川い679-3 ㊦289-0601 (東庄町役場100m先)	0478-86-1125

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

ネットワーク

- 貿易取扱店
- 外貨現金取扱店(T/Cの取扱いは、出張所、特別出張所を除く国内全店ただし成田空港(出)、同第二(出)、同第三(出)は取扱可)
- 一般店

- 土曜日も稼働(日・祝日は稼働いたしません)
- 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

264 多古支店 香取郡多古町多古2703 〒289-2241
 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111

店舗外キャッシュコーナー

多古町役場 町役場正面入口前

山武郡

249 大網支店 山武郡大網白里町駒込444-1 〒299-3235
 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181

251 九十九里支店 山武郡九十九里町片貝3516-1 〒283-0104
 (西の下) 0475-76-4171

262 横芝支店 山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732
 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221

店舗外キャッシュコーナー

● 大網白里ショッピングセンター センター1階

大網白里町役場 町役場入口

九十九里町役場 町役場入口

● サビア横芝 店1階

● 芝山町役場 町役場入口

● ベイシア大網白里店 店舗入口横

横芝光町役場 役場庁舎前

長生郡

247 一宮支店 長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301
 (国道128号沿い(別称大通り)) 0475-42-3611

店舗外キャッシュコーナー

一宮町役場 町役場1階

東京都

017 秋葉原支店 千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032
 (岩本町交差点) 03-3863-2151

120 葛西支店 江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083
 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021

葛西支店 江戸川区船堀3-7-13 〒134-0091
 船堀法人営業所 (ヴァンティアンビル4階)
 (窓口ATMの設置はございません) 03-5679-5460

024 金町支店 葛飾区金町6-7-25 〒125-0042
 (水戸街道沿い) 03-3607-4121

032 錦糸町支店 墨田区緑1-10-1 〒130-0021
 (清澄通り沿い) 03-3633-7011

023 小岩支店 葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024
 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481

115 篠崎支店 江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061
 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501

020 新宿支店 新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802
 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661

123 千住支店 足立区千住1-4-1 〒120-0034
 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051

018 東京営業部 中央区日本橋室町1-5-3 〒103-0022
 (三越本店正面) 03-3270-8351

124 深川支店 江東区富岡2-1-9 〒135-0047
 (永代通り沿いINV富岡ビル2階) 03-5639-2451

107 みずえ支店 江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065
 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561

店舗外キャッシュコーナー

● JR小岩駅南口 小岩駅南口サンロード沿い

● 都営地下鉄船堀駅 都営地下鉄新宿線船堀駅改札前

大阪府

401 大阪支店 大阪市中央区本町4-1-7 〒541-0053
 (御堂筋北御堂隣) 06-6261-3531

埼玉県

野田支店 越谷市南越谷1-17-2 〒343-0845
 越谷法人営業所 (朝日生命越谷ビル7階)
 (窓口・ATMの設置はございません) 048-961-2101

121 八潮駅前支店 八潮市大字大瀬780-1 〒340-0822
 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370

茨城県

128 神栖支店 神栖市神栖1-16-30 〒314-0143
 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251

131 守谷支店 守谷市大字守谷甲2545-8 〒302-0115
 (つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前) 0297-46-1101

店舗外キャッシュコーナー

● ベイシア神栖店 ベイシアショッピングセンター神栖店駐車場内

海外支店

451 ニューヨーク支店 TEL: 1-212-354-7777
 1133 Avenue of Americas, 15th Floor, New York,
 N.Y. 10036, U.S.A.

452 香港支店 TEL: 852-2840-1222
 Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong

454 ロンドン支店 TEL: 44-20-7315-3111
 3rd Floor, Atlas House, 1 King Street, London EC2V 8AU, U.K.

海外駐在員事務所

上海駐在員事務所 TEL: 86-21-6278-0482
 中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室

銀行代理店

銀行代理業者の原簿

本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規定に基づくものです。

記

銀行代理業者の 商号	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号 株式会社セブン銀行 代表取締役社長 安斎 隆	
銀行代理業の内容	(1)預金又は定期預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理又は媒介 (2)資金の貸付又は手形の割引を内容とする契約の締結の代理又は媒介 (3)為替取引を内容とする契約の締結の代理又は媒介	
銀行代理業を営む 営業所の名称及び 所在地	千葉県千葉市中央区川崎町 52番地7 千葉銀行セブン銀行代理店本店 イトーヨーカドー蘇我店出張所	千葉県八千代市村上南1丁目 3番地1 千葉銀行セブン銀行代理店本店 イトーヨーカドー八千代店出張所
銀行代理業の 開始年月日	平成18年5月17日	平成18年10月2日

振込専用支店として「ひまわり第一支店」「ひまわり第二支店」があります。
 なお、振込専用支店は、窓口業務などの取扱いはございません。

目次

平成20年度 業績のご報告	51
ちばぎんグループのご案内	55
連結財務データ	
連結財務諸表	57
自己資本比率	64
リスク管理債権額等	65
損益の状況	66
預金・貸出金・有価証券	68
時価等情報	69
デリバティブ	72
単体財務データ	
財務諸表(単体)	74
資本金	80
自己資本比率	81
損益の状況	82
預金	84
貸出金	85
有価証券	88
為替・国際業務	89
時価等情報	90
デリバティブ	92
信託業務	93
経営諸比率	94
従業員・店舗の推移	95
索引	96

平成20年度 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、期前半はエネルギー・原材料価格高の影響などから減速が進み、期後半は世界的な景気後退を受けた輸出の減少や企業収益の悪化による設備投資の減少などを背景に、大幅に悪化しました。また、雇用や所得環境が厳しさを増すなかで、個人消費は弱まりました。住宅投資も前年の改正建築基準法施行の影響は薄れたものの、前期比横ばいとなりました。公共投資も低調に推移しました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期前半0.50%前後で推移しましたが、10月と12月の政策金利の引き下げを受け、年末以降は0.10%前後で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、6月に1.8%台まで上昇しましたが、世界的な景況感の悪化を背景に、12月には1.1%台まで下落し、その後は1.3%前後で推移しました。日経平均株価は、6月にかけて1万4千円台となりましたが、9月の米国金融機関の破綻等を背景とした世界的な金融危機の影響を受け急落し、期後半は8千円をはさんだ展開となり、3月には一時バブル後最安値の7,054円まで下げました。

平成20年度の業績

このような金融経済環境のもとで、当行は中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」に基づき、経営指針として掲げた「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向けて各種施策に積極的に取り組みました結果、平成20年度の業績は以下のとおりになりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、貸出金の増強により貸出金利息は増加しましたが、有価証券利息配当金や役員取引等収益が減少したことなどにより、前期比118億63百万円減少し、2,570億19百万円となりました。一方、連結経常費用は、景気悪化に伴う企業業績の悪化により信用コストが増加したほか、欧米金融機関の破綻等の影響による外国債券の売却損・減損処理や、株式市況の低迷による株式の減損処理を行ったことなどにより、前期比579億21百万円増加し、2,476億20百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期比697億85百万円減少して93億99百万円となり、連結当期純利益は前期比335億88百万円減少して123億92百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は13円86銭となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前期末に比べ0.49%低下し、11.70%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預け金の減少などにより1,222億円のプラス(前期比4,373億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却及び償還などにより274億円のプラス(前期比2,300億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより100億円のマイナス(前期比148億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,395億円増加(前期比1,924億円増加)し、2,740億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比1,282億円増加し、8兆5,293億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う基準価額の下落により前期末比1,409億円減少し、4,135億円となりました。

貸出金につきましては、地域の法人や個人のお客さまの住宅ローンのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことなどにより、期末残高は前期末比3,350億円増加し、6兆9,913億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比1,511億円減少し、1兆8,933億円となりました。

総資産の期末残高は、前期末比2,303億円増加し、9兆9,968億円となりました。純資産の部の期末残高は、5,059億円となりました。

国際統一基準による単体自己資本比率は、前期末に比べ0.60%低下し、11.12%となりました。

損益の状況

業務粗利益につきましては、資金利益が貸出金の残高増加等により前年度比71億円増加しましたが、外国債券や投資信託の減損処理及び売却損失の計上などにより債券関係損失を284億円計上したことなどから、前年度比209億円減少の1,421億円となりました。

経費は、人員増加等により前年度比6億円増加いたしました。

この結果、業務純益(一般貸倒引当

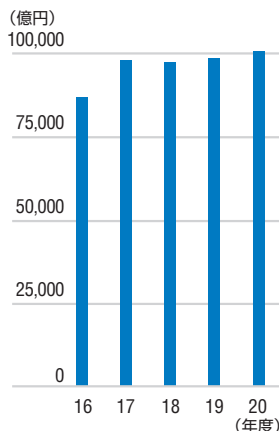
連結主要経営指標

(単位:百万円)

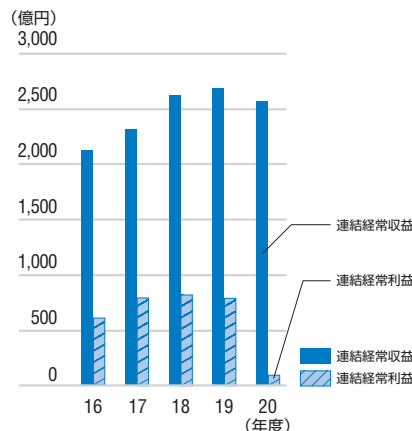
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	211,918	231,502	262,707	268,883	257,019
うち連結信託報酬	—	—	0	8	5
連結経常利益	61,731	79,109	81,955	79,184	9,399
連結当期純利益	36,395	48,927	52,538	45,980	12,392
連結純資産額	418,138	531,954	598,822	580,168	537,671
連結総資産額	8,707,929	9,802,061	9,736,917	9,835,939	10,062,926
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	496.87	596.84	655.89	634.94	587.51
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	43.19	56.96	58.89	51.43	13.86
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	6.02	5.77	5.21
連結自己資本比率(国際統一基準)(%)	11.16	11.19	11.63	12.20	11.70
連結自己資本利益率(%)	9.02	10.29	9.39	7.96	2.26
連結株価収益率(倍)	16.06	18.37	17.65	13.16	34.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,090	670,275	△242,515	△315,075	122,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,995	△878,408	199,756	257,471	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,979	△5,256	△8,636	4,819	△10,004
現金及び現金同等物の期末残高	452,090	238,794	187,466	134,533	274,083
従業員数(人)	4,040	4,004	4,110	4,186	4,266
(外、平均臨時従業員数)	(2,293)	(2,387)	(2,388)	(2,435)	(2,551)
信託財産額	—	—	330	145	192

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第30号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載していません。
 6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。
 7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。また、平成20年度の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。
 8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

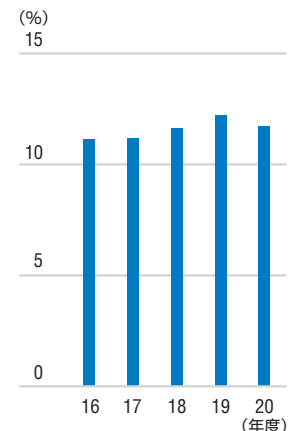
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結自己資本比率



金繰入前)は、前年度比216億円減少し622億円となりました。なお、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から債券関係損益を控除したコア業務純益は前年度比58億円増加の907億円となりました。

経常利益は、景気悪化に伴う企業業績の悪化による不良債権処理損失の増加、株式減損の増加等による株式等関係損益の減少等により前年度比634億円減少し65億円となりました。なお、信用コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失-貸倒引当金戻入益)は、前年度比338億円増加し、425億円となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入益の減少等により前年度比22億円減少し49億円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前年度比333億円減少し113億円となりました。

配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、内部留保の充実を図りますとともに、安定配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆

さまに利益還元していくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり4円50銭(中間配当金と合計で年間配当金は11円)として定時株主総会のご承認を戴きました。

対処すべき課題

わが国経済が急速に悪化するなか、当行をはじめとする地域金融機関は、地域経済活性化に向けた円滑な資金供給及び総合金融サービスの質の向上が強く求められているほか、信用リスクや市場リスクなどリスク管理能力の向上をつうじ経営の健全性を高めていくことが重要となっております。

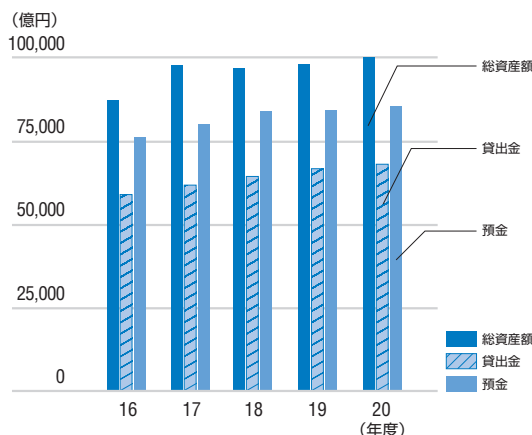
このような経営環境下、当行は本年4月から平成23年3月までの2年間を計画期間とする新しい中期経営計画「1st1st」(ダブルファースト)をスタートいたしました。本中期経営計画では、主

要課題を「金融仲介機能の強化と質の高い金融サービスの提供」、「強靱な経営態勢の構築」及び「人材育成の強化」とし、地域への円滑な資金供給や預金の安定的な取込み等金融仲介機能を強化するとともに、業務の合理化・効率化による経費の削減、コンプライアンス態勢など内部管理態勢の充実及び職員各層の人材教育の更なる充実によるレベルアップを図ってまいります。

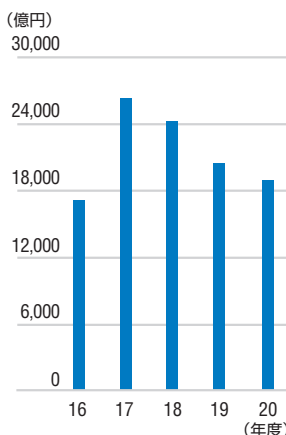
なお、主要課題への取組にあたっては、常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、お客さまの視点で考え、お客さまのために行動いたします。あわせて、地域貢献活動を継続するとともに、環境問題への取組も充実させてまいります。

これらの活動をつうじまして、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

■ 総資産額・貸出金・預金(単体)



■ 有価証券(単体)



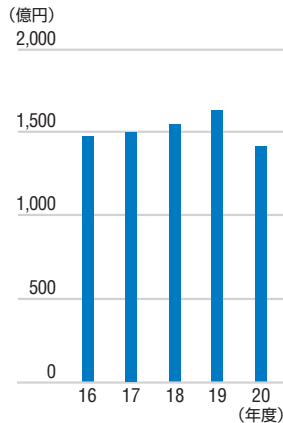
単体主要経営指標

(単位:百万円)

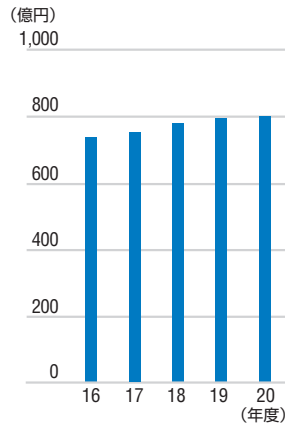
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	180,641	197,277	228,041	237,606	228,754
うち信託報酬	—	—	0	8	5
業務純益	75,846	75,216	77,209	83,910	54,765
経常利益	57,817	68,828	71,316	70,055	6,569
当期純利益	34,313	46,754	50,131	44,678	11,324
資本金	121,019	145,069	145,069	145,069	145,069
(発行済株式総数:千株)	(845,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)	(895,521)
純資産額	407,966	519,189	568,868	549,111	505,990
総資産額	8,698,704	9,766,363	9,691,757	9,766,545	9,996,889
預金残高	7,594,015	8,009,102	8,371,579	8,401,098	8,529,344
貸出金残高	5,881,472	6,167,437	6,407,516	6,656,245	6,991,343
有価証券残高	1,710,562	2,634,013	2,415,004	2,044,463	1,893,347
1株当たり純資産額(円)	482.95	580.45	636.28	614.31	566.10
1株当たり配当額(円)	6.00	7.00	9.00	11.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額:円)	(2.50)	(3.00)	(3.50)	(5.50)	(6.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	40.56	54.24	56.06	49.98	12.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	5.87	5.62	5.06
単体自己資本比率(国際統一基準)(%)	10.88	10.83	11.20	11.72	11.12
自己資本利益率(%)	9.82	12.00	10.88	8.89	2.10
株価収益率(倍)	17.11	19.30	18.55	13.54	38.28
配当性向(%)	14.77	13.07	16.05	22.00	86.82
従業員数(人)	3,433	3,401	3,543	3,675	3,868
(外、平均臨時従業員数)	(1,390)	(1,358)	(1,367)	(1,418)	(1,775)
信託財産額	—	—	330	145	192
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 平成20年度中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
 6. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載していません。
 8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出してしております。
 9. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。また、平成20年度の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

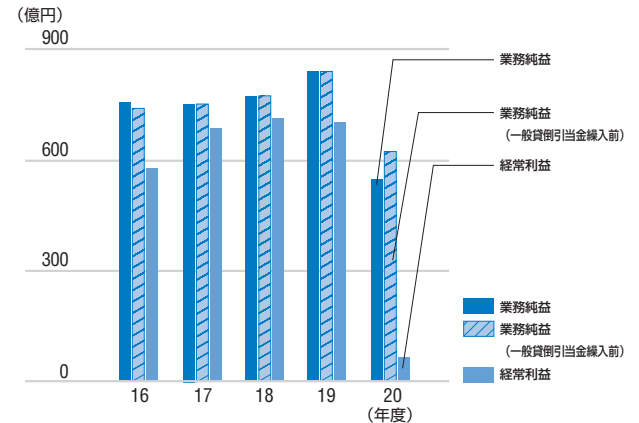
■ 業務粗利益(単体)



■ 経費(単体)



■ 業務純益・業務純益(一般貸倒引当金繰入前)・経常利益(単体)



頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

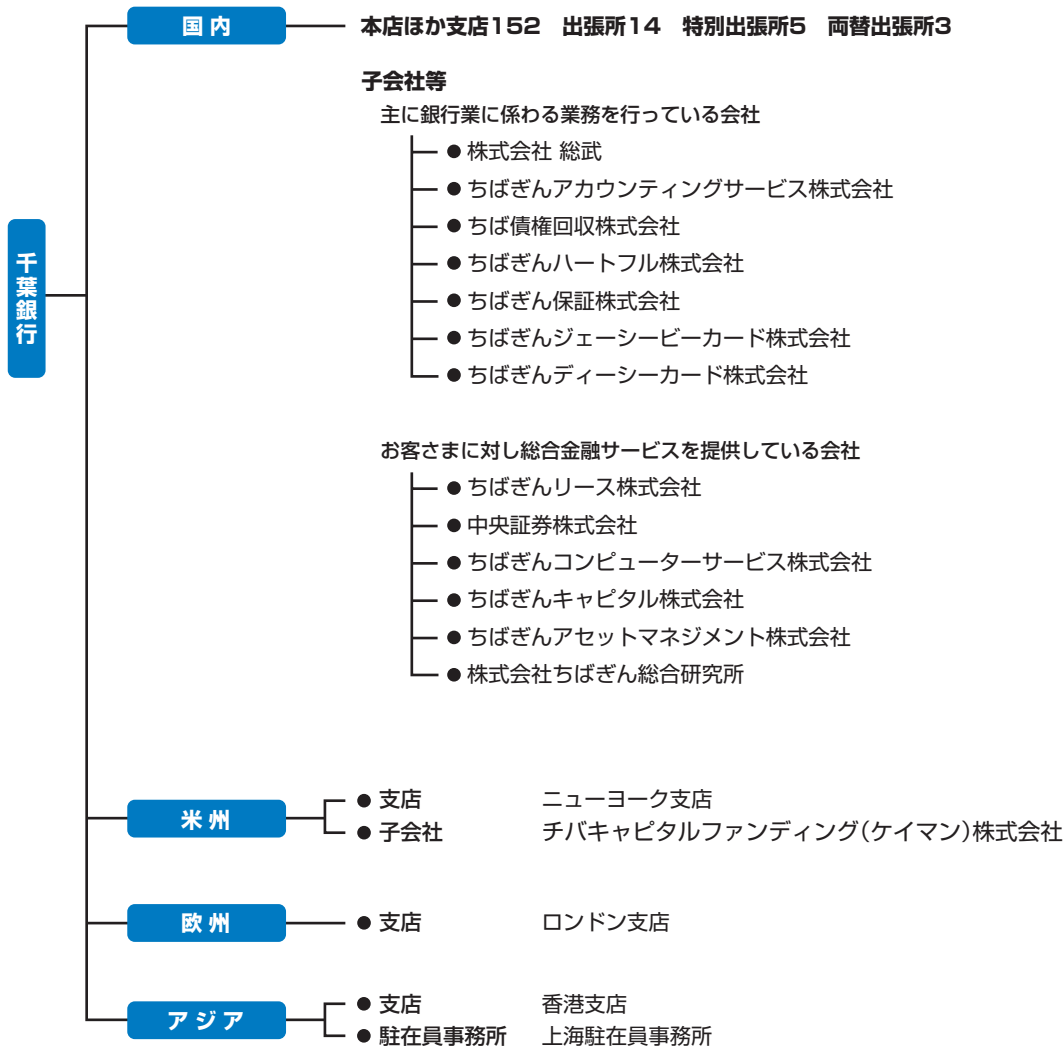
索引

ちばぎんグループのご案内

事業の内容

当行グループは、当行ほか、子会社等14社などで構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務などの金融サービスを提供しています。

事業系統図 (平成21年3月31日現在)



なお、チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

グループ会社一覧

平成21年7月1日現在

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社 総武 〒262-0025 千葉市花見川区花園1-7-12 TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃貸・保守・管理、調度品・消耗品等の調達・販売業務	設立： 昭和34年9月7日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんアカウントィングサービス株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル4階 TEL:043-244-3211	経理総務関連業務、人材派遣業務	設立： 平成元年12月22日 資本金： 20百万円 当行議決権比率： 100%
ちば債権回収株式会社 〒260-0016 千葉市中央区栄町39-10 TEL:043-225-6375	債権管理回収業務	設立： 平成13年10月1日 資本金： 500百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒260-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立： 平成18年12月1日 資本金： 10百万円 当行議決権比率： 100%
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5751	信用保証業務、集金代行業務	設立： 昭和53年5月1日 資本金： 54百万円 当行議決権比率： 45.63% 当行子会社等議決権比率： 42.87%
ちばぎんジェシービーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-2611	クレジットカード、信用保証業務	設立： 昭和57年11月1日 資本金： 50百万円 当行議決権比率： 49% 当行子会社等議決権比率： 21%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見1-14-11 TEL:043-225-8411	クレジットカード、信用保証業務	設立： 平成元年2月16日 資本金： 50百万円 当行議決権比率： 40% 当行子会社等議決権比率： 55%
ちばぎんリース株式会社 〒262-0025 千葉市花見川区花園2-1-22 TEL:043-275-8001	リース業務	設立： 昭和61年12月15日 資本金： 100百万円 当行議決権比率： 49% 当行子会社等議決権比率： 51%
中央証券株式会社* 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3660-4700	証券業務	設立： 昭和19年3月27日 資本金： 4,374百万円 当行議決権比率： 41.43% 当行子会社等議決権比率： 7.36%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒266-0032 千葉市緑区おゆみ野中央6-12 TEL:043-292-8881	ソフトウェア等の開発販売業務、 計算受託業務	設立： 昭和55年4月1日 資本金： 150百万円 当行議決権比率： 46% 当行子会社等議決権比率： 20%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒260-0026 千葉市中央区千葉港8-4 日本興亜千葉ビル2階 TEL:043-248-8822	株式公開・上場などに関するコンサルテ ィング業務	設立： 昭和59年5月29日 資本金： 100百万円 当行議決権比率： 30% 当行子会社等議決権比率： 30%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3 TEL:03-3241-8021	投資助言業務	設立： 昭和61年3月31日 資本金： 200百万円 当行議決権比率： 35% 当行子会社等議決権比率： 45%
株式会社ちばぎん総合研究所 〒263-0043 千葉市稲毛区小仲台2-3-12 TEL:043-207-0621	情報・調査業務、コンサルティング業務	設立： 平成2年2月28日 資本金： 150百万円 当行議決権比率： 5% 当行子会社等議決権比率： 70%

*中央証券株式会社の営業店舗(全16店舗)：本店営業部(東京都)、千葉支店、銚子支店、茂原支店、木更津支店、市原支店、旭支店、八千代支店、成田支店、東金支店、柏支店、津田沼支店、館山支店(以上千葉県)、久喜支店(埼玉県)、南つくば支店(茨城県)、東信支店(長野県)。
チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社は、清算中のため上記記載より除外しております。

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
資産の部			
	現金預け金	426,953	330,336
	コールローン及び買入手形	10,480	37,000
	債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
	買入金銭債権	65,434	56,308
	特定取引資産	285,029	392,404
	金銭の信託	29,511	28,618
	有価証券	2,045,011	1,893,075
	貸出金	6,624,687	6,955,624
	外国為替	3,693	2,750
	その他資産	70,819	109,960
	有形固定資産	136,066	96,746
	建物	22,555	23,338
	土地	66,166	65,712
	建設仮勘定	14	397
	その他の有形固定資産	47,330	7,297
	無形固定資産	9,583	8,312
	ソフトウェア	6,132	5,954
	その他の無形固定資産	3,451	2,357
	繰延税金資産	48,319	89,159
	支払承諾見返	112,049	113,279
	貸倒引当金	△ 53,784	△ 60,999
	資産の部合計	9,835,939	10,062,926
負債の部			
	預金	8,376,091	8,501,320
	譲渡性預金	128,003	153,668
	コールマネー及び売渡手形	184,973	53,050
	売現先勘定	97,401	198,051
	債券貸借取引受入担保金	81,105	67,291
	特定取引負債	16,617	18,720
	借入金	80,646	248,189
	外国為替	516	436
	社債	41,000	40,000
	その他負債	100,030	93,845
	役員賞与引当金	63	40
	退職給付引当金	18,435	18,982
	役員退職慰労引当金	1,649	1,374
	睡眠預金払戻損失引当金	996	962
	ポイント引当金	607	623
	特別法上の引当金	215	35
	繰延税金負債	42	57
	再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
	支払承諾	112,049	113,279
	負債の部合計	9,255,770	9,525,255
純資産の部			
	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,404	123,387
	利益剰余金	283,583	285,233
	自己株式	△ 1,217	△ 1,219
	株主資本合計	550,839	552,469
	その他有価証券評価差額金	8,634	△ 33,279
	繰延ヘッジ損益	300	△ 1,837
	土地再評価差額金	7,777	7,777
	為替換算調整勘定	1	△ 0
	評価・換算差額等合計	16,713	△ 27,340
	少数株主持分	12,616	12,541
	純資産の部合計	580,168	537,671
	負債及び純資産の部合計	9,835,939	10,062,926

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	268,883	257,019
資金運用収益	186,634	181,312
貸出金利息	144,367	149,619
有価証券利息配当金	38,163	28,699
コールローン利息及び買入手形利息	570	204
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,822
その他の受入利息	1,462	868
信託報酬	8	5
役務取引等収益	43,789	39,650
特定取引収益	3,959	5,106
その他業務収益	6,239	5,712
その他経常収益	28,252	25,232
経常費用	189,698	247,620
資金調達費用	45,475	33,896
預金利息	30,216	23,506
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,504	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借入金利息	1,783	1,686
社債利息	380	655
その他の支払利息	5,102	2,204
役務取引等費用	14,226	14,298
特定取引費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
営業経費	86,247	87,046
その他経常費用	39,270	81,998
貸倒引当金繰入額	—	14,024
その他の経常費用	39,270	67,973
経常利益	79,184	9,399
特別利益	5,369	5,839
固定資産処分益	—	223
貸倒引当金戻入益	268	—
償却債権取立益	5,100	5,435
金融商品取引責任準備金取崩額	—	180
特別損失	3,093	497
固定資産処分損	830	497
減損損失	13	—
その他の特別損失	2,249	—
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
法人税、住民税及び事業税	31,105	13,681
法人税等調整額	3,728	△ 11,729
法人税等合計	—	1,951
少数株主利益	645	396
当期純利益	45,980	12,392

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
資本剰余金		
前期末残高	123,399	123,404
当期変動額	—	—
自己株式の処分	4	△ 16
当期変動額合計	4	△ 16
当期末残高	123,404	123,387

頭取インタビュー

経営課題への取り組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

(P58より続く)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
利益剰余金		
前期末残高	247,412	283,583
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の処分	—	△ 16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	36,171	1,650
当期末残高	283,583	285,233
自己株式		
前期末残高	△ 1,026	△ 1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△ 191	△ 2
当期末残高	△ 1,217	△ 1,219
株主資本合計		
前期末残高	514,854	550,839
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	35,984	1,630
当期末残高	550,839	552,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,807	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 53,172	△ 41,913
当期変動額合計	△ 53,172	△ 41,913
当期末残高	8,634	△ 33,279
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,600	△ 2,138
当期変動額合計	△ 1,600	△ 2,138
当期末残高	300	△ 1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 62	—
当期変動額合計	△ 62	—
当期末残高	7,777	7,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1	△ 1
当期変動額合計	△ 1	△ 1
当期末残高	1	△ 0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,551	16,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 54,837	△ 44,053
当期変動額合計	△ 54,837	△ 44,053
当期末残高	16,713	△ 27,340
少数株主持分		
前期末残高	12,416	12,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	△ 74
当期変動額合計	199	△ 74
当期末残高	12,616	12,541
純資産合計		
前期末残高	598,822	580,168
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	45,980	12,392
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 54,637	△ 44,128
当期変動額合計	△ 18,653	△ 42,497
当期末残高	580,168	537,671

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,460	14,741
減価償却費	21,003	6,779
減損損失	13	—
持分法による投資損益(△は益)	△ 212	△ 236
貸倒引当金の増減(△)	△ 9,575	7,215
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△ 23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,036	547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,649	△ 274
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	996	△ 33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	62	16
資金運用収益	△ 186,634	△ 181,312
資金調達費用	45,475	33,896
有価証券関係損益(△)	2,948	43,012
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 466	122
為替差損益(△は益)	148	148
固定資産処分損益(△は益)	830	273
特定取引資産の純増(△)減	△ 1,940	△ 107,374
特定取引負債の純増減(△)	13	2,102
貸出金の純増(△)減	△ 247,089	△ 330,937
預金の純増減(△)	27,453	125,229
譲渡性預金の純増減(△)	△ 2,580	25,664
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 52,604	165,543
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 237,642	236,167
コールローン等の純増(△)減	47,035	△ 17,393
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 2,678	11,731
コールマネー等の純増減(△)	209,956	△ 31,273
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 108,781	△ 13,813
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 183	943
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 33	△ 79
資金運用による収入	188,497	182,062
資金調達による支出	△ 42,989	△ 33,501
その他	△ 9,273	9,176
小計	△ 276,175	149,118
法人税等の支払額	△ 38,900	△ 26,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,075	122,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 698,896	△ 576,498
有価証券の売却による収入	573,001	170,880
有価証券の償還による収入	404,691	444,167
金銭の信託の増加による支出	△ 5,839	△ 2,795
金銭の信託の減少による収入	5,873	2,377
有形固定資産の取得による支出	△ 19,247	△ 7,616
無形固定資産の取得による支出	△ 3,263	△ 3,370
有形固定資産の売却による収入	1,151	263
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,471	27,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	18,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 5,000	△ 16,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 11,000
配当金の支払額	△ 9,833	△ 10,726
少数株主への配当金の支払額	△ 160	△ 242
自己株式の取得による支出	△ 224	△ 150
自己株式の売却による収入	37	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,819	△ 10,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 148	△ 148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 52,932	139,550
現金及び現金同等物の期首残高	187,466	134,533
現金及び現金同等物の期末残高	134,533	274,083

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社
会社名

- ・株式会社総武
 - ・ちばぎんアカウントサービス株式会社
 - ・ちば債権回収株式会社
 - ・ちばぎんハートフル株式会社
 - ・Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd.
 - ・ちばぎん保証株式会社
 - ・ちばぎんジェーシーカード株式会社
 - ・ちばぎんディーシーカード株式会社
 - ・ちばぎんリース株式会社
 - ・中央証券株式会社
- なお、ちばぎんビジネスサービス株式会社は清算いたしました。また、Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. (チバキャピタルファンディング(ケイマン)株式会社)は、平成21年3月31日をもって解散し、現在清算中であります。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社2社に関する事項につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名

- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社
- ・ちばぎんキャピタル株式会社
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社
- ・株式会社ちばぎん総合研究所

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
主要な会社名

・ひまわりグロース1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、当連結会計年度に、ひまわりV2号投資事業有限責任組合及びちば新産業育成投資事業有限責任組合を設立し、また、ちばぎんC4号投資事業組合を解散いたしました。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----|
| 12月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 9社 |
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものと

みなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(会計方針の変更)

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

なお、中間連結会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,152百万円増加、「繰延税金資産」は5,184百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,953百万円増加します。また、有価証券関係損失(減損処理額)は296百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建物 | 6年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 社債発行費の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法による経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後

破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から、担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,801百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により算出した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づき将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与リーフポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社計上した金融商品取引責任準備金35百万円であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算してあり

- ます。
- (14)リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15)重要なヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ

- 対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っ

- ております。
- (16)消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんは、原則として発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度)

- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。
- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、

従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

貸手側に係る当該取引については、「その他資産」中のリース投資資産として計上しております。また、リー

ス取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する当該取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で期首に契約したもとして計上する方法によっております。

なお、「その他資産」中のリース投資資産は40,247百万円増加し、「その他の有形固定資産」が38,538百万円、「その他の無形固定資産」が1,708百万円減少しております。

注記事項(平成20年度)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式2,150百万円及び出資金1,423百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせず所有しているものは4,031百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,543百万円、延滞債権額は88,840百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,154百万円です。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,983百万円です。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は152,522百万円です。
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適

- 用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,403百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	197,949百万円
有価証券	788,009百万円
貸出金	1,114百万円
担保資産に対応する債務	
預金	18,248百万円
コールマネー及び売渡手形	26,000百万円
売現先動定	198,051百万円
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円
借入金	209,089百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券127,571百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は55百万円、保証金は5,425百万円です。

 - 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,696,897百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,623,560百万円あります。
 - なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保

- 全上の措置等を講じております。
- この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 - 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
 - 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 23,198百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 91,938百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 10,560百万円(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,000百万円が含まれております。
 - 社債は、劣後特約付社債であります。
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は74,905百万円です。

(連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、リース子会社に係る受取り料17,315百万円を含んでおります。
- その他の経常費用には、貸出金償却32,853百万円、株式等償却14,746百万円、リース子会社に係るリース原価14,767百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	4,916	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	5,809	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	4,022	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	330,336
預け金(日銀預け金を除く)	△56,252
現金及び現金同等物	274,083

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

	(借手側)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	387百万円
無形固定資産	42百万円
その他	1百万円
合計	430百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	105百万円
無形固定資産	25百万円
その他	1百万円
合計	131百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	282百万円
無形固定資産	16百万円
その他	1百万円
合計	298百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	37百万円
1年超	261百万円
合計	298百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	44百万円
減価償却費相当額	44百万円
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	136百万円
1年超	377百万円
合計	513百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

退職給付債務 (A)	△65,620
年金資産 (B)	32,958
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△32,661
会計基準変更時差の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	14,634
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△18,026
前払年金費用 (H)	955
退職給付引当金 (G)-(H)	△18,982

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

勤務費用	2,013
利息費用	1,292
期待運用収益	△1,358
数理計算上の差異の費用処理額	1,440
その他(臨時に支払った割増退職金等)	22
退職給付費用	3,410

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	44,588
その他有価証券評価差額金	23,075
有価証券償却	9,396
退職給付引当金	7,668
その他	9,511
繰延税金資産小計	94,240
評価性引当額	△4,602
繰延税金資産合計	89,637
繰延税金負債	
前払年金費用	△287
その他有価証券評価差額金	△200
固定資産圧縮積立金	△47
繰延税金負債合計	△536
繰延税金資産の純額	89,101

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳 (単位:%)

法定実効税率 (調整)	40.4
評価性引当額の増減	△28.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3
海外所得に係る事業税の調整	2.6
その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	587.51円
1株当たり当期純利益金額	13.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	537,671百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	12,541百万円
普通株式に係る期末の純資産額	525,129百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,817千株
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	12,392百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	12,392百万円
普通株式の期中平均株式数	893,836千株
3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。	

(重要な後発事象)

該当ありません。

自己資本比率

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,404	123,387
	利益剰余金	283,583	285,233
	自己株式(△)	1,217	1,219
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	5,737	4,738
	その他有価証券の評価差損(△)	—	29,873
	為替換算調整勘定	1	△0
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,311	12,465
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	90	86
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	14,704	5,034
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計	(A) 542,620	525,202
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%	6,267	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,395
	一般貸倒引当金	582	1,653
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	78,000	79,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	78,000	79,000
	計	95,244	91,048
	うち自己資本への算入額	(B) 95,244	91,048
準補完的項目 (Tier3)	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D) 20,081	11,781
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	617,783	604,469
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,400,102	4,484,011
	オフ・バランス取引等項目	265,287	263,929
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,665,389	4,747,941
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)÷8%)	(G) 64,807	86,780
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 5,184	6,942
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)÷8%)	(I) 315,655	327,598
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J) 25,252	26,207
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額 ^が	(K) 14,405	—
	新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K))	(L) 5,060,257	5,162,319
連結自己資本比率(国際統一基準) =	$\frac{(E)}{(L)} \times 100(\%)$ ^(注5)	12.20	11.70
(参考)Tier 1 比率 =	$\frac{(A)}{(L)} \times 100(\%)$	10.72	10.17

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 平成20年度の連結自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	33	85
延滞債権額	924	888
3か月以上延滞債権額	31	41
貸出条件緩和債権額	887	509
合計	1,876	1,525

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	平成19年度				消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計		
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	244,779	19,192	4,911	268,883	—	268,883
(2)セグメント間の内部経常収益	887	364	25	1,277	(1,277)	—
計	245,666	19,556	4,936	270,160	(1,277)	268,883
経常費用	168,735	18,008	4,095	190,839	(1,141)	189,698
経常利益	76,931	1,548	841	79,320	(136)	79,184
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	9,811,362	47,451	22,195	9,881,009	(45,070)	9,835,939
減価償却費	6,664	14,222	116	21,003	—	21,003
減損損失	—	—	13	13	—	13
資本的支出	8,593	13,804	112	22,510	—	22,510

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

(単位:百万円)

	平成20年度				消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計		
I. 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	235,013	18,738	3,267	257,019	—	257,019
(2)セグメント間の内部経常収益	983	347	36	1,367	(1,367)	—
計	235,996	19,086	3,303	258,387	(1,367)	257,019
経常費用	227,233	18,027	3,548	248,809	(1,188)	247,620
経常利益(△は経常損失)	8,763	1,059	△ 244	9,577	(178)	9,399
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,039,561	45,905	21,239	10,106,706	(43,780)	10,062,926
減価償却費	6,656	19	103	6,779	—	6,779
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,074	26	4	9,106	—	9,106

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

平成19年度

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係 役員の兼任等	内 容 事業上の関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	左官治郎	—	—	当行監査役 (株)千葉経済開発 公社代表取締役専務	被所有 直接0.00	—	—	(株)千葉経済 開発公社への 資金の貸付	80	貸出金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

平成20年度

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の近親者が議決権の 過半数を有している会社	株式会社 渡辺冷食	千葉県 鴨川市	10	食品製造業	被所有 直接0.00	—	資金の貸付	(平均残高) 405	貸出金	475

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

従業員数

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度
銀行業務	3,910(2,392)	4,005(2,517)
リース業務	38 (13)	42 (14)
その他業務	238 (30)	219 (20)
合計	4,186(2,435)	4,266(2,551)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位:百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	175,141	16,974	△5,481	186,634	176,560	9,748	△4,997	181,312
	資金調達費用	34,962	15,785	△5,342	45,404	29,347	8,863	△4,381	33,828
	資金運用収支	140,179	1,189	△138	141,229	147,213	885	△615	147,484
信託報酬		8	—	—	8	5	—	—	5
役務取引等収支	役務取引等収益	47,693	83	△3,987	43,789	43,850	112	△4,312	39,650
	役務取引等費用	18,026	76	△3,876	14,226	18,410	56	△4,168	14,298
	役務取引等収支	29,666	7	△111	29,562	25,439	55	△143	25,351
特定取引収支	特定取引収益	3,959	—	—	3,959	5,106	—	—	5,106
	特定取引費用	66	—	—	66	—	—	—	—
	特定取引収支	3,893	—	—	3,893	5,106	—	—	5,106
その他業務収支	その他業務収益	6,208	31	—	6,239	5,700	11	—	5,712
	その他業務費用	2,666	1,745	—	4,412	11,508	18,871	—	30,380
	その他業務収支	3,541	△1,714	—	1,827	△5,807	△18,860	—	△24,668

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度70百万円、平成20年度68百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用／調達状況

(単位：億円、%)

		平成19年度				平成20年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	88,682	3,560	△2,042	90,200	91,669	3,274	△2,319	92,625
	利息	1,751	169	△54	1,866	1,765	97	△49	1,813
	利回り	1.97	4.76	／	2.06	1.92	2.97	／	1.95
うち貸出金	平均残高	65,565	262	△687	65,140	69,225	379	△635	68,968
	利息	1,442	12	△10	1,443	1,495	10	△10	1,496
	利回り	2.19	4.73	／	2.21	2.16	2.88	／	2.16
有価証券	平均残高	18,864	3,286	△42	22,108	17,954	2,867	△41	20,780
	利息	226	156	△1	381	206	86	△6	286
	利回り	1.19	4.77	／	1.72	1.15	3.00	／	1.38
コールローン 及び買入手形	平均残高	213	0	—	214	198	5	—	203
	利息	5	0	—	5	2	0	—	2
	利回り	2.64	4.70	／	2.65	1.01	0.42	／	1.00
買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	／	—	—	—	／	—
債券貸借取引 支払保証金	平均残高	281	—	—	281	181	—	—	181
	利息	1	—	—	1	0	—	—	0
	利回り	0.60	—	／	0.60	0.54	—	／	0.54
預け金	平均残高	2,006	8	△209	1,805	2,047	21	△252	1,816
	利息	19	0	△0	19	18	0	△0	18
	利回り	0.95	4.34	／	1.05	0.92	1.06	／	1.00
資金調達勘定	平均残高	88,264	3,507	△1,897	89,874	91,647	3,344	△2,181	92,809
	利息	349	157	△53	454	293	88	△43	338
	利回り	0.39	4.50	／	0.50	0.32	2.65	／	0.36
うち預金	平均残高	81,218	1,722	△212	82,728	83,313	1,343	△261	84,395
	利息	220	82	△0	302	198	37	△0	235
	利回り	0.27	4.77	／	0.36	0.23	2.75	／	0.27
譲渡性預金	平均残高	1,462	18	—	1,481	1,572	—	—	1,572
	利息	6	1	—	7	6	—	—	6
	利回り	0.44	5.33	／	0.50	0.42	—	／	0.42
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	1,770	—	—	1,770	2,226	—	—	2,226
	利息	25	—	—	25	22	—	—	22
	利回り	1.41	—	／	1.41	1.01	—	／	1.01
売現先勘定	平均残高	768	—	—	768	1,478	—	—	1,478
	利息	4	—	—	4	6	—	—	6
	利回り	0.64	—	／	0.64	0.41	—	／	0.41
債券貸借取引 受入担保金	平均残高	612	643	—	1,255	356	559	—	915
	利息	12	30	—	42	7	15	—	23
	利回り	1.98	4.71	／	3.38	2.21	2.72	／	2.52
コマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	／	—	—	—	／	—
借入金	平均残高	2,479	10	△582	1,906	2,592	44	△530	2,106
	利息	28	0	△10	17	26	0	△10	16
	利回り	1.13	4.35	／	0.93	1.02	1.53	／	0.80

(注) 1.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の国内・海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 3.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 4.「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度26,451百万円、平成20年度26,481百万円)及び利息(平成19年度70百万円、平成20年度68百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
 5.「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	47,693	83	△3,987	43,789	43,850	112	△4,312	39,650
うち預金・貸出業務	12,767	42	△131	12,679	12,776	69	△153	12,692
為替業務	7,932	25	△59	7,897	7,755	8	△56	7,707
信託関連業務	21	—	—	21	33	—	—	33
証券関連業務	12,103	—	△24	12,079	7,302	—	△64	7,237
代理業務	4,502	—	—	4,502	5,098	—	—	5,098
保護預り・貸金庫業務	680	—	△0	680	686	—	△0	686
保証業務	6,526	15	△3,639	2,902	6,989	33	△3,899	3,122
役員取引等費用	18,026	76	△3,876	14,226	18,410	56	△4,168	14,298
うち為替業務	1,578	15	—	1,594	1,562	2	—	1,565

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3.「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	3,959	—	3,959	5,106	—	5,106
うち商品有価証券収益	646	—	646	752	—	752
特定取引有価証券収益	—	—	—	21	—	21
特定金融派生商品収益	1,394	—	1,394	1,072	—	1,072
その他の特定取引収益	1,917	—	1,917	3,260	—	3,260
特定取引費用	66	—	66	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	66	—	66	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位：億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	2,850	—	2,850	3,924	—	3,924
うち商品有価証券	172	—	172	273	—	273
商品有価証券派生商品	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	5	—	5
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	78	—	78	134	—	134
その他の特定取引資産	2,599	—	2,599	3,510	—	3,510
特定取引負債	166	—	166	187	—	187
うち売付商品債券	103	—	103	62	—	62
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	62	—	62	124	—	124
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		平成19年度				平成20年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	49,458	10	△ 63	49,405	49,379	10	△ 53	49,336
	定期性預金	31,331	1,564	△ 186	32,710	32,844	1,178	△ 226	33,796
	その他	1,645	—	△ 0	1,645	1,880	0	△ 0	1,880
	合計	82,435	1,575	△ 250	83,760	84,104	1,189	△ 280	85,013
譲渡性預金		1,280	—	—	1,280	1,536	—	—	1,536
総合計		83,715	1,575	△ 250	85,040	85,641	1,189	△ 280	86,549

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
4. 定期性預金=定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位：億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	65,984	100.00	69,096	100.00
製造業	5,245	7.95	7,161	10.37
農業	73	0.11	65	0.09
林業	0	0.00	0	0.00
漁業	15	0.02	12	0.02
鉱業	113	0.17	173	0.25
建設業	3,146	4.77	3,383	4.90
電気・ガス・熱供給・水道業	372	0.56	160	0.23
情報通信業	320	0.49	373	0.54
運輸業	1,888	2.86	2,085	3.02
卸売・小売業	6,164	9.34	6,612	9.57
金融・保険業	2,605	3.95	3,292	4.76
不動産業	14,697	22.27	14,418	20.87
各種サービス業	5,642	8.55	5,817	8.42
国・地方公共団体	2,952	4.48	1,464	2.12
その他	22,748	34.48	24,074	34.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	262	100.00	459	100.00
政府等	8	3.36	2	0.64
金融機関	26	10.10	28	6.11
その他	227	86.54	428	93.25
合計	66,246	—	69,556	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

有価証券残高(末残)

(単位: 億円)

	平成19年度				平成20年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	4,577	—	—	4,577	6,228	—	—	6,228
地方債	2,215	—	—	2,215	2,373	—	—	2,373
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,089	—	—	6,089	4,630	—	—	4,630
株式	1,970	—	△ 41	1,928	1,495	—	△ 40	1,455
その他の証券	2,590	3,049	△ 0	5,639	1,999	2,243	△ 0	4,243
合計	17,442	3,049	△ 41	20,450	16,727	2,243	△ 40	18,930

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
 4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	277,160	486	378,962	666

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額		連結貸借対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△ 352	39	391
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△ 352	39	391

(注) 時価は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	137,208	184,330	47,121	54,118	6,996	143,210	134,895	△ 8,315	15,585	23,900
債券	1,198,023	1,189,205	△ 8,817	4,642	13,460	1,227,155	1,218,917	△ 8,237	7,090	15,328
国債	468,693	457,726	△ 10,967	1,323	12,290	631,924	622,807	△ 9,117	3,556	12,673
地方債	219,979	221,590	1,610	1,905	295	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	509,349	509,888	538	1,414	875	360,101	358,741	△ 1,360	1,170	2,530
その他	584,000	559,329	△ 24,671	2,065	26,737	459,410	419,847	△ 39,562	1,406	40,968
うち外国債券	492,049	477,649	△ 14,400	2,048	16,448	373,457	357,182	△ 16,274	1,396	17,671
合計	1,919,232	1,932,865	13,632	60,827	47,194	1,829,775	1,773,659	△ 56,116	24,081	80,197

(注) 1. 前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当連結会計年度から連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,410百万円減少、「繰延税金資産」は968百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,447百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。減損処理額は、前連結会計年度において6,260百万円、当連結会計年度において33,624百万円(うち株式等14,746百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
 要注意先 時価が取得原価に比べ50%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	516,291	5,022	1,711	154,742	2,239	9,950

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
私募社債	99,026	104,305
非上場株式	6,503	8,462
投資事業組合等出資金	4,183	3,520
信託受益権	428	428

保有目的を変更した有価証券

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	303,170	699,427	155,879	129,754	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	44,027	199,155	98,879	115,664	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	59,649	116,210	45,730	—	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	199,493	384,061	11,269	14,090	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	32,285	267,658	114,070	138,766	62,642	184,231	56,845	118,250
うち外国債券	32,242	247,943	106,242	89,675	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	335,456	967,085	269,949	268,520	365,516	851,908	292,901	234,865

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	24,666	0	24,649	△ 0

満期保有目的の金銭の信託

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	4,842	4,845	2	2	—	3,968	3,969	1	1	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、各連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額	13,635	△ 56,114
その他有価証券	13,632	△ 56,116
その他の金銭の信託	2	1
(+)繰延税金資産	—	22,875
(△)繰延税金負債	4,769	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,865	△ 33,239
(△)少数株主持分相当額	304	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	73	35
その他有価証券評価差額金	8,634	△ 33,279

デリバティブ

取引の状況に関する事項(平成20年度)

(1)取引の内容

当行及び連結子会社が取扱っているデリバティブ取引は、次のとおりであります。

- 金利関連取引:金利先物取引、金利先物オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引
- 通貨関連取引:通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、通貨先物取引、直物為替先渡取引
- 債券関連取引:債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引
- 株式関連取引:株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引

(2)利用目的及び取組方針

当行及び連結子会社のデリバティブ取引の利用目的は、次のとおりであります。

- ①お客様の多様な運用・調達ニーズへの対応
- ②資産・負債のリスクコントロール手段
- ③トレーディング(短期的な売買差益獲得)

上記のうち、資産・負債のリスクコントロール手段として、金利リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、それぞれのヘッジ取引についてヘッジ会計を適用しております。金利リスクヘッジにつきましては、貸出金・預金等をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する金利リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。為替変動リスクヘッジにつきましては、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段、ヘッジ対象の内包する為替変動リスクの軽減をヘッジ方針としております。なお、ヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する

繰延ヘッジによっております。また、ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより評価しております。

また、トレーディング取引での利用につきましては、市場の動向によって大きな損失を被るリスクがあることから、厳格な管理体制のもと、損失限度枠を設定して取組む方針としております。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク・信用リスクなどを内包しております。市場リスクとは、マーケット(金利・価格・為替)の変動により損失を被るリスクであり、また、信用リスクとは、取引先の破綻等により、当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

なお、平成21年3月末のデリバティブ取引の自己資本比率(国際統一基準)によるマーケットリスク相当額は69億円(連結ベース、標準的方式)、与信相当額は741億円(連結ベース、カレント・エクスポージャー方式)となっております。

(4)リスク管理体制

当行は、組織面においてリスク・コンプライアンス統括部リスク統括グループを設置し、市場リスク・信用リスクをはじめとする各種リスクを一元的に管理する体制を整備しており、またルール面においても、各種リスク管理規定を制定することで、厳正なリスク管理体制を構築し、経営の健全性の維持向上に努めております。特に、デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、他の市場性取引と合算して管理しており、市場リスク面では、トレーディング取引にポジション限度枠・損失限度枠を設定している他、VaRによるリスク量のモニタリングを日次で実施しております。信用リスク面では、取引執行部署から独立した審査セクションが、取引相手先毎にクレジットラインを設定しており、その範囲内で取引を実施する体制をとっております。

連結子会社においても、ポジション限度枠等を定めている他、損益・時価の状況について日次で管理する体制となっております。

(5)定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本であり、それ自体は必ずしもリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取 融引 商 品所	金利先物 売 建	2,476	—	△ 4	△ 4	2,488	—	2	2
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	585,897	475,305	3,380	3,380	968,829	780,098	10,156	10,156
頭	金利先物 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	637,994	464,724	△ 2,017	△ 2,017	1,015,655	789,205	△ 9,379	△ 9,379
	金利先物 受取変動・支払変動	176,000	80,000	△ 170	△ 170	153,230	73,230	△ 260	△ 260
	金利先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	金利先物 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物 売 建	139,804	89,624	△ 364	△ 364	123,393	109,254	△ 218	△ 218
合 計	47,000	13,000	97	97	19,000	12,000	75	75	
合 計	—	—	920	920	—	—	377	377	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
商品所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ		439,633	360,370	811	811	470,275	402,753	710	710
店	為替予約	7,100	—	154	154	10,748	—	△ 64	△ 64
	為替予約	4,800	—	1	1	16,516	—	170	170
頭	通貨オプション	181,868	—	△ 11,865	571	185,259	—	△ 12,136	1,361
	通貨オプション	181,868	—	11,865	2,677	185,259	—	12,136	2,400
その他	その他	1,070	828	188	188	1,987	1,544	435	435
	その他	1,070	828	△ 149	△ 149	1,987	1,544	△ 323	△ 323
合計		—	—	1,007	4,256	—	—	928	4,690

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金取 融引	債券先物	2,221	—	△ 27	△ 27	138	—	0	0
	債券先物	562	—	0	0	138	—	0	0
商品所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△ 26	△ 26	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

財務諸表（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資産の部		
現金預け金	425,889	329,727
現金	100,393	90,654
預け金	325,495	239,072
コールローン	7,980	30,000
債券貸借取引支払保証金	22,081	10,350
買入金銭債権	55,577	46,751
特定取引資産	284,647	392,183
商品有価証券	16,843	27,175
商品有価証券派生商品	0	0
特定取引有価証券	—	507
特定金融派生商品	7,868	13,440
その他の特定取引資産	259,935	351,058
金銭の信託	26,058	25,367
有価証券	2,044,463	1,893,347
国債	457,726	622,807
地方債	221,590	237,368
社債	608,915	463,046
株式	192,577	145,998
その他の証券	563,654	424,126
貸出金	6,656,245	6,991,343
割引手形	36,611	26,726
手形貸付	239,822	210,624
証書貸付	5,700,980	6,025,029
当座貸越	678,829	728,962
外国為替	3,693	2,750
外国他店預け	2,009	1,675
買入外国為替	1,063	694
取立外国為替	621	380
その他資産	62,679	60,522
未決済為替貸	1,053	932
前払費用	130	205
未収収益	14,378	13,923
先物取引差入証拠金	181	25
先物取引差金勘定	37	—
金融派生商品	27,192	19,083
その他の資産	19,705	26,352
有形固定資産	90,270	90,841
建物	20,892	21,823
土地	63,089	62,695
建設仮勘定	13	265
その他の有形固定資産	6,275	6,057
無形固定資産	7,466	8,131
ソフトウェア	5,936	5,813
その他の無形固定資産	1,530	2,317
繰延税金資産	42,576	82,716
支払承諾見返	80,539	82,838
貸倒引当金	△ 43,625	△ 49,982
資産の部合計	9,766,545	9,996,889

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
負債の部		
預金	8,401,098	8,529,344
当座預金	176,252	178,057
普通預金	4,491,567	4,495,195
貯蓄預金	272,135	258,420
通知預金	7,011	7,313
定期預金	3,289,611	3,402,263
その他の預金	164,519	188,093
譲渡性預金	128,003	153,668
コールマネー	184,973	53,050
売現先勘定	97,401	198,051
債券貸借取引受入担保金	81,105	67,291
特定取引負債	16,617	18,720
売付商品債券	10,328	6,262
商品有価証券派生商品	27	—
特定金融派生商品	6,262	12,457
借入金	80,901	247,479
借入金	80,901	247,479
外国為替	516	436
売渡外国為替	462	396
未払外国為替	53	40
社債	40,000	40,000
その他負債	70,191	63,641
未決済為替借	904	289
未払法人税等	13,654	973
未払費用	14,369	14,850
前受収益	3,773	3,088
先物取引差金勘定	—	3
金融派生商品	16,752	18,605
その他の負債	20,737	25,830
役員賞与引当金	40	40
退職給付引当金	18,034	18,550
役員退職慰労引当金	1,360	1,148
睡眠預金払戻損失引当金	996	962
ポイント引当金	330	349
再評価に係る繰延税金負債	15,323	15,323
支払承諾	80,539	82,838
負債の部合計	9,217,433	9,490,899
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,151	122,134
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	16	—
利益剰余金	266,817	267,399
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	215,887	216,468
別途積立金	169,971	202,971
繰越利益剰余金	45,916	13,497
自己株式	△ 1,217	△ 1,219
株主資本合計	532,820	533,382
その他有価証券評価差額金	8,214	△ 33,331
繰延ヘッジ損益	300	△ 1,837
土地再評価差額金	7,777	7,777
評価・換算差額等合計	16,291	△ 27,392
純資産の部合計	549,111	505,990
負債及び純資産の部合計	9,766,545	9,996,889

損益計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常収益	237,606	228,754
資金運用収益	184,905	180,517
貸出金利息	142,935	148,557
有価証券利息配当金	38,150	29,165
コールローン利息	570	160
債券貸借取引受入利息	169	98
預け金利息	1,900	1,821
その他の受入利息	1,179	714
信託報酬	8	5
役務取引等収益	34,607	31,883
受入為替手数料	7,957	7,764
その他の役務収益	26,650	24,119
特定取引収益	3,439	4,799
商品有価証券収益	126	445
特定取引有価証券収益	—	21
特定金融派生商品収益	1,394	1,072
その他の特定取引収益	1,917	3,260
その他業務収益	6,234	5,708
外国為替売買益	3,703	2,916
国債等債券売却益	2,373	1,942
金融派生商品収益	—	845
その他の業務収益	156	2
その他経常収益	8,411	5,840
株式等売却益	2,649	283
金銭の信託運用益	787	516
その他の経常収益	4,974	5,040

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
経常費用	167,550	222,185
資金調達費用	45,464	33,919
預金利息	30,277	23,604
譲渡性預金利息	746	661
コールマネー利息	2,494	2,252
売現先利息	493	614
債券貸借取引支払利息	4,247	2,315
借入金利息	1,823	1,726
社債利息	336	613
金リスワップ支払利息	4,877	2,046
その他の支払利息	166	85
役務取引等費用	16,164	16,500
支払為替手数料	1,594	1,565
その他の役務費用	14,570	14,934
特定取引費用	66	—
特定取引有価証券費用	66	—
その他業務費用	4,412	30,380
国債等債券売却損	1,647	9,826
国債等債券償還損	—	1,676
国債等債券償却	1,662	18,877
金融派生商品費用	1,103	—
営業経費	80,503	81,706
その他経常費用	20,939	59,678
貸倒引当金繰入額	—	9,976
貸出金償却	14,288	32,087
株式等売却損	64	123
株式等償却	4,465	14,745
金銭の信託運用損	339	654
その他の経常費用	1,780	2,090
経常利益	70,055	6,569
特別利益	10,068	5,388
貸倒引当金戻入益	5,018	—
償却債権取立益	5,050	5,388
特別損失	2,852	408
固定資産処分損	792	408
その他の特別損失	2,059	—
税引前当期純利益	77,272	11,550
法人税、住民税及び事業税	28,511	11,652
法人税等調整額	4,081	△11,427
法人税等合計	225	225
当期純利益	44,678	11,324

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当期変動額	—	—
資本剰余金		
前期末残高	145,069	145,069
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当期変動額	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	12	16
当期変動額	4	△16
自己株式の処分	4	△16
当期変動額合計	4	△16
当期末残高	16	—

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

(P76より続く)

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資本剰余金合計		
前期末残高	122,146	122,151
当期変動額		
自己株式の処分	4	△ 16
当期変動額合計	4	△ 16
当期末残高	122,151	122,134
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
前期末残高	181,018	215,887
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△ 16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	215,887	216,468
利益剰余金合計		
前期末残高	231,948	266,817
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の処分	—	△ 16
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,868	581
当期末残高	266,817	267,399
自己株式		
前期末残高	△ 1,026	△ 1,217
当期変動額		
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	33	147
当期変動額合計	△ 191	△ 2
当期末残高	△ 1,217	△ 1,219
株主資本合計		
前期末残高	498,137	532,820
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
当期変動額合計	34,682	562
当期末残高	532,820	533,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,989	8,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 52,775	△ 41,545
当期変動額合計	△ 52,775	△ 41,545
当期末残高	8,214	△ 33,331
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,600	△ 2,138
当期変動額合計	△ 1,600	△ 2,138
当期末残高	300	△ 1,837
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 62	—
当期変動額合計	△ 62	—
当期末残高	7,777	7,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,730	16,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 54,438	△ 43,683
当期変動額合計	△ 54,438	△ 43,683
当期末残高	16,291	△ 27,392
純資産合計		
前期末残高	568,868	549,111
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,833	△ 10,726
当期純利益	44,678	11,324
自己株式の取得	△ 224	△ 150
自己株式の処分	37	114
土地再評価差額金の取崩	24	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 54,438	△ 43,683
当期変動額合計	△ 19,756	△ 43,121
当期末残高	549,111	505,990

頭取インタビュー

経営課題への取り組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

重要な会計方針(平成20年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。(会計方針の変更)

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過度の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため当事業年度から事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,445百万円減少、「繰延税金資産」は981百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,464百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。

なお、中間会計期間において上記の算定方法を適用した場合は、「有価証券」は12,075百万円増加、「繰延税金資産」は5,155百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は6,919百万円増加します。

また、有価証券関係損失(減損処理額)は、296百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ296百万円増加します。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び取引方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
その他:2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,312百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期の翌事業年度から費用処理。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばざんリールポイントプレゼント」におけるリールポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リールポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成20年度)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業

会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度か

ら同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

注記事項(平成20年度)

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式及び出資総額 6,686百万円
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れた有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,031百万円です。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は8,860百万円、延滞債権額は87,005百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,154百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50,912百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は150,933百万円です。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,403百万円です。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

特定取引資産	197,949百万円
有価証券	787,927百万円
貸出金	1,114百万円

 担保資産に対応する債務

預金	18,248百万円
コールマネー	26,000百万円
売現先定金	198,051百万円
債券貸借取引受入担保金	67,291百万円
借入金	208,479百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券126,896百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は5,676百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,632,590百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,559,254百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものもが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が973,715百万円あります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	23,198百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 87,877百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 10,443百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金39,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は74,905百万円です。
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

該当ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,656	248	201	1,703	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	248	201	1,703	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

- 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高(百万円)	当期変動額(百万円)	当期末残高(百万円)
別途積立金	169,971	33,000	202,971
繰越利益剰余金	45,916	△ 32,418	13,497

(リース取引関係)

- 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額	
有形固定資産	534百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	534百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	188百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	188百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	345百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	345百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- 未経過リース料期末残高相当額

1年内	46百万円
1年超	298百万円
合計	345百万円
- (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	60百万円
減価償却費相当額	60百万円
- 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	132百万円
1年超	373百万円
合計	505百万円

 (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金	38,573
退職給付引当金	7,494
有価証券償却	9,318
その他有価証券評価差額金	22,923
その他	7,888
繰延税金資産小計	86,198
評価性引当額	△3,193
繰延税金資産合計	83,004
繰延税金負債	
前払年金費用	△287
繰延税金負債合計	△287
繰延税金資産の純額	82,716

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	
法定実効税率	40.4
(調整)	
評価性引当額の増減	△36.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.7
海外所得に係る事業税の調整	3.4
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	566.10円
1株当たり当期純利益金額	12.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	505,990百万円
純資産の部から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	505,990百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,817千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	11,324百万円
当期純利益	11,324百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	11,324百万円
普通株式の期中平均株式数	893,836千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521 千株	895,521 千株

大株主上位10社 (平成21年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,928 千株	7.92%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	50,325	5.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49,987	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	13,331	1.48
計	346,911	38.73

株式の所有者別状況 (平成21年3月31日現在)

	政府及び地公体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計
株主数(人)	2	115	32	1,450	448	—	26,029	28,076
所有株式数(単元)	9	451,627	8,090	130,594	176,411	—	123,556	890,287
割合(%)	0.00	50.72	0.91	14.67	19.82	—	13.88	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は5,234,087株となっております。

2. 自己株式1,704,663株は「個人その他」に1,704単元、上記(注)1. 単元未満株式に663株含まれております。なお、自己株式1,704,663株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,703,663株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

自己資本比率

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

		平成19年度	平成20年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	16	—	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	215,888	216,468	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	1,217	1,219	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,916	4,022	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	30,002	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	90	86	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	19,929	10,305	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A)	507,885	488,965	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—	
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から	—	—	
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	5,725	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,395	10,395	
	一般貸倒引当金	133	335	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	78,000	79,000	
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	78,000	79,000	
計		94,254	89,730	
	うち自己資本への算入額	(B)	94,254	89,730
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	(D)	22,386	13,479
自己資本額(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	579,753	565,217	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	4,326,607	4,428,001	
	オフ・バランス取引等項目	263,427	262,288	
	信用リスク・アセットの額	(F)	4,590,034	4,690,290
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	64,656	86,673
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	5,172	6,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)/8%)	(I)	291,611	305,834
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(J)	23,328	24,466
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K)	—	—
計((F)+(G)+(I)+(K))	(L)	4,946,302	5,082,798	
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(E)}{(L)} \times 100(\%)$ ^(注5)		11.72	11.12	
(参考)Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(L)} \times 100(\%)$		10.26	9.62	

- (注) 1. 平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段に次掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成20年度の単体自己資本比率の算定にあたっては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例」(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位:百万円)

	平成19年度	(増減)	平成20年度	(増減)
国内業務粗利益 (A)	157,110	(927)	156,105	(△ 1,004)
(国内業務粗利益率)(%)	(1.81)	(△ 0.02)	(1.74)	(△ 0.06)
資金利益	135,913	(5,920)	142,208	(6,294)
役務取引等利益	18,203	(△ 3,026)	15,127	(△ 3,076)
特定取引利益	2,988	(917)	4,635	(1,646)
その他業務利益	4	(△ 2,883)	△ 5,864	(△ 5,869)
国際業務粗利益 (B)	6,047	(7,108)	△ 13,923	(△ 19,970)
(国際業務粗利益率)(%)	(0.78)	(0.92)	(△ 1.91)	(△ 2.69)
資金利益	3,598	(1,175)	4,458	(860)
役務取引等利益	247	(10)	262	(14)
特定取引利益	384	(112)	164	(△ 220)
その他業務利益	1,816	(5,808)	△ 18,807	(△ 20,624)
業務粗利益(A)+(B) (C)	163,157	(8,035)	142,182	(△ 20,975)
(業務粗利益率)(%)	(1.80)	(0.08)	(1.53)	(△ 0.27)
経費(除臨時経費) (D)	79,246	(1,333)	79,916	(670)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(C)-(D) (E)	83,910	(6,701)	62,265	(△ 21,645)
一般貸倒引当金繰入額 (F)	—	(—)	7,500	(7,500)
業務純益(E)-(F) (G)	83,910	(6,701)	54,765	(△ 29,145)
臨時損益 (H)	△ 13,855	(△ 7,961)	△ 48,195	(△ 34,340)
経常利益(G)+(H)	70,055	(△ 1,260)	6,569	(△ 63,486)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す

「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位:億円、%)

		平成19年度			平成20年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	86,614 (3,893)	1,588 (14)	1.83	89,233 (3,664)	1,652 (14)	1.85
	うち貸出金	65,029	1,412	2.17	68,634	1,470	2.14
	有価証券	16,742	153	0.91	16,117	159	0.99
	資金調達勘定	86,223	229	0.26	89,459	230	0.25
	うち預金	80,346	188	0.23	82,507	187	0.22
	譲渡性預金	1,462	6	0.44	1,572	6	0.42
国際業務部門	資金運用勘定	7,723	274	3.55	7,263	166	2.29
	うち貸出金	400	17	4.28	669	15	2.23
	有価証券	5,333	228	4.28	4,661	131	2.82
	資金調達勘定	7,746 (3,893)	238 (14)	3.08	7,268 (3,664)	122 (14)	1.67
	うち預金	2,594	114	4.42	2,149	48	2.27
	譲渡性預金	18	1	5.33	—	—	—
合計	資金運用勘定	90,445	1,849	2.04	92,832	1,805	1.94
	資金調達勘定	90,077	453	0.50	93,064	338	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成19年度			平成20年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	26	157	184	48	16	64
	うち貸出金	40	157	198	78	△ 19	58
	有価証券	△ 21	△ 4	△ 26	△ 5	12	6
	支払利息	1	123	125	8	△ 7	1
	うち預金	2	109	111	5	△ 6	△ 0
	譲渡性預金	0	4	4	0	△ 0	0
国際業務部門	受取利息	3	△ 49	△ 46	△ 16	△ 91	△ 108
	うち貸出金	1	△ 2	△ 1	11	△ 13	△ 2
	有価証券	△ 63	0	△ 62	△ 28	△ 67	△ 96
	支払利息	△ 0	△ 57	△ 57	△ 14	△ 102	△ 116
	うち預金	△ 11	△ 3	△ 15	△ 19	△ 46	△ 65
	譲渡性預金	0	0	0	—	—	△ 1
合計	受取利息	3	124	127	48	△ 92	△ 43
	支払利息	△ 1	58	56	15	△ 130	△ 115

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門		
役務取引等収益	34,084	31,355
うち預金・貸出業務	9,656	9,719
為替業務	7,682	7,514
役務取引等費用	15,881	16,227
うち為替業務	1,441	1,419
役務取引等収支	18,203	15,127
国際業務部門		
役務取引等収益	530	534
役務取引等費用	283	272
役務取引等収支	247	262
合計	18,451	15,389

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門	4	△ 5,864
国債等債券売却損益	540	1,215
国債等債券償却	—	△ 7,384
金融派生商品損益	△ 691	301
その他	156	2
国際業務部門	1,816	△ 18,807
外国為替売買損益	3,703	2,916
国債等債券売却損益	186	△ 9,098
国債等債券償還損益	—	△ 1,676
国債等債券償却	△ 1,662	△ 11,493
金融派生商品損益	△ 411	544
合計	1,821	△ 24,672

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
国内業務部門		
特定取引等収益	3,054	4,635
うち商品有価証券収益	126	444
特定取引有価証券収益	—	21
特定金融派生商品収益	1,010	909
その他の特定取引収益	1,917	3,260
特定取引費用	66	—
うち商品有価証券費用	—	—
特定取引有価証券費用	66	—
特定取引収支	2,988	4,635
国際業務部門		
特定取引収益	384	164
特定取引費用	—	—
特定取引収支	384	164
合計	3,372	4,799

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
人件費	37,793	38,783
物件費	37,047	36,930
(うち減価償却費)	(6,368)	(6,377)
税金	4,406	4,202
合計	79,246	79,916

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
株式等売却損益	2,584	159
株式等償却	△ 4,465	△ 14,745
金銭の信託運用損益	448	△ 138
金銭の信託運用見合費用	△ 70	△ 68
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 2,476
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△ 14,288	△ 32,087
その他	1,937	1,160
合計	△ 13,855	△ 48,195

預金

預金科目別残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	49,458	10	49,469	49,379	10	49,389
	(60.55)	(0.47)	(58.88)	(59.20)	(0.56)	(57.91)
うち有利息預金	41,759	8	41,767	42,181	8	42,189
定期性預金	31,331	1,564	32,896	32,844	1,178	34,022
	(38.36)	(67.24)	(39.16)	(39.37)	(62.88)	(39.89)
うち固定金利定期預金	31,296	/	31,296	32,813	/	32,813
変動金利定期預金	27	/	27	23	/	23
その他	894	751	1,645	1,195	685	1,880
	(1.09)	(32.29)	(1.96)	(1.43)	(36.56)	(2.20)
合計	81,684	2,326	84,010	83,419	1,874	85,293
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,280	—	1,280	1,536	—	1,536
総合計	82,964	2,326	85,291	84,955	1,874	86,830

(2) 平均残高

流動性預金	49,241	11	49,252	49,377	11	49,389
	(61.28)	(0.43)	(59.38)	(59.85)	(0.54)	(58.34)
うち有利息預金	41,196	8	41,205	41,926	9	41,935
定期性預金	30,569	1,721	32,291	32,648	1,336	33,985
	(38.05)	(66.36)	(38.93)	(39.57)	(62.18)	(40.14)
うち固定金利定期預金	30,532	/	30,532	32,616	/	32,616
変動金利定期預金	29	/	29	25	/	25
その他	535	861	1,397	481	801	1,283
	(0.67)	(33.21)	(1.69)	(0.58)	(37.28)	(1.52)
合計	80,346	2,594	82,940	82,507	2,149	84,657
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,462	18	1,481	1,572	—	1,572
総合計	81,808	2,613	84,421	84,080	2,149	86,229

(注) 1. ()内は構成比です。2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 3. 定期性預金=定期預金

預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	63,678	75.80	65,940	77.31
国内店法人預金	18,547	22.08	18,116	21.24
国内合計	82,226	97.88	84,057	98.55
海外(法人預金)	1,784	2.12	1,236	1.45
合計	84,010	100.00	85,293	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3カ月以上		6カ月以上		1年以上		2年以上		合計
		3カ月未満	6カ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上			
平成19年度	定期預金	10,049	6,912	10,052	2,835	2,546	499	32,894		
	うち固定金利定期預金	8,562	6,820	10,046	2,826	2,541	499	31,296		
	変動金利定期預金	5	2	6	9	4	0	27		
	その他	1,481	89	—	—	—	—	1,570		
平成20年度	定期預金	10,043	6,891	10,669	2,968	2,819	628	34,021		
	うち固定金利定期預金	8,916	6,830	10,666	2,958	2,813	628	32,813		
	変動金利定期預金	2	2	2	9	6	—	23		
	その他	1,124	58	—	—	—	—	1,183		

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位: 千件)

	平成19年度	平成20年度
給与振込指定口座数	850	854
年金受取指定口座数	365	384

貸出金

貸出金科目別残高

(単位:億円、%)

(1)期末残高	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	2,342 (3.55)	55 (11.12)	2,398 (3.60)	2,103 (3.04)	2 (0.34)	2,106 (3.01)
証書貸付	56,566 (85.62)	443 (88.88)	57,009 (85.65)	59,443 (86.02)	807 (99.66)	60,250 (86.18)
当座貸越	6,788 (10.28)	— (—)	6,788 (10.20)	7,289 (10.55)	— (—)	7,289 (10.43)
割引手形	366 (0.55)	— (—)	366 (0.55)	267 (0.39)	— (—)	267 (0.38)
合計	66,063 (100.00)	498 (100.00)	66,562 (100.00)	69,103 (100.00)	809 (100.00)	69,913 (100.00)

(2)平均残高

手形貸付	2,639 (4.06)	56 (14.00)	2,695 (4.12)	2,166 (3.16)	8 (1.29)	2,175 (3.14)
証書貸付	55,184 (84.86)	344 (86.00)	55,529 (84.87)	57,724 (84.10)	661 (98.71)	58,385 (84.24)
当座貸越	6,849 (10.53)	0 (0.00)	6,849 (10.47)	8,433 (12.29)	0 (0.00)	8,433 (12.17)
割引手形	355 (0.55)	— (—)	355 (0.54)	309 (0.45)	— (—)	309 (0.45)
合計	65,029 (100.00)	400 (100.00)	65,430 (100.00)	68,634 (100.00)	669 (100.00)	69,304 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位:億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店				
製造業	5,242	7.91	7,160	10.31
農業	73	0.11	65	0.09
林業	0	0.00	0	0.00
漁業	15	0.02	12	0.02
鉱業	113	0.17	173	0.25
建設業	3,145	4.74	3,383	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	372	0.56	160	0.23
情報通信業	320	0.48	373	0.54
運輸業	1,887	2.85	2,084	3.00
卸売・小売業	6,158	9.29	6,606	9.51
金融・保険業	2,729	4.12	3,397	4.89
不動産業	14,704	22.18	14,426	20.77
各種サービス業	6,038	9.11	6,204	8.94
国・地方公共団体	2,952	4.45	1,464	2.11
その他(個人)	22,545	34.01	23,940	34.47
計	66,299	100.00	69,453	100.00
海外店分及び				
政府等	8	3.36	2	0.64
特別国際金融				
金融機関	26	10.10	28	6.11
取引勘定分				
商工業	176	67.06	347	75.56
その他	51	19.48	81	17.69
計	262	100.00	459	100.00
合計	66,562	—	69,913	—

中小企業等向け貸出金

(単位:億円、%)

	平成19年度	平成20年度
中小企業等に対する貸出金残高	52,018	54,009
総貸出金に占める割合	78.46	77.76

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位:億円、%)

	平成19年度	平成20年度
千葉県内貸出金残高	52,223	53,811
総貸出金に占める割合	78.76	77.47

住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)代理貸付の取り扱い

(単位:千件、億円)

	平成19年度	平成20年度
件数	69	62
残高	8,829	7,801

貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め のないもの	合計
		3年以下	5年以下	7年以下			
平成19年度 貸出金	13,911	12,128	7,734	4,774	21,224	6,788	66,562
うち変動金利	/	7,930	4,619	2,429	6,696	5,198	/
固定金利	/	4,198	3,115	2,345	14,527	1,589	/
平成20年度 貸出金	12,592	13,000	9,067	5,291	22,671	7,289	69,913
うち変動金利	/	8,543	5,832	2,972	8,982	5,050	/
固定金利	/	4,457	3,235	2,319	13,688	2,239	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位: 億円)

	平成19年度				平成20年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	274	261	—	274	261	261	336	—	261	336
個別貸倒引当金	271	174	59	211	174	174	163	36	138	163
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	546	436	59	486	436	436	499	36	400	499

リスク管理債権額

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
破綻先債権額	35	88
延滞債権額	904	870
3カ月以上延滞債権額	31	41
貸出条件緩和債権額	886	509
合計	1,858	1,509

金融再生法に基づく開示債権

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	293	359
危険債権	654	612
要管理債権	918	550
正常債権	66,409	70,058

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

1. 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
2. 民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
3. 破産法の規定による破産手続開始の申し立てがあった債務者
4. 会社法の規定による特別清算開始の申し立てがあった債務者
5. 手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
6. 海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位:億円、%)

	平成19年度		平成20年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	37,677	56.60	39,554	56.58
運転資金	28,884	43.40	30,359	43.42
合計	66,562	100.00	69,913	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	91	90
債権	525	475
商品	—	—
不動産	35,462	36,731
その他	16	26
計	36,096	37,324
保証	12,132	12,489
信用	18,333	20,098
合計	66,562	69,913

ローン残高

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
住宅ローン	21,240	22,675
その他のローン	1,134	1,094
合計	22,375	23,770

貸出金償却額

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
貸出金償却額	142	320

特定海外債権残高

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
有価証券	—	—
債権	334	291
商品	—	—
不動産	21	21
その他	—	—
計	356	313
保証	153	175
信用	294	340
合計	805	828

有価証券

有価証券残高

(単位: 億円、%)

(1) 期末残高	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	4,577 (29.48)	— (—)	4,577 (22.39)	6,228 (40.72)	— (—)	6,228 (32.89)
地方債	2,215 (14.27)	— (—)	2,215 (10.84)	2,373 (15.52)	— (—)	2,373 (12.54)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	6,089 (39.22)	— (—)	6,089 (29.78)	4,630 (30.28)	— (—)	4,630 (24.46)
株式	1,925 (12.40)	— (—)	1,925 (9.42)	1,459 (9.55)	— (—)	1,459 (7.71)
その他の証券	717 (4.63)	4,918 (100.00)	5,636 (27.57)	601 (3.93)	3,639 (100.00)	4,241 (22.40)
うち外国債券	/	4,776	4,776	/	3,571	3,571
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,526 (100.00)	4,918 (100.00)	20,444 (100.00)	15,293 (100.00)	3,639 (100.00)	18,933 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	6,115 (36.53)	— (—)	6,115 (27.70)	5,633 (34.95)	— (—)	5,633 (27.11)
地方債	2,471 (14.76)	— (—)	2,471 (11.19)	2,507 (15.56)	— (—)	2,507 (12.07)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	6,012 (35.91)	— (—)	6,012 (27.24)	5,488 (34.05)	— (—)	5,488 (26.41)
株式	1,472 (8.80)	— (—)	1,472 (6.67)	1,605 (9.96)	— (—)	1,605 (7.73)
その他の証券	670 (4.00)	5,333 (100.00)	6,004 (27.20)	883 (5.48)	4,661 (100.00)	5,544 (26.68)
うち外国債券	/	5,172	5,172	/	4,522	4,522
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,742 (100.00)	5,333 (100.00)	22,076 (100.00)	16,117 (100.00)	4,661 (100.00)	20,779 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	22,384	17,315
商品地方債	132	146
商品政府保証債	149	149
その他の商品有価証券	—	—
合計	22,667	17,611

商品有価証券平均残高

(単位: 億円)

	平成19年度	平成20年度
商品国債	340	221
商品地方債	19	24
商品政府保証債	—	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	359	245

有価証券の残存期間別残高

(単位:億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年度								
国債	440	1,511	479	—	988	1,156	—	4,577
地方債	596	899	262	78	378	—	—	2,215
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,994	2,632	1,208	34	78	140	—	6,089
株式	/	/	/	/	/	/	1,925	1,925
その他の証券	322	1,413	1,227	651	473	922	625	5,636
うち外国債券	322	1,305	1,173	631	430	896	15	4,776
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成20年度								
国債	601	1,644	1,656	27	1,292	1,004	—	6,228
地方債	447	540	447	174	763	—	—	2,373
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,980	1,228	1,159	101	—	161	—	4,630
株式	/	/	/	/	/	/	1,459	1,459
その他の証券	626	1,193	628	480	82	799	430	4,241
うち外国債券	590	1,112	587	440	42	790	7	3,571
外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
国債	387	331
地方債・政府保証債	851	1,034
合計	1,238	1,366

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位:億円)

	平成19年度	平成20年度
国債	307	263
地方債・政府保証債	78	80
合計	385	343
証券投資信託	2,007	764

為替・国際業務

国内為替取扱高

(単位:千口、億円)

	平成19年度	平成20年度	
送金為替 各地へ向けた分	口数	36,827	36,465
	金額	321,834	331,493
各地より受けた分	口数	42,697	43,145
	金額	349,244	363,491
代金取立 各地へ向けた分	口数	113	103
	金額	1,935	1,771
各地より受けた分	口数	10	8
	金額	110	84

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

	平成19年度	平成20年度	
仕向為替	売渡為替	1,780	1,527
	買入為替	586	833
被仕向為替	支払為替	1,459	1,187
	取立為替	835	986
合計	4,661	4,534	

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成19年度			平成20年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,534	3,539	9,073	2,781	2,985	5,767

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「特定取引有価証券」「その他の特定取引資産」中のコマース・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	276,778	485	378,741	664

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△ 352	39	391
うち外国債券	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—
合計	51,360	51,375	15	84	69	41,194	40,841	△ 352	39	391

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年度					平成20年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	134,775	180,809	46,033	52,980	6,946	140,793	132,311	△ 8,482	15,064	23,546
債券	1,198,023	1,189,205	△ 8,817	4,642	13,460	1,227,155	1,218,917	△ 8,237	7,090	15,328
国債	468,693	457,726	△ 10,967	1,323	12,290	631,924	622,807	△ 9,117	3,556	12,673
地方債	219,979	221,590	1,610	1,905	295	235,128	237,368	2,239	2,363	124
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	509,349	509,888	538	1,414	875	360,101	358,741	△ 1,360	1,170	2,530
その他	583,900	559,238	△ 24,662	2,065	26,728	459,310	419,774	△ 39,535	1,406	40,941
うち外国債券	492,049	477,649	△ 14,400	2,048	16,448	373,457	357,182	△ 16,274	1,396	17,671
合計	1,916,699	1,929,253	12,553	59,689	47,135	1,827,259	1,771,003	△ 56,255	23,560	79,816

(注) 1. 平成19年度の貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 平成20年度の貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算出された額により、また、それ以外については期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び国内投資信託の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、中間期末後の金融市場の混乱から生じる国内株式価格等の著しい変動に鑑み、短期的な過剰の価格変動が財務諸表に与える影響を平準化するため平成20年度から事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による方法に変更しております。これにより「有価証券」は2,445百万円減少、「繰延税金資産」は981百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,464百万円減少しております。また、有価証券関係損失(減損処理額)は860百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ860百万円減少しております。
 3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。減損処理額は、平成19年度において6,260百万円、平成20年度において33,623百万円(うち株式等14,745百万円、外国債券11,493百万円、社債等7,384百万円)であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次の通り定めております。
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
 要注先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等
 なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注先以外の発行会社であります。

当期中に売却した満期保有目的の債券

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	516,291	5,022	1,711	154,728	2,226	9,950

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
満期保有目的の債券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	6,168	6,686
その他の有価証券		
私募社債	99,026	104,305
非上場株式	6,317	8,277
投資事業組合等出資金	4,183	3,520
信託受益権	428	428

保有目的を変更した有価証券

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成19年度				平成20年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	303,170	699,427	155,879	129,754	302,874	667,676	236,055	116,615
国債	44,027	199,155	98,879	115,664	60,139	330,116	132,083	100,468
地方債	59,649	116,210	45,730	—	44,728	98,823	93,816	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	199,493	384,061	11,269	14,090	198,005	238,736	10,156	16,147
その他	32,285	267,567	114,070	138,766	62,642	184,159	56,845	118,250
うち外国債券	32,242	247,943	106,242	89,675	59,080	169,928	48,322	79,089
合計	335,456	966,994	269,949	268,520	365,516	851,835	292,901	234,865

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成19年度		平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	24,666	0	24,649	△ 0

満期保有目的の金銭の信託

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成19年度			平成20年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,392	1,392	—	718	718	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
評価差額(その他有価証券)	12,553	△ 56,255
(+)繰延税金資産	—	22,923
(△)繰延税金負債	4,339	—
その他有価証券評価差額金	8,214	△ 33,331

デリバティブ

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位:百万円)

				平成19年度				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	金利先物	売	建	2,476	—	△ 4	△ 4	2,488	—	2	2
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	建	585,897	475,305	3,380	3,380	968,829	780,098	10,156	10,156
		受取変動・支払固定	建	637,994	464,724	△ 2,017	△ 2,017	1,015,655	789,205	△ 9,379	△ 9,379
	その他	売	建	139,804	89,624	△ 364	△ 364	123,393	109,254	△ 218	△ 218
		買	建	47,000	13,000	97	97	19,000	12,000	75	75
合計						920	920			377	377

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成19年度				平成20年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ				439,633	360,370	811	811	470,275	402,753	710	710
店頭	為替予約	売	建	7,094	—	154	154	10,673	—	△ 63	△ 63
		買	建	4,789	—	1	1	16,510	—	170	170
店頭	通貨オプション	売	建	181,868	—	△ 11,865	571	185,259	—	△ 12,136	1,361
		買	建	181,868	—	11,865	2,677	185,259	—	12,136	2,400
その他	売	建	1,070	828	188	188	1,987	1,544	435	435	
		買	建	1,070	828	△ 149	△ 149	1,987	1,544	△ 323	△ 323
合計						1,007	4,256			929	4,691

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

頭取インタビュー

経営課題への取組み

業務・サービスのご案内

ネットワーク

資料編

索引

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成19年度				平成20年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融取引	債券先物 売 建	2,221	—	△ 27	△ 27	138	—	0	0
	債券先物 買 建	562	—	0	0	138	—	0	0
商品所	債券先物 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△ 26	△ 26	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年度及び平成20年度とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成19年度	平成20年度	負債	平成19年度	平成20年度
現金預け金	145	192	金銭信託	145	192
合計	145	192	合計	145	192

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度
総資産経常利益率	0.72	0.06
資本経常利益率	13.94	1.22
総資産当期純利益率	0.46	0.11
資本当期純利益率	8.89	2.10

利鞘

(単位:%)

	平成19年度			平成20年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.83	3.55	2.04	1.85	2.29	1.94
資金調達原価	1.15	3.42	1.38	1.11	2.06	1.21
総資金利鞘	0.68	0.13	0.66	0.74	0.23	0.73

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	22	116	22	21	89	21
貸出金	17	16	17	17	24	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:億円)

	平成19年度			平成20年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	570	580	570	573	447	571
貸出金	442	84	449	465	124	458

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成19年度		平成20年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.62	79.49	81.34	81.62
	国際業務部門	21.44	15.33	43.20	31.16
	計	78.04	77.50	80.51	80.37
預証率	国内業務部門	18.71	20.46	18.00	19.16
	国際業務部門	211.40	204.10	194.17	216.88
	計	23.97	26.14	21.80	24.09

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		平成19年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,497 (人)	42 (歳)	6 (月)	19 (年)	8 (月)	541,901 (円)
	女性	1,383	36	1	15	3	287,044
	計	3,880	40	3	18	1	450,888
庶務行員等	男性	69	56	1	15	4	323,731
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	69	56	1	15	4	323,731
合計		3,949	40	6	18	1	448,608
海外現地職員		23					

		平成20年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数		平均給与月額
事務員	男性	2,548 (人)	42 (歳)	8 (月)	19 (年)	9 (月)	540,636 (円)
	女性	1,480	35	8	14	8	292,369
	計	4,028	40	1	17	11	449,392
庶務行員等	男性	53	55	2	13	9	345,290
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	53	55	2	13	9	345,290
合計		4,081	40	3	17	10	447,840
海外現地職員		23					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度
嘱託	112	137
臨時従業員	1,350	1,636
(期中平均)	(1,318)	(1,628)

従業員の状況／新基準

	平成19年度	平成20年度
従業員数	3,675(1,418) (人)	3,868(1,775) (人)
平均年齢	39.7(歳)	39.6(歳)
平均勤続年数	17.3(年)	17.2(年)
平均年間給与	7,712(千円)	7,522(千円)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位:店)

	平成19年度	平成20年度
千葉県	154	155
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	12
埼玉県	2	2
茨城県	1	2
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	173	175
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	1
店舗外現金自動設備	26,602	28,582
うちコンビニATM[E-net]	8,326	9,454
コンビニATM[ローソンATM]	5,631	6,053
セブン銀行との提携による共同ATM	12,388	12,814

索引

単体情報 銀行法施行規則第19条の2	
1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	31
(2) 大株主一覧	80
(3) 役員	31
(4) 店舗一覧	42～49
2. 主要な業務の内容	32
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	51～54
(2) 主要な経営指標の推移	54
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	82
イ. 資金運用収支、役務取引等収支等	82
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや	83、94
エ. 受取利息・支払利息の増減	83
オ. 経常利益率	94
カ. 当期純利益率	94
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	84
イ. 定期預金の残存期間別残高	84
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	85
イ. 貸出金の残存期間別残高	86
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	87
エ. 貸出金使途別内訳	87
オ. 貸出金業種別内訳	85
カ. 中小企業等向け貸出金	85


キ. 特定海外債権残高	87
ク. 預貸率	94
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	88
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高	89
ウ. 有価証券種類別残高	88
エ. 預証率	94
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	54
イ. 信託財産額	54
ウ. 信託勘定貸出金残高	54
エ. 信託勘定有価証券残高	54
オ. 信託財産残高表	93
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	19～24
(2) 法令遵守の体制	17～18
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	74～80
(2) リスク管理債権額	25～26、86
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	81
(4) 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	90～91
② 金銭の信託の時価等情報	91
③ デリバティブ取引情報	92～93
(5) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額	86
(6) 貸出金償却額	87
(7) 会社法による会計監査人の監査	74
(8) 金融商品取引法に基づく監査証明	74
(9) 単体自己資本比率の算定に関する外部監査	81

金融機能の再生のための緊急措置に関する法令施行規則第6条	
資産の査定の公表	26、86
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
連結情報 銀行法施行規則第19条の3	
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	55～56
(2) 子会社等に関する情報	56
名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	51～53
(2) 主要な経営指標の推移	52
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	57～63
(2) リスク管理債権額	26、65
破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	64
(4) セグメント情報	65
(5) 会社法による会計監査人の監査	57
(6) 金融商品取引法に基づく監査証明	57
(7) 連結自己資本比率の算定に関する外部監査	64


株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成21年7月発行

ちばぎんはチーム・マイナス6%に参加しています。



みんなで止めよう温暖化



チーム・マイナス6%

この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

